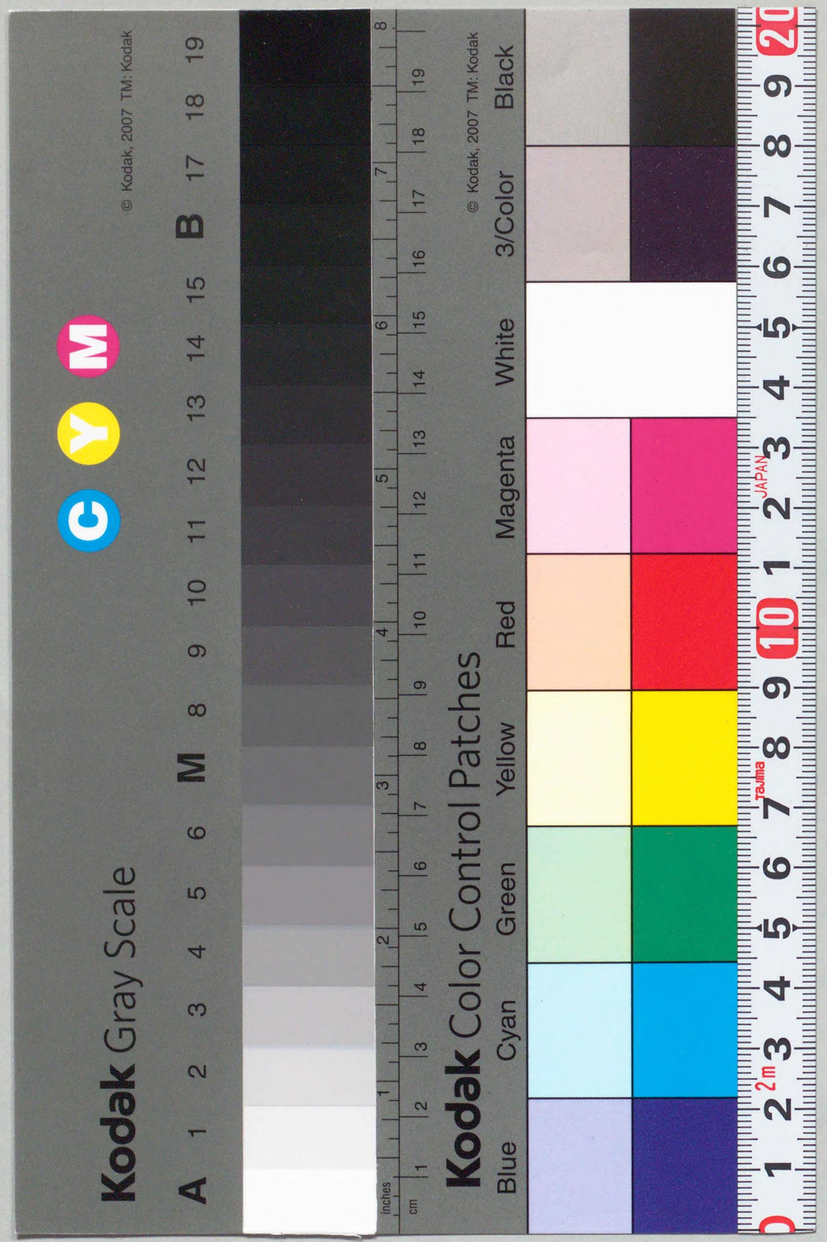

日本法令索引

1954年版 追録1

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 1

January 1, 1954 to June 30, 1954

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

320.9 | K 548 n
C2
1
1

国立国会図書館

国立国会
30.2.25
図書館

K 7735

暦日別

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……129
五十音別索引……149

附録
第19回国会法案審議経過表……3

書日別

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1954年版）の追録第一号であり、昭和29年1月1日より昭和29年6月30日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引が昭和29年1月1日現在における有効法令の態静的把握を目的としたものであるのに対し、この索引はその後における半年間の法令の動態的把握を目的としたものである。

この追録第一号は上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであつて、さきの日本法令索引（1954年版）を補完するものである。

1954年8月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1) この索引は昭和 29 年 1 月 1 日以降昭和 29 年 6 月 30 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2) この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3) この索引で使つた略称及び記号は別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

（略　称）

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波監理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
経済審議庁	経審
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
首都建設委員会	首建
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

（記　号）

× 廃止

△ 全部改正

〔法　令　の　配　列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
勅令・政令
条　約
閣　令
庁　令
府　令
省　令
本部令
規　則
訓　令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊈資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

実㊐地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊊指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊋金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40 Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9 Ⅲ……第十条の九第三項の略

8 Ⅰ四……第八条第一項四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
（法　律）						
19	1	特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法	29. 3. 5	29. 3. 5施行		
19	2	当せん金附証票法の一部を改正する法律	29. 3.15	29. 4. 1施行	改正 1. 当せん金附証票法（昭23法144） 2. 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	3	特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律	29. 3.16	29. 3.16施行	改正 特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176）	
19	4	昭和二十八年の風水害及び冷害による被害農家等に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	29. 3.18	29. 3.18施行 但し、29年度における繰入金に係る部分は29. 4. 1から施行		
19	5	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	29. 3.18	29. 4. 1施行		
19	6	緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律	29. 3.18	29. 4. 1施行	改正 1. 産業投資特別会計法（昭28法122） 2. 緊要物資の売払に関する法律（昭26法229） 3. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62） 4. 通商産業省設置法（昭27法275） 廃止 1. 緊要物資輸入基金特別会計法（昭26法58） 2. 一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金からする一般会計への繰入金に関する法律（昭28法127）	
19	7	港域法の一部を改正する法律	29. 3.20	29. 3.20施行	改正 1. 港域法（昭23法175） 2. 港則法（昭23法174）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
19	8	簡易生命保険法の一部を改正する法律	29. 3.23	29. 4. 1施行	改正 簡易生命保険法（昭24法68）	
19	9	水産業協同組合法の一部を改正する法律	29. 3.23	29. 3.23施行	改正 水産業協同組合法（昭23法242）	
19	10	遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律	29. 3.23	29. 3.23施行 29. 3.23から起算して2年を経過した日に効力を失う		
19	11	外務省設置法等の一部を改正する法律	29. 3.24	29. 4. 1施行	改正 1. 外務省設置法（昭26法283） 2. 在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85） 3. 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252） 4. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	
19	12	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律	29. 3.25	29. 4. 1施行	改正 国有鉄道運賃法（昭23法112）	
19	13	輸出保険法の一部を改正する法律	29. 3.29	29. 4. 1施行	改正 輸出保険法（昭25法67）	
19	14	郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律	29. 3.29	29. 4. 1施行	改正 郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律（昭24法91）	
19	15	郵便為替法の一部を改正する法律	29. 3.29	29. 3.29施行	改正 郵便為替法（昭23法59）	
19	16	国立学校設置法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 国立学校設置法（昭24法150）	
19	17	開拓融資保証法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 開拓融資保証法（昭28法91）	
19	18	犯罪者予防更生法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 犯罪者予防更生法（昭24法142）	
19	19	学校教育法の一部を改正する法律	29. 3.31	この法律中、第93条の改正規定は29. 4. 1から、その他の規定は30. 4. 1から施行	改正 学校教育法（昭22法26）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
19	20	公立学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 公立学校施設費国庫負担法（昭28法247）	
19	21	農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
19	22	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 中小企業信用保険法（昭25法264）	
19	23	国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 3.31施行	改正 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律（昭27法237）	
19	24	郵便振替貯金法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 郵便振替貯金法（昭23法60）	
19	25	恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 3.31施行	改正 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）	
19	26	児童福祉法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 児童福祉法（昭22法164） 2. 社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 3. 厚生省設置法（昭24法151） 4. 地方税法（昭25法226）	
19	27	母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行 但し、改正後の第5条第2項の規定は28. 4. 1から適用	改正 1. 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350） 2. 印紙税法（明32法54）	
19	28	身体障害者福祉法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 身体障害者福祉法（昭24法283） 2. 社会福祉事業法（昭26法45） 3. 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127） 4. 社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 5. 生活保護法（昭25法144） 6. 厚生省設置法（昭24法151） 7. 地方税法（昭25法226）	
19	29	未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 3.31施行 但し、附則第2項の規定は29. 4. 1から施行　附則第	改正 1. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161） 2. 厚生省設置法（昭24法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				4項の規定は28.8.1から適用	151） 3. 厚生省設置法の一部を改正する法律（昭27法273） 4. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 5. 国家公務員災害補償法（昭26法191）	
19	30	日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 日雇労働者健康保険法（昭28法207） 2. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 3. 厚生省設置法（昭24法151）	
19	31	財政法第四十二条の特例に関する法律	29. 3.31	29. 3.31施行		
19	32	資金運用部特別会計法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 資金運用部特別会計法（昭26法101）	
19	33	農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行		
19	34	米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62） 2. 通商産業省設置法（昭27法275） 廃止 1. 米国対日援助物資等処理特別会計法（昭25法65） 2. 一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律（昭27法64） 3. 一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律(昭28法282)	
19	35	国税徴収法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 国税徴収法（明30法21）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
19	36	国税収納金整理資金に関する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 国税徴収法（明30法21） 2. 証券を以てする歳入納付に関する法律（大5法10） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 会計法（昭22法35） 6. 印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭23法142） 7. 大蔵省設置法（昭24法144） 8. 関税法（昭29法61）	
19	37	租税特別措置法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
19	38	法人税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 法人税法（昭22法28）	
19	39	相続税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 相続税法（昭25法73）	
19	40	酒税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 酒税法（昭28法6）	
19	41	印紙税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 印紙税法（明32法54）	
19	42	関税定率法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 6. 11政139号で29. 7. 1施行但し、関税定率法附則の改正規定及び附則第2項中同法附則第4項に係る部分並びに附則第3項及び第17項の規定は、29. 4. 1から施行	改正 1. 関税定率法（明43法54） 2. 関税定率法の一部を改正する法律（昭26法110） 3. 関税定率法等の一部を改正する等の法律（昭28法131） 4. 砂糖消費税法（明34法13） 5. しやし繊維品の課税に関する法律（註　第19国会審議未了）	
19	43	骨牌税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 骨牌税法（明35法44）	
19	44	砂糖消費税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 砂糖消費税法（明34法13）	
19	45	揮発油税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 揮発油税法（昭24法44）	
19	46	物品税法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 物品税法（昭15法40）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
19	47	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	
19	48	農産物検査法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 農産物検査法（昭26法144） 2. 印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭23法142） 3. 農林省設置法（昭24法153）	
19	49	食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 食糧管理特別会計法（大10法37）	
19	50	国民金融公庫法の一部を改正する法律	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 国民金融公庫法（昭24法49）	
19	51	ガス事業法	29. 3.31	29. 4. 1施行	改正 1. 通商産業省設置法（昭27法275） 2. 昭和二十二年法律第五十四号私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138） 3. 郵便振替貯金法（昭23法60） 4. 土地収用法（昭26法219） 5. 道路法（昭27法180） 6. 電気及びガスに関する臨時措置に関する法律（昭27法341） 改題 電気に関する臨時措置に関する法律 7. 農山漁村電気導入促進法（昭27法358）	
19	52	所得税法の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 3. 資産再評価法（昭25法110） 4. 企業合理化促進法（昭27法5） 5. 耐火建築促進法（昭27法160）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					6. 連合国財産である株式の回復に関する政令（昭24政310） 7. 連合国財産の返還等に関する政令（昭26政6）	
19	53	運輸省設置法の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157） 2. 水先法（昭24法121） 3. 船舶職員法（昭26法149）	
19	54	昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100） 改題 昭和二十八年度及び昭和二十九年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律	
19	55	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭28法7）	
19	56	訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律（昭24法55）	
19	57	刑法の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 6.26政167号で29. 7. 1施行 但し、刑法第1条第2項の改正規定及び附則第3項の規定は29. 4. 1施行	改正 1. 刑法（明40法45） 2. 刑事訴訟法（昭23法131）	
19	58	執行猶予者保護観察法	29. 4. 1	刑法の一部を改正する法律（昭29法57）の施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 1. 犯罪者予防更生法（昭24法142） 2. 更生緊急保護法（昭25法203） 3. 刑事補償法（昭25法1）	
19	59	中小企業金融公庫法の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 1. 中小企業金融公庫法（昭28法138） 2. 登録税法（明29法27）	
19	60	航空法の一部を改正する法律	29. 4. 1	29. 4. 1施行	改正 1. 航空法（昭27法231）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 運輸省設置法（昭24法157）	
19	61	関税法	29. 4. 2	29. 6.11政138号で29. 7. 1施行	全部改正 関税法（明32法61） 改正 1. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律（昭27法113） 3. 酒税等ノ徴収ニ関スル法律（明44法45） 4. 物品税法（昭15法40） 5. 揮発油税法（昭24法44） 6. 酒税法（昭28法6） 7. しやし繊維品の課税に関する法律（註　第19国会審議未了） 8. 大蔵省設置法（昭24法144） 9. 海上公安局法（昭27法267） 廃止 1. 保税倉庫法（明30法15） 2. 保税工場法（昭2法45）	
19	62	医療法の一部を改正する法律	29. 4. 6	29. 4. 6施行	改正 医療法（昭23法205） 廃止 診療所における同一患者の収容時間の制限に関する医療法の特例に関する法律（昭26法259）	
19	63	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	29. 4. 6	29. 5. 1施行	改正 1. 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63） 2. 奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律（昭28法267）	
19	64	刑事訴訟法第百九十四条に基く懲戒処分に関する法律	29. 4. 6	29. 7. 1施行		

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
19	65	統計法の一部を改正する法律	29. 4. 7	29. 4. 7施行	改正 統計法（昭22法18）	
19	66	日本銀行券預入令等を廃止する法律	29. 4.10	29. 6.11政138号で29. 7.1施行	改正 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律（昭28法60） 廃止 1. 日本銀行券預入令（昭21勅84） 2. 日本銀行券預入令の特例の件（昭21勅90） 3. 旧日本銀行券の未回収発行残高に相当する金額の一部を国庫に納付するに伴う日本銀行への交付金に関する法律（昭22法183）	
19	67	外国為替銀行法	29. 4.10	29. 4.10施行	改正 1. 大蔵省設置法（昭24法144） 2. 外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228） 3. 輸出保険法（昭25法67） 4. 外資に関する法律（昭25法163） 5. 日本輸出入銀行法（昭25法268） 6. 外国為替資金特別会計法（昭26法56） 7. 長期信用銀行法（昭27法187）	
19	68	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律	29. 4.15	29. 4.15施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127） 2. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律（昭28法181）	
19	69	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律	29. 4.19	29. 4.19施行	改正 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	
19	70	外国人登録法の一部を改正する法律	29. 4.20	29. 4.20施行	改正 外国人登録法（昭27法125）	
19	71	あへん法	29. 4.22	29. 5. 1施行	改正 1. 麻薬取締法（昭28法14） 2. 大麻取締法（昭23法124） 3. 医師法（昭23法201）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					4. 歯科医師法（昭23法202）	
					5. 保健婦助産婦看護婦法（昭23法203）	
					6. 歯科衛生士法（昭23法204）	
					7. 獣医師法（昭24法186）	
					8. 毒物及び劇物取締法（昭25法303）	
					9. 出入国管理令（昭26政319）	
					10. 厚生省設置法（昭24法151）	
					11. 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	72	清掃法	29. 4.22	29. 7. 1施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 保健所法（昭22法101） 3. 下水道法（明33法32） 4. 建築基準法（昭25法201） 5. 地方財政法（昭23法109） 6. 土地収用法（昭26法219） 廃止 汚物掃除法（明33法31）	
19	73	日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律	29. 4.24	29. 4.24施行	改正 日本製鉄株式会社法廃止法（昭25法240）	
19	×74	昭和二十九年度分の市町村民税の臨時特例に関する法律	29. 4.26	29. 4.26施行 29年度分の市町村民税について適用 29. 4.26以後において29. 2.23に内閣が国会に提出した地方税法の一部を改正する法律案が成立し、当該法律が施行（29. 5.13法95）された時にその効力を失う		
19	75	肥料取締法の一部を改正する法律	29. 4.26	29. 4.26から起算して30日を経過した日から施行	改正 肥料取締法（昭25法127）	
19	76	農林省設置法の一部を改正する法律	29. 4.27	30. 3.31までの範囲内において政令で定める	改正 農林省設置法（昭24法153）	
19	77	らい予防法の一部を改正する法	29. 4.27	29. 4.27施行	改正	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		律		但し、附則第2項の規定は29. 10. 1から施行	1. らい予防法（昭28法214） 2. 厚生省設置法（昭24法151）	
19	78	船舶職員法等の一部を改正する法律	29. 4.27	29. 4.27施行	改正 1. 船舶職員法（昭26法149） 2. 海上運送法の一部を改正する法律（昭28法74）	
19	79	町村合併促進法の一部を改正する法律	29. 4.30	29. 4.30施行	改正 1. 町村合併促進法（昭28法258） 2. 農業委員会法（昭26法88）	
19	80	狂犬病予防法の一部を改正する法律	29. 4.30	29. 4.30施行	改正、 狂犬病予防法(昭25法247)	
19	81	消費生活協同組合法の一部を改正する法律	29. 4.30	29. 4.30施行	改正 消費生活協同組合法（昭23法200）	
19	82	自治庁関係法令の整理に関する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	廃止 1. 北海道三県協議費怠納者処分及同費に関し不服者出訴の件（明18太政官布告22） 2. 市制施行地に付府県会議員の選挙及市公民の資格に関する件（明22法7） 3. 地券廃止の件（明22法13） 4. 田畑地価特別修正法律（明22法22） 5. 地方税及備荒儲蓄金滞納者処分の件（明22法33） 6. 沖縄県及小笠原島地方費の件（明23法37） 7. 市町村会議員選挙罰則（明23法39） 8. 衆議院議員選挙法罰則補則（明23法40） 9. 府県会議員選挙に衆議院議員選挙法罰則補則を適用するの件（明23法41） 10. 市町村名及市役所町村役場の位置変更に関する件（明23法77） 11. 府県制郡制施行に際し衆議院議員並府県会議	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					員の選挙区域地方税収支予算地方税財産備荒儲蓄金処分方郡費支弁方法及府県の急施事業に関する諸件（明23法85） 12. 地方税経費に於ける臨時土木費の為に起債及地租制限外賦課の件（明29法62） 13. 田畑地価修正法律（明31法31） 14. 北海道区町村会議員総代人及沖縄県区会議員等選挙の罰則に関する法律（明32法109） 15. 衆議院議員選挙人名簿に関する法律（明35法19） 16. 郡費分賦の件に関する法律（明35法40） 17. 衆議院議員選挙資格に関する件（大4勅11） 18. 震災に因り租税を減免せられたる者の法令上の納税資格要件に関する法律（大12法54） 19. 東京府神奈川県等に於ける現任府県会議員の任期等に関する件（大12勅409） 20. 東京府及神奈川県に於ける衆議院議員選挙人名簿調製に関する件（大12勅423） 21. 震災に因り租税を免除せらるる者の法令上の納税資格要件に関する法律（大13法5） 22. 貴族院令第六条の議員選挙に付衆議院議員選挙法中罰則の規定準用に関する法律（大14法48） 23. 衆議院議員の選挙権に関する法律（大15法55） 24. 北海道会議員及府県会議員の選挙権及被選挙権並市町村会議員の公民権に関する法律（大15法56） 25. 衆議院議員の任期延長に関する法律（昭16法4） 26. 府県会議員、市町村会議員等の任期延長に関する法律（昭16法5） 27. 道府県会議員等の任期延長に関する法律（昭18法90） 28. 衆議院議員にして大東亜戦争に際し召集中なるに因り其の職を失ひたるものの補闕及復職に関する法律（昭18法98） 29. 衆議院議員の補闕選挙等の一時停止に関する法律（昭20法31） 30. 衆議院議員選挙法第十条の特例に関する法律（昭20法41） 31. 衆議院議員選挙法第十二条の特例に関する件（昭20勅537） 32. 道府県会議員等の任期延長に関する法律（昭21法10） 33. 都道府県及び市区町村の議会の議員及び長の選挙の期日等に関する法律（昭22法15） 34. 地方配付税法の特例に関する法律（昭24法45） 35. 地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法（昭25法112） 36. 昭和二十五年における教育委員会の委員の定例選挙の期日の特例等に関する法律（昭25法238） 37. 地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭26法2）	
19	83	国有林野法等の一部を改正する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	改正 1. 国有林野法（昭26法246） 2. 国有林野整備臨時措置法（昭26法247）	
19	84	保安林整備臨時措置法	29. 5. 1	29. 5. 1施行 29. 5. 1から起算して10年を経過した日にその効力を	改正 租税特別措置法（昭21法15）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				失う		
19	85	特別調達資金設置令等の一部を改正する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	改正 1. 特別調達資金設置令（昭26政205） 2. 駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律（昭25法5）	
19	86	国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	改正 国有林野事業特別会計法（昭22法38）	
19	87	住宅金融公庫法の一部を改正する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	改正 1. 住宅金融公庫法（昭25法156） 2. 産業労働者住宅資金融通法（昭28法63） 3. 北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64） 4. 登録税法（明29法27）	
19	88	石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律	29. 5. 1	29. 5. 1施行	改正 石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162）	
19	89	石油資源探鉱促進臨時措置法	29. 5. 1	29. 5. 1施行 29. 5. 1から10年以内に廃止するものとする		
19	90	財政法等の一部を改正する法律	29. 5. 8	29. 5. 8施行	改正 1. 財政法（昭22法34） 2. 会計法（昭22法35） 3. 大蔵省設置法（昭24法144） 4. 予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172）	
19	91	国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律	29. 5.10	29. 5.10施行	改正 国民金融公庫法（昭24法49）	
19	92	商品取引所法の一部を改正する法律	29. 5.10	29. 5.31 政116号で29. 6. 1施行	改正 1. 商品取引所法（昭25法239） 2. 農林省設置法（昭24法153） 3. 通商産業省設置法（昭27法275）	
19	93	運輸省関係法令の整理に関する法律	29. 5.12	29. 5.12施行	廃止 1. 海図刊行に付新に礁州を発見した港湾を測量する者に海軍省水路寮に開申せしむる件（明	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					7 太政官布告110） 2. 日本形五百石以上の船舶製造禁止の件（明18太政官布告16） 3. 予定鉄道線路中私設鉄道会社に敷設許可の件に関する法律(明26法8) 4. 北海道官設鉄道用品買入手続に関する法律（明32法108） 5. 京釜鉄道買収法（明39法18） 6. 遠洋航路補助法（明42法15） 7. 那覇港修築工事を沖縄県に引継ぐ事に関する法律（明43法21） 8. 補助航海に従事する商事会社に関する法律（明43法32） 9. 鉄道又は船舶と露国の鉄道又は船舶との貨物の連絡運送に関する法律（明45法13） 10. 北海道拓殖鉄道建設費利子支出に関する法律（大6法10） 11. 借入鉄道及軽便鉄道の買収に関する法律（大6法25） 12. 造船奨励金下付停止に関する法律(大6法29) 13. 成田鉄道及中越鉄道買収に関する法律（大9法55） 14. 朝鮮私設鉄道補助法（大10法34） 15. 樺太地方鉄道補助法（大10法40） 16. 台湾私設鉄道補助法（大11法24） 17. 支那に於ける帝国法人の所有する船舶等に関する法律（大14法52） 18. 日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律（昭22法116） 19. 木船保険組合の解散に関する法律(昭23法106) 20. 船舶運営会の船員の給与基準の設定及び船舶運営会の役職員に対する特別手当の支給に関する法律（昭24法106）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					21. 日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律（昭24法243） 22. 低性能船舶買入法（昭25法242） 23. 低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売払に関する法律（昭26法61）	
19	94	物品の無償貸付及び譲与等に関する法律の一部を改正する法律	29. 5.13	29. 5.13施行	改正 物品の無償貸付及び譲与等に関する法律（昭22法229）	
19	95	地方税法の一部を改正する法律	29. 5.13	29. 5.13施行	改正 1. 地方税法（昭25法226） 2. 日本銀行法（昭17法67） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 競馬法（昭23法158） 6. 相続税法（昭25法73） 7. 道路運送車両法（昭26法185） 8. 税理士法（昭26法237） 9. 企業合理化促進法（昭27法5） 10. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119） 11. 会社更生法（昭27法172） 12. 自治庁設置法（昭27法261） 13. 児童福祉法の一部を改正する法律（昭29法26） 14. 身体障害者福祉法の一部を改正する法律（昭29法28） 15. 風俗営業取締法（昭23法122）	
19	96	入場税法	29. 5.13	29. 5.13から起算して5日を経過した日から施行	改正 1. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					2. 印紙等模造取締法（昭22法189） 3. 相続税法（昭25法73） 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111） 5. 会社更生法（昭27法172）	
19	97	建設機械抵当法	29. 5.15	29. 5.15から起算して6箇月をこえない範囲内において政令で定める	改正 1. 自動車抵当法（昭26法187） 2. 道路運送車両法（昭26法185） 3. 登録税法（明29法27） 4. 担保附社債信託法（明38法52） 5. 国税徴収法（明30法21） 6. 建設省設置法（昭23法113）	
19	98	公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行	改正 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭27法184）	
19	99	当せん金附証票法の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行	改正 当せん金附証票法（昭23法144）	
19	100	利息制限法	29. 5.15	29. 5.15から起算して1月を経過した日から施行	改正 商法施行法（明32法49） 廃止 利息制限法（明10太政官布告66）	
19	101	地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行 29年度分の地方交付税から適用	改正 1. 地方財政平衡交付金法（昭25法211） 改題 地方交付税法 2. 自治庁設置法（昭27法261） 3. 地方税法（昭25法226） 4. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97） 5. 町村合併促進法（昭28法258） 6. 災害救助法（昭22法118）	
19	102	入場譲与税法	29. 5.15	29. 5.15施行 29年度分の入場譲	改正 自治庁設置法（昭27法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				与税から適用	261)	
19	103	交付税及び譲与税配付金特別会計法	29. 5.15	29. 5.15施行 29年度分の予算から適用	改正 自治庁設置法（昭27法261）	
19	104	経済援助資金特別会計法	29. 5.15	29. 5.15施行 29年度分の予算から適用	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	105	閉鎖機関令の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行	改正 閉鎖機関令（昭22勅74）	
19	106	金融機関再建整備法の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行	改正 1. 金融機関再建整備法（昭21法39） 2. 資産再評価法（昭25法110）	
19	107	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律	29. 5.15	29. 5.15施行	改正 1. 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令（昭24政291） 2. 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	108	軍事郵便貯金等特別処理法	29. 5.15	29. 5.15施行		
19	109	国の所有に属する自動車の交換に関する法律	29. 5.17	29. 5.17施行		
19	110	株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律	29. 5.17	29. 5.17施行	改正 1. 資産再評価法（昭25法110） 2. 再評価積立金の資本組入に関する法律（昭26法143） 改題 株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律 3. 租税特別措置法（昭21法15）	
19	111	港湾法の一部を改正する法律	29. 5.17	29. 5.17施行	改正 港湾法（昭25法218）	
19	112	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	29. 5.18	29. 5.18施行		
19	113	交通事件即決裁判手続法	29. 5.18	29. 5.18から起算して6箇月をこえない範囲内で政令で定める	改正 道路交通取締法（昭22法130）	
19	114	北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部を改正する法律	29. 5.18	29. 5.18施行	改正 北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（昭26法73）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
19	115	厚生年金保険法	29. 5.19	29. 5.19施行 29. 5. 1から適用	全部改正 厚生年金保険法（昭16法60） 改正 1. 健康保険法（大11法70） 2. 社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭28法206） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 5. 地方自治法（昭22法67） 6. 地方税法（昭25法226） 7. 日本専売公社法（昭23法255） 8. 日本国有鉄道法（昭23法256） 9. 日本電信電話公社法（昭27法250） 10. 住宅金融公庫法（昭25法156） 11. 私立学校教職員共済組合法（昭28法245） 廃止 厚生年金保険法特例（昭26法38）	
19	116	船員保険法の一部を改正する法律	29. 5.19	29. 5.19施行 29. 5. 1から適用	改正 1. 船員保険法（昭14法73） 2. 船員保険法の一部を改正する法律（昭23法128） 3. 船員保険法等の一部を改正する法律（昭25法279） 4. 船員保険法の一部を改正する法律（昭26法91） 5. 船員保険特別会計法（昭22法236） 6. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 7. 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127）	
19	117	厚生年金保険及び船員保険交渉法	29. 5.19	29. 5.19施行 29. 5. 1から適行	改正 1. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 2. 船員保険特別会計法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					（昭22法236） 3. 国家公務員共済組合法（昭23法69）	
19	118	離島振興法の一部を改正する法律	29. 5.20	29. 5.20施行 28. 7.22から適用	改正 離島振興法（昭28法72）	
19	119	土地区画整理法	29. 5.20	29. 5.20から起算して一年をこえない範囲内において政令で定める日から施行		
19	120	土地区画整理法施行法	29. 5.20	新法の施行の日から施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 都市計画法（大8法36） 3. 公有水面埋立法（大10法57） 4. 租税特別措置法（昭21法15） 5. 土地台帳法（昭22法30） 6. 家屋台帳法（昭22法31） 7. 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律（昭22法53） 8. 墓地、埋葬等に関する法律（昭23法48） 9. 建設省設置法（昭23法113） 10. 土地改良法（昭24法195） 11. 建築基準法（昭25法201） 12. 地方税法（昭25法226） 13. 連合国財産の返還等に関する政令（昭26政6） 14. 農地法（昭27法229） 廃止 1. 特別都市計画法（昭21法19） 2. 特別都市計画法第四条の規定による国庫補助を国債証券の交付により行う等の法律（昭22法227）	
19	121	大蔵省関係法令の整理に関する法律	29. 5.22	29. 5.22施行 但し、第1条第236号、第3条から第6条まで及び附則第3項の規定は、29.11. 1から適用	改正 1. ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係法令の措置に関する法律（昭27法43） 2. 日本専売公社法（昭23	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					法255） 3. たばこ専売法（昭24法111） 4. 塩専売法（昭24法112） 5. 塩業組合法（昭28法107） 6. 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭24法256） 7. 国債に関する法律（明39法34） 8. 銀行法等特例法（昭20法21） 廃止 1. 新紙幣を発行する件（明4太政官布告678） 2. 東京第一国立銀行に於て二十円以下五種の紙幣発行の件（明6太政官布告304） 3. 大阪第五国立銀行に於て二十円以下五種の紙幣発行の件（明6太政官布告378） 4. 米麦粉海関無税海外輸出を許すの件（明6太政官布告385） 5. 銅貨発行の件（明7太政官布告4） 6. 新潟第四国立銀行に於て五種の紙幣発行の件（明7太政官布告18） 7. 横浜第二国立銀行に於て五種の紙幣発行の件（明7太政官布告80） 8. 新旧公債証書発行条例（明8太政官布告95） 9. 家禄引換公債証書の元金及利息の払渡に関する件（明8太政官布告130） 10. 国立銀行条例及国立銀行成規（明9太政官布告106） 11. 金禄公債証書発行条例（明9太政官布告108） 12. 内国製造の西洋紙及土皺無税輸出を差許す件（明9太政官布告110） 13. 内国製の水皺無税輸出を差許す件（明9太政官布告139） 14. 内国製の摺附木当分無	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					税輸出を許すの件（明10太政官布告26）	
					15. 各対領生島印地の旧紬宮に配当祿公債証書下賜の件（明10太政官布告32）	
					16. 銀行紙幣壱円札新に発行の件（明10太政官布告90）	
					17. 起業公債壱千弐百五拾万円募債方大蔵卿へ委任の件（明11太政官布告７）	
					18. 銀行紙幣五円札発行の件（明11太政官布告16）	
					19. 貿易銀鋳造見合せ貿易一円銀再鋳発行の件（明11太政官布告35）	
					20. 木綿織物外十四品無税輸出差許す件（明12太政官布告21）	
					21. 拾円五円壱円紙幣改造漸次交換の件（明13太政官布告５）	
					22. 書画革及種々の製作品無税輸出差許す件（明13太政官布告29）	
					23. 金札引換公債条例（明13太政官布告47）	
					24. 硫黄無税輸出差許す件（明14太政官布告27）	
					25. 半円二十銭紙幣改造漸次交換の件（明15太政官布告45）	
					26. 中山道鉄道公債証書条例（明16太政官布告47）	
					27. 金札引換無記名公債証書条例（明16太政官布告48）	
					28. 政府発行の紙幣は明治十九年一月より漸次銀貨に交換消却する件（明18太政官布告14）	
					29. 北海道開墾地地租地方税免除の件（明22法18）	
					30. 明治二十二年度会計特別整理の件（明23法11）	
					31. 紙幣交換基金特別会計法（明23法24）	
					32. 鎮店銀行紙幣交換基金	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					特別会計法（明23法25）	
					33. 会計法補則（明23法57）	
					34. 小包郵便にて外国へ輸出する物品関税免除の件（明23法82）	
					35. 海軍省所管軍艦及水雷艇並兵器製造費繰越に関する法律（明24法1）	
					36. 震災地方租税特別処分法（明25法１）	
					37. 銀行条例貯蓄銀行条例施行延期法律（明25法９）	
					38. 綿糸輸出税免除法律（明27法４）	
					39. 国事に関する犯罪のため諸祿を没収せられたる者に関する法律（明27法20）	
					40. 東京砲兵工廠据置運転資本増加に関する法律（明27法22）	
					41. 臨時軍事費特別会計法（明27法24）	
					42. 軍費支弁のため公債募集に関する法律（明27法25）	
					43. 朝鮮事件費に関する財政上必要処分の件（明27勅143）	
					44. 軍事公債条例（明27勅144）	
					45. 軍費支弁の為公債募集に関する法律（明28法８）	
					46. 内務省所管諸官衙及び議院建築費並筑後川修築費繰越に関する法律（明28法９）	
					47. 震災地方租税特別処分法（明28法29）	
					48. 官設鉄道用品資金増加法律（明29法１）	
					49. 官設鉄道用品を官設鉄道用品資金より買入るるとき前金払概算渡に関する法律（明29法2）	
					50. 営業満期国立銀行処分法（明29法７）	
					51. 国立銀行紙幣の通用引換期限に関する法律（明29法８）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					52. 鎮守府造船材料資金増加に関する法律（明29法9）	
					53. 臨時軍事費特別会計に関する法律（明29法10）	
					54. 国立銀行営業満期前特別処分法（明29法11）	
					55. 鉄道公債及事業公債利子支払期改正法律（明30法1）	
					56. 東京大阪砲兵工廠据置運転資本増加に関する法律（明30法3）	
					57. 千住製絨所据置運転資本増加に関する法律（明30法4）	
					58. 震災地方租税特別処分法（明30法22）	
					59. 明治二十九年度海軍省所管歳出臨時部臨時軍事費中支出未済予算額の繰越使用に関する法律（明30法28）	
					60. 水害地方地租特別処分法（明30法30）	
					61. 煙草製造営業者煙草税現金収納に関する法律（明30法40）	
					62. 家禄賞典禄処分法（明30法50）	
					63. 一円銀貨幣引換に関する法律（明31法5）	
					64. 政府発行紙幣通用廃止に関する法律（明31法6）	
					65. 特別輸出港輸出物品指定に関する法律（明31法7）	
					66. 水害地方地租特別処分法（明31法22）	
					67. 水害地方地租特別処分法（明32法3）	
					68. 償金を公債費途へ繰替運用に関する法律（明32法8）	
					69. 造幣局据置運転資本増加に関する法律（明32法11）	
					70. 特別年限地租増徴に関する法律（明32法43）	
					71. 製造煙草輸出交付金に関する法律（明32法74）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					72. 家禄賞典禄処分法施行法（明32法84）	
					73. 水害地方地租特別処分法（明33法1）	
					74. 印刷局据置運転資本増加に関する法律（明33法7）	
					75. 虫害地地租特別処分法（明33法24）	
					76. 外国より輸入する鹹魚燻製魚及漁粕に関する法律（明33法86）	
					77. 清国事件費に関する財政上必要処分の件（明33勅277）	
					78. 内務省所管歳出臨時部土木事業費中信濃川河口修築費繰越に関する法律（明34法4）	
					79. 北海道鉄道部支部局及派出工場現金前渡官吏設置に関する法律（明34法15）	
					80. 屯田兵及屯田兵村に給付したる土地の登録税免除に関する法律（明34法25）	
					81. 第五回内国勧業博覧会参考館へ陳列の為輸入する貨物関税免除に関する法律（明35法10）	
					82. 虫害地地租特別処分法（明35法25）	
					83. 雹害地地租特別処分法（明35法26）	
					84. 製鉄所据置運転資本に不足を生ずる場合に一時借入を為すを得る法律（明35法30）	
					85. 帝国憲法第七十条に依る財政上必要処分の件（明36勅291）	
					86. 陸海軍に属する臨時事件費特別会計法（明37法2）	
					87. 貯蓄債券法（明37法18）	
					88. 公債募集に関する件（明37勅228）	
					89. 古社寺保存法第十六条に依り国庫より支出すべき金額に関する法律（明38法14）	
					90. 外国に於ける銀行事業	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					に関する法律（明38法47）	
					91. 公債募集に関する件（明38勅194）	
					92. 臨時事件費支弁に関する法律（明39法1）	
					93. 軍艦水雷艇補充基金の組入に関する法律（明39法8）	
					94. 災害地方田畑地租免除に関する法律（明39法10）	
					95. 台湾総督府鉄道部現金前渡官吏設置に関する法律（明39法25）	
					96. 韓国に於て帝国の経営する鉄道の会計に関する法律（明39法39）	
					97. 鉄道国有法及京釜鉄道買収法に依り買収したる鉄道の出納官吏に関する法律（明39法40）	
					98. 陸海軍に属する臨時事件費特別会計終結に関する法律（明39法52）	
					99. 韓国鉄道の収益勘定欠損補充に関する法律（明40法15）	
					100. 千住製絨所据置運転資本増加に関する法律（明40法16）	
					101. 樺太に於ける租税に関する法律（明40法21）	
					102. 明治三十九年一般会計所属の経費を各帝国大学特別会計に繰越す場合に於ける剰余金繰入に関する法律（明40法22）	
					103. 租税其の他の収入徴収処分嘱託に関する法律（明40法34）	
					104. 日本大博覧会出品外国貨物免税に関する法律（明41法5）	
					105. 学校及図書館資金附属土地売却代金を一般会計に繰入るる件に関する法律（明41法9）	
					106. 造幣局据置運転資本増加及設備拡張費に関する法律（明41法11）	
					107. 台湾銀行に於て発行したる一円銀貨を以て引	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					換ふべき銀行券の引換期限に関する法律（明42法1）	
					108. 家督相続処分に関する法律（明42法21）	
					109. 明治三十七八年戦役の為損害を被りたる者の救恤に関する法律（明42法38）	
					110. 沖縄県に於ける旧租免除に関する法律（明43法25）	
					111. 製塩地整理に関する法律（明43法48）	
					112. 沖縄県諸税処分法（明43法59）	
					113. 帝国憲法第七十条に依る財政上必要処分の件（明43勅326）	
					114. 帝国憲法第七十条に依る財政上必要処分の件（明43勅327）	
					115. 帝国憲法第七十条に依る財政上必要処分の件（明43勅328）	
					116. 朝鮮に於ける臨時恩賜に関する件（明43勅329）	
					117. 旧韓国政府に属したる歳入歳出の予算に関する会計の経理及旧韓国政府に属したる財産の管理に関する件（明43勅330）	
					118. 東京府管内八丈島の地租に関する法律（明44法1）	
					119. 朝鮮に於ける貨幣整理の為生じたる債務を貨幣整理資金特別会計に移属せしむる件に関する法律（明44法11）	
					120. 韓国鉄道会計所属資金の繰入に関する法律（明44法56）	
					121. 清国事件費支弁に関する法律（明45法1）	
					122. 学校及図書館資金の一部所属換等に関する法律（明45法4）	
					123. 樺太酒類出港税法（大1法1）	
					124. 京都帝国大学臨時政府支出金に関する法律	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					（大２法３）	
					125. 改租延納年賦金免除に関する法律（大３法２）	
					126. 大嘗祭斉田の土地免租に関する法律（大３法17）	
					127. 大正三年臨時事件に関する臨時軍事費特別会計法（大３法42）	
					128. 輸入税率等の特例に関する法律（大３法43）	
					129. 大嘗祭斉田の土地免租に関する法律（大３法45）	
					130. 大正三年臨時事件に関する一時賜金として交付する公債発行に関する法律（大４法16）	
					131. 大正四年田租第一期分延納に関する法律（大４法28）	
					132. 大正三年臨時事件の経費支弁に関する法律（大５法４）	
					133. 造幣局設備拡張費に関する法律（大５法22）	
					134. 東京砲兵工廠及大阪砲兵工廠の据置運転資本増加に関する法律（大５法23）	
					135. 京都帝国大学臨時政府支出金に関する法律（大６法４）	
					136. 学校及図書館特別会計資金の一部を一般会計に繰入るる件に関する法律（大６法５）	
					137. 臨時国庫証券法（大６法７）	
					138. 小額紙幣発行に関する件（大６勅202）	
					139. 足尾鉄道及有馬鉄道の買収に関ずる法律（大７法13）	
					140. 旧韓国貨幣の処分に関する法律（大７法23）	
					141. 第一回国勢調査施行に要する地方経費国庫支弁に関する法律（大８法５）	
					142. 造幣局据置運転資本増加及設備拡張費に関する法律（大８法９）	
					143. 高等諸学校創設及拡張	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					費支弁に関する法律（大８法31）	
					144. 仙北軽便鉄道買収費支弁のため公債発行に関する法律（大８法32）	
					145. 家禄賞典禄処分に関する法律（大８法34）	
					146. 没禄処分を受けたる者に対する給与処分に関する法律（大８法35）	
					147. 小額紙幣発行に関する法律（大９法６）	
					148. 国債償還資金の繰入を為さざることに関する法律（大９法40）	
					149. 朝鮮又は台湾より移出したる物品の内地又は樺太に於ける取締に関する法律（大９法52）	
					150. 関税法、関税定率法、保税倉庫法及仮置場法等の朝鮮に於ける特例に関する法律（大９法53）	
					151. 大豆、生牛肉、鳥卵、綿織糸及綿織物の輸入税の低減又は免除に関する件（大９勅52）	
					152. 独逸国との平和条約賠償条項に基き受領したる賠償物件の輸入税免除に関する法律（大10法４）	
					153. 海軍燃料廠の石炭、煉炭又は燃料油の買入に関する法律（大10法９）	
					154. 小田原電気鉄道株式会社所属軌道経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（大10法39）	
					155. 和賀軽便軌道株式会社所属軌道経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（大11法５）	
					156. 関東州事業公債法（大11法15）	
					157. 東京帝国大学臨時政府支出金繰入に関する法律（大11法26）	
					158. 大湯鉄道魚沼鉄道買収の為公債発行に関する法律（大11法30）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					159. 露国政変及西比利亜事変の為損害を被りたる者の救恤に関する法律（大11法39）	
					160. 内地、朝鮮、台湾又は樺太と南洋群島との間に於ける船舶及貨物の出入に関する法律（大11法50）	
					161. 行政整理又は軍備の制限整理に関する公債発行に関する法律（大12法17）	
					162. 岩北軌道株式会社所属軌道経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（大12法24）	
					163. 東京帝国大学臨時政府支出金繰入に関する法律（大12法26）	
					164. 西比利亜引揚の為損害を被りたる者等の救恤に関する法律（大12法39）	
					165. 復興事業の施行に伴い支払ふべき金額を国債証券を以て交付する等に関する法律（大12法55）	
					166. 東京帝国大学臨時政府支出金繰入に関する法律（大12法57）	
					167. 震災被害者に対する租税の減税等に関する件（大12勅410）	
					168. 生活必要品並土木又は建築の用に供する器具機械及材料の輸入税の低減又は免除に関する件（大12勅411）	
					169. 日本銀行の手形の割引に因る損失の補償に関する財政上必要処分の件（大12勅424）	
					170. 大正十年度乃至大正十二年度の歳入歳出の決算の特例に関する法律（大13法1）	
					171. 震災被害地の地租免除等に関する法律（大13法4）	
					172. 古社寺保存金の臨時支出に関する法律（大13法12）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					173. 震災に因る喪失無記名国債証券に関する法律（大13法14）	
					174. 震災被害者の営業税課税標準算定の特例等に関する件（大13勅21）	
					175. 震災善後に関する経費支弁の為公債発行に関する件（大13勅46）	
					176. 行政整理又は軍備整理に際し退官退職したる者等に交付する公債発行に関する法律（大14法24）	
					177. 大正三年臨時事件に関する臨時軍事費特別会計の終結に関する法律（大14法34）	
					178. 日本銀行の手形割引に因る損失の補償に関する法律（大14法35）	
					179. 同盟及連合国と独逸国及其の同盟国との戦争に因り損害を被りたる帝国臣民の救恤に関する法律（大14法39）	
					180. 帝国美術院美術研究奨励金委任経理に関する法律（大14法40）	
					181. 中国鉄道株式会社所属鉄道及東京電燈株式会社所属軌道の経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（大14法49）	
					182. 長州鉄道株式会社所属鉄道買収の為公債発行に関する法律（大14法50）	
					183. 造幣局工場其の他改築費に関する法律（大15法30）	
					184. 大正九年に於ける尼港事変及「オコーツク」事変の為損害を被りたる者の救恤に関する法律（大15法44）	
					185. 海軍軍備制限に関する条約の実施に伴う損害の補償に関する法律（大15法51）	
					186. 東濃鉄道株式会社所属鉄道買収のため公債発行に関する法律（大15	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					法59） 187. 外国官庁の用地として貸付する国有財産に関する法律（昭2法1） 188. 震災被害者に対する租税の免除猶予等に関する法律（昭2法17） 189. 震災手形損失補償公債法（昭2法19） 190. 震災手形善後処理法（昭2法20） 191. 水戸鉄道株式会社、越後鉄道株式会社、陸奥鉄道株式会社、苫小牧軽便鉄道株式会社及日高拓殖鉄道株式会社所属鉄道買収の為公債発行に関する法律（昭2法29） 192. 兌換銀行券整理法（昭2法46） 193. 大嘗祭斉田の土地免租に関する法律（昭3法1） 194. 山口県営軌道及築後軌道株式会社所属軌道補償のため公債発行に関する法律（昭4法16） 195. 借入金整理に関する法律（昭4法27） 196. 製鉄所特別会計に於て大蔵省預金部の横浜正金銀行に対する債権の譲渡を受くることに関する法律（昭4法28） 197. 同盟及聯合国と独逸国及其の同盟国との戦争に因り損害を被りたる帝国臣民の追加救恤に関する法律（昭4法36） 198. 大礼記念帝室博物館復興翼賛会事業費の補助に関する法律（昭4法42） 199. 製塩地整理に関する法律（昭4法52） 200. 製鉄所特別会計に於て大蔵省預金部又は日本銀行の横浜正金銀行又は株式会社日本興業銀行に対する債券の譲渡を受くることに関する法律（昭5法3） 201. 京都高等工芸学校移転	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					改築費に充用したる金額の補填に関する法律（昭6法13） 202. 祐徳軌道株式会社所属軌道補償の為公債発行に関する法律（昭6法35） 203. 「ロンドン」海軍条約実施に伴ふ海軍職工整理に関する公債発行に関する法律（昭6法45） 204. 震災被害者に対する租税の減免猶予等に関する法律（昭6法46） 205. 昭年七年度一般会計歳出の財源に充つる為公債発行に関する法律（昭7法6） 206. 行政整理又は軍備整理に際し退官退職したる者等に交付する公債発行に関する法律（昭7法7） 207. 造幣庁資金払出に関する法律（昭7法12） 208. 柳河軌道株式会社所属軌道補償の為公債発行に関する法律（昭7法15） 209. 満州事件に関する経費支弁の為公債発行に関する件（昭7勅6） 210. 昭和六年度に於ける国債償還資金の繰入一部停止に関する件（昭7勅7） 211. 満州事件に関する経費支弁の為公債発行に関する件（昭7勅14） 212. 満州事件に関する経費支弁の為公債発行に関する件（昭7勅19） 213. 造幣局工場及其の附属設備の新営費に関する法律（昭8法4） 214. 大阪帝国大学工学部設置に付帝国大学特別会計及官立大学特別会計の関渉に関する法律（昭8法5） 215. 震災被害者に対する租税の免除猶予等に関する法律（昭8法13） 216. 旧韓国起業資金貸付の為発行したる英貨興業	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					債券の元利支払為替差損金補給に関する法律（昭8法16）	
					217. 両備鉄道株式会社所属鉄道外四鉄道及兼業に属する資産買収の為公債発行に関する法律（昭8法35）	
					218. 富山鉄道株式会社所属鉄道中堀川新筆津間経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（昭8法36）	
					219. 秋田鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収の為公債発行に関する法律（昭9法16）	
					220. 播電鉄道株式会社所属鉄道の経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（昭9法17）	
					221. 函館市の火災被害者に対する租税の免除猶予等に関する法律（昭9法21）	
					222. 風水害に因る被害者に対する租税の減免猶予等に関する法律（昭9法51）	
					223. 造幣局の庁舎、工場其の他の用に供する建物及其の附属設備の新営費に関する法律（昭10法6）	
					224. 東京高等農林学校及函館高等水産学校の創設に伴う帝国大学特別会計及学校及図書館特別会計の関渉に関する法律（昭10法7）	
					225. 札幌軌道株式会社及矢作水力株式会社所属軌道の経営廃止に対する補償の為公債発行に関する法律（昭10法10）	
					226. 宮崎県営鉄道及軌道並に大隅鉄道株式会社所属鉄道買収の為公債発行に関する法律（昭10法11）	
					227. 東京農業教育専門学校創設に伴う帝国大学特別会計及学校及図書館特別会計の関渉に関す	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					る法律（昭12法13）	
					228. 神戸商業大学移転改築費に充用したる金額の補塡に関する法律（昭12法30）	
					229. 臨時軍事費特別会計法（昭12法85）	
					230. 造幣局東京出張所庁舎其他の新営費に関する法律（昭13法8）	
					231. 名古屋帝国大学創設に伴う帝国大学特別会計及官立大学特別会計の関渉に関する法律（昭14法5）	
					232. 臨時陸軍材料資金特別会計法（昭14法54）	
					233. 造幣局の東京出張所の庁舎、工場其他の建物及其の附属設備の新営拡張に要する経費に関する法律（昭15法7）	
					234. 造幣局の資金に関する法律（昭18法13）	
					235. 樺太内地行政一元化に伴う樺太庁特別会計と他の会計との関渉に関する法律（昭18法23）	
					236. 国債関係事務簡捷化に関する法律（昭18法111）	
					237. 改定予算に関する法律（昭21法18）	
					238. 政府の契約の特例に関する法律（昭21法60）	
					239. 増加所得税法（昭21法63）	
					240. 復員に関する経費等支出の件（昭21勅127）	
					241. 生鮮食料品、石炭、鉄及電気銅に関する価格調整補給金等支出の件（昭21勅159）	
					242. 政府職員の給与改善に伴ひ要する経費等支出の件（昭21勅179）	
					243. 昭和二十一年度に於ける大蔵省証券及借入金の最高額に関する件（昭21勅241）	
					244. 外地等職員の帰還に伴ひ要する経費等支出の件（昭21勅242）	
					245. 会計法第七条第一項の	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					規定の特例に関する法律（昭22法９） 246. 会計法等の特例に関する法律（昭22法19） 247. 日本証券取引所の解散等に関する法律（昭22法21） 248. 金融機関債券発行特例法（昭22法47） 249. 非戦災者特別税法（昭22法143） 250. 政府が発行する福引券の当せん金に対する所得税の課税の特例に関する法律（昭23法22） 251. 政府が発行する福引券の当せん金の支払等に関する法律（昭23法37） 252. 国有鉄道事業特別会計及び通信事業特別会計における事業運営以外の行政に要する経費の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭23法99） 253. 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律（昭24法27） 254. 専売局特別会計等の昭和二十四年度の予算の特例に関する法律（昭24法28） 255. 薪炭需給調節特別会計における債務の支払財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭24法277） 256. 一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律（昭25法８） 257. 配炭公団の損失金補てんのための交付金等に関する法律（昭25法173） 258. 主要食糧供出報奨物資の配給に伴う損失補てんに関する法律（昭25法243） 259. 鉱工品貿易公団の損失	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					金補てんのための交付金に関する法律（昭26法75） 260. 学校及び保育所の給食の用に供するミルク等の譲与並びにこれに伴う財政措置に関する法律（昭26法301）	
19	122	公職選挙法の一部を改正する法律	29. 5.24	29. 5.24施行	改正 公職選挙法（昭25法100）	
19	123	モーターボート競走法の一部を改正する法律	29. 5.24	29. 5.24施行	改正 モーターボート競走法（昭26法242）	
19	124	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律	29. 5.25	29. 5.25施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	
19	125	道路整備特別措置法の一部を改正する法律	29. 5.26	29. 5.26施行	改正 道路整備特別措置法（昭27法169）	
19	126	裁判所法の一部を改正する法律	29. 5.27	29. 6. 1施行	改正 1. 裁判所法（昭22法59） 2. 検察審査会法（昭23法147） 3. 少年法（昭23法168） 4. 裁判所法等の一部を改正する法律（昭25法96） 5. 裁判所法等の一部を改正する法律（昭26法59）	
19	127	民事訴訟法等の一部を改正する法律	29. 5.27	29. 6. 1施行	改正 1. 民事訴訟法（明23法29） 2. 非訟事件手続法（明31法14） 3. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭22法54） 4. 中小企業等協同組合法（昭24法181）	
19	128	民事訴訟用印紙法等の一部を改正する法律	29. 5.27	29. 6. 1施行	改正 1. 民事訴訟用印紙法（明23法65） 2. 商事非訟事件印紙法（明23法66） 3. 民事調停法（昭26法222）	
19	129	補助金等の臨時特例等に関する法律	29. 5.28	29. 5.28施行 この附則に特別の	改正 日本国有鉄道法（昭23法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				定がある場合を除いて29. 4. 1から適用30. 3.31限失効	256)	
19	130	外務省関係法律の整理に関する法律	29. 5.29	29. 5.29施行	廃止 1. 清国及朝鮮国在留帝国臣民取締法(明29法80) 2. 居留民団法(明38法41)	
19	131	文化財保護法の一部を改正する法律	29. 5.29	29. 7. 1施行	改正 1. 文化財保護法(昭25法214) 2. 教育公務員特例法(昭24法1) 3. 屋外広告物法(昭24法189) 4. 建築基準法(昭25法201) 5. 地方税法(昭25法226) 廃止 史跡名勝天然記念物を管理すべき団体の指定等に関する政令(昭28政289)	
19	132	地方財政法の一部を改正する法律	29. 5.31	29. 5.31施行	改正 地方財政法(昭23法109)	
19	133	法務省設置法の一部を改正する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 法務省設置法(昭22法193)	
19	134	医薬関係審議会設置法	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 厚生省設置法(昭24法151) 2. 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律(昭26法244)	
19	135	文部省関係法令の整理に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	廃止 1. 古器旧物保存方(明4太政官布告251) 2. 社寺境内樹木濫伐禁止の件(明6太政官布告235) 3. 官立府県立師範学校卒業生の徴兵に関する件(明22法8) 4. 市町村立尋常小学校費臨時国庫補助法(昭7法23)	
19	136	厚生省関係法令の整理に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行 但し、第11条の規定は29. 7. 1から施行	改正 1. 精神衛生法(昭25法123) 2. 伝染病予防法(明30法36)	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					3.「トラホーム」予防法(大8法27) 4. 寄生虫病予防法(昭6法59) 5. 予防接種法(昭23法68) 6. 理容師美容師法(昭22法234) 7. 死体解剖保存法(昭24法204) 8. 保健婦助産婦看護婦法(昭23法203) 9. 薬事法(昭23法197) 10. 覚せい剤取締法(昭26法252) 11. 児童福祉法(昭22法164) 廃止 1. 国民体力法(昭15法105) 2. 有毒飲食物等取締令(昭21勅令52) 3. 伝染病届出規則(昭22厚令5) 4. あん摩、はり、きゅう柔道整復等営業法に関する特例(昭23法176)	
19	137	農林省関係法令の整理に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 蚕糸業法(昭20法57) 2. 家畜改良増殖法(昭25法209) 廃止 1. 人家稠密の地において牛豚類の飼養を禁ずる件(明6太政官布告163) 2. 米穀供給のため中央備荒儲蓄金運用の件(明23法33) 3. 馬匹の輸出を禁ずる件(明33勅令294) 4. 外国領海水産組合法(明35法35) 5. 樺太における漁業免許の取消及び漁業料の徴収に関する件(明44法49) 6. 朝鮮総督府漁業者等に対する交付金下付に関する法律(明40法28) 7. 臨時米穀移入調節法(昭9法33) 8. 獣医師会及び装蹄師会の解散に関する法律(昭23法116)	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
19	138	通商産業省関係法令の整理に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 輸出品取締法（昭23法153） 2. 外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228） 3. 火薬類取締法（昭25法149） 4. 計量法（昭26法207） 廃止 1. 内国勧業博覧会五箇年目ごとに開設の件（明10太政官布告88） 2. 日本大博覧会の出品に対する発明、意匠、実用新案及び商標保護に関する法律（明41法22） 3. 特許法、意匠法及び実用新案法を朝鮮に施行することに関する件（明43勅336） 4. 商標法を朝鮮に施行する事に関する件（明43勅令337） 5. 樺太における石炭の採堀に関する法律（明45法23） 6. 染料医薬品製造奨励法（大4法19） 7. 平和条約の実施に伴う流通証券及び工業所有権に関する法律（大9法1） 8. 染料製造奨励に関する法律（大14法29） 9. 条約に基く外国との利権契約により外国において事業を営むことを目的とする帝国会社に関する法律（大14法37） 10. 商工会議所法第十四条の臨時特例に関する法律（昭16法3） 11. 隠匿物資等緊急措置令（昭21勅88） 12. 産業復興公団法（昭22法57） 13. 廃兵器等の処理に関する法律（昭23法263）	
19	139	壱岐対馬電報料の件を廃止する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	廃止 壱岐対馬電報料の件（明23法16）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
19	140	建設省関係法令の整理に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 水防法（昭24法193） 2. 建築基準法（昭25法201） 廃止 1. 水利土功及学事に関する会議存続の件（明22法11） 2. 道路法中特例に関する法律（昭7法35） 3. 空中写真の利用等に関する政令（昭25政302）	
19	141	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 公共企業体等労働関係法（昭23法257） 2. 印刷局特別会計法（昭22法36） 3. 国有林野事業特別会計法（昭22法38） 4. アルコール専売事業特別会計法（昭22法39） 5. 郵政事業特別会計法（昭24法109） 6. 造幣局特別会計法（昭25法63） 7. 一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95） 8. 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭28法237）	
19	142	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 資産再評価法（昭25法110）	
19	143	へき地教育振興法	29. 6. 1	29. 6. 1施行		
19	144	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 地方財政法（昭23法109）	
19	145	中小企業安定法の一部を改正する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 中小企業安定法（昭27法294）	
19	146	小型自動車競走法の一部を改正する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 小型自動車競走法（昭25法208）	
19	147	調達庁設置法等の一部を改正する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行 但し書官報参照	改正 1. 調達庁設置法（昭24法129） 2. 日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律（昭27法174） 3. 国家公務員共済組合法（昭23法69）	
19	148	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律	29. 6. 1	29. 6. 1施行	改正 1. 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律（昭28法246） 改題 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律 2. 調達庁設置法（昭24法129） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭27法140）	
19	149	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の最初の効力発生の日から施行		
19	150	国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律	29. 6. 1	日本国とアメリカ合衆国以外の国との間における協定の最初の効力発生の日から施行		
19	151	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法	29. 6. 1	日本国とアメリカ合衆国以外の国との間における協定の最初の効力発生の日から施行	改正 日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法（昭28法265）	
19	152	日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律等の一部を改正する法律	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の最初の効力発生の日から施行	改正 1. 日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律（昭27法123）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					改題 日本国との平和条約の効力発生並びに日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律（昭27法124） 改題 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基く行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律（昭27法232） 改題 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律	
19	153	北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律	29. 6. 2	29. 6. 2 施行		
19	154	輸出水産業の振興に関する法律	29. 6. 2	29. 6. 2から起算して6箇月をこえない期間内において政令で定める、但し、第31条、第32条並びに附則第3項及び第4項の規定は29. 6. 2から施行	改正 水産庁設置法（昭23法78）	
19	155	臘虎膃肭獣猟獲取締法の一部を改正する法律	29. 6. 2	29. 6. 2施行	改正 臘虎膃肭獣猟獲取締法（明45法21）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
19	156	教育公務員特例法の一部を改正する法律	29. 6. 3	29. 6. 3から起算して10日を経過した日から施行	改正 1. 教育公務員特例法（昭24法1） 2. 地方公務員法（昭25法261）	
19	157	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法	29. 6. 3	29. 6. 3から起算して10日を経過した日から施行し当分の間その効力を有する		
19	158	教育職員免許法の一部を改正する法律	29. 6. 3	29. 6. 3から起算して6月を経過した日から施行	改正 教育職員免許法（昭24法147）	
19	159	教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	29. 6. 3	教育職員免許法の一部を改正する法律（昭29法158）の施行の日（29. 12. 3）から施行	改正 1. 教育職員免許法施行法（昭24法148） 2. 教育委員会法（昭23法170） 3. 教育公務員特例法（昭24法1） 4. 社会教育法（昭24法207） 5. 私立学校法（昭24法270） 6. 青年学級振興法（昭28法211） 7. 学校教育法（昭22法26）	
19	160	学校給食法	29. 6. 3	29. 6. 3施行	改正 食糧管理特別会計法（大10法37）	
19	161	航空機製造法の一部を改正する法律	29. 6. 3	29. 6. 3から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める	改正 1. 航空機製造法（昭27法237） 改題 航空機製造事業法 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
19	162	警察法	29. 6. 8	29. 7. 1施行 但し、附則第3項附則第6項及び附則第3項及び附則第26項の規定は29. 6. 8から施行 指定府県の府県公安委員会の委員及び市警察部に関する規定は30. 7. 1施行	全部改正 警察法（昭22法196）	
19	163	警察法の施行に伴う関係法令の	29. 6. 8	53条の規定は交通事件即決裁判手続	改正 1. 民事訴訟法（明23法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		整理に関する法律		法の施行の日からその他の部分は警察法の施行の日（29. 7. 1）から施行	29） 2. 関税法（明32法61） 3. 遺失物法（明32法87） 4. 国税犯則取締法（明33法67） 5. 狩猟法（大7法32） 6. 公益質屋法（昭2法35） 7. 死産の届出に関する規程（昭21厚令42） 8. 裁判所法（昭22法59） 9. 道路交通取締法（昭22法130） 10. 最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136） 11. 消防組織法（昭22法216） 12. 海上保安庁法（昭23法28） 13. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 14. 風俗営業取締法（昭23法122） 15. 刑事訴訟法（昭23法131） 16. 警察官等職務執行法（昭23法136） 改題　警察官職務執行法 17. へい獣処理場等に関する法律（昭23法140） 18. 検察審査会法（昭23法147） 19. 少年法（昭23法168） 20. 少年院法（昭23法169） 21. 消防法（昭23法186） 22. 郵政省設置法（昭23法244） 23. 古物営業法（昭24法108） 24. たばこ専売法（昭24法111） 25. 建設省設置法（昭24法127） 26. 犯罪者予防更生法（昭24法142） 27. 大蔵省設置法（昭24法144） 28. 水防法（昭24法193） 29. 警察用電話等の処理に関する法律（昭24法266） 30. 漁業法（昭24法267） 31. 公職選挙法（昭25法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					100） 32. 精神衛生法（昭25法123） 33. 火薬類取締法（昭25法149） 34. 質屋営業法（昭25法158） 35. 地方公務員法（昭25法261） 36. 銃砲刀剣類等所持取締令（昭25政令334） 37. 農業委員会法（昭26法88） 38. 高圧ガス取締法（昭26法204） 39. 出入国管理令（昭26政319） 40. 平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律（昭27法103） 41. 外国人登録法（昭27法125） 42. 破壊活動防止法（昭27法240） 43. 警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律（昭27法245） 改題 警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律 44. 法廷等の秩序維持に関する法律（昭27法286） 45. 麻薬取締法（昭28法14） 46. 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律（昭28法33） 47. 逃亡犯罪人引渡法（昭28法68） 48. 有線電気通信法（昭28法96） 49. 公衆電気通信法（昭28法97） 50. 武器等製造法（昭28法145） 51. 町村合併促進法（昭28法258） 52. 交通事件即決裁判手続法（昭29法113） 廃止 1. 都道府県の所有に属する警察用財産等の処理	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					に関する法律（昭24法75） 2. 市の警察維持の特例に関する法律（昭27法247） 3. 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律（昭28法289）	
19	164	防衛庁設置法	29. 6. 9	29. 6. 9から起算して一月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	全部改正 保安庁法（昭27法265） 改正 1. 地方自治法（昭22法67） 2. 国家公務員法（昭22法120） 3. 建設省設置法（昭23法113） 4. 地方財政法（昭23法109） 5. 国家行政組織法（昭23法120） 6. 検察審査会法（昭23法147） 7. 総理府設置法（昭24法127） 8. 出入国管理令（昭26政319） 9. 国家行政組織法の一部を改正する法律（昭27法253） 10. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭28法95） 11. 関税法（昭29法61） 廃止 海上公安局法（昭27法267）	
19	165	自衛隊法	29. 6. 9	防衛庁設置法施行の日から施行、但し、附則第2項及び附則第17項の規定は29. 6. 9施行	改正 1. 保安庁職員給与法（昭27法266） 改題 防衛庁職員給与法 2. 恩給法（大12法48） 3. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 4. 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律（昭24法200） 5. 地方税法（昭25法226）	
19	166	日米相互防衛援助協定等に伴う	29. 6. 9	29. 6. 9から起算して1月をこえな		

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		秘密保護法		い範囲内において政令で定める日から施行		
19	167	昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	29. 6. 9	29. 6. 9施行	改正 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法69）	
19	168	昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	29. 6. 9	29. 6. 9施行		
16	169	自転車競技法等の臨時特例に関する法律	29. 6. 9	29. 6. 9施行 失効昭30. 3.31	改正 1. 自転車競技法（昭23法209） 2. 小型自動車競走法（昭25法208） 3. モーターボート競走法（昭26法242） 4. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	
19	170	公職選挙法の一部を改正する法律	29. 6.10	29. 6.10から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行、但し、附則第項4及び第5項の規定は29. 6.10から施行	改正 1. 公職選挙法（昭25法100） 2. 教育委員会法（昭23法170） 3. 漁業法（昭24法267） 4. 農業委員会法（昭26法88）	
19	171	労働基準法の一部を改正する法律	29. 6.10	29. 6.10から起算して90日をこえない期間内において政令で定める	改正 労働基準法（昭22法49）	
19	172	臨時肥料需給安定法	29. 6.10	29. 6.10から起算して4月をこえない範囲内において政令で定める 失効昭34. 7.31限	改正 1. 農林省設置法（昭24法153） 2. 経済審議庁設置法（昭27法263）	
19	173	硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法	29. 6.10	29. 6.10施行、但し、第11条及び第12条の規定は、会社の設立の日から起算して1月をこえない範囲内において政令で定める日から施行		
19	174	憲政功労年金法	29. 6.11	29. 6.11施行		
19	175	公認会計士法の一部を改正する	29. 6.11	29. 8. 1施行	改正	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		法律			1. 公認会計士法（昭23法103） 2. 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	176	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律の一部を改正する法律	29. 6.11	29. 6.11施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律（昭27法107） 改題 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律	
19	177	覚せい剤取締法の一部を改正する法律	29. 6.12	29. 6.12施行	改正 1. 覚せい剤取締法（昭26法252） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 厚生省関係法令の整理に関する法律（昭29法136）	
19	178	宅地建物取引業法の一部を改正する法律	29. 6.12	29. 6.12施行	改正 宅地建物取引業法（昭27法176）	
19	179	精神衛生法の一部を改正する法律	29. 6.14	29. 6.14施行	改正 精神衛生法（昭25法123）	
19	180	国有財産特別措置法の一部を改正する法律	29. 6.14	29. 6.14施行	改正 国有財産特別措置法（昭27法219）	
19	181	教育公務員特例法の一部を改正する法律	29. 6.14	29. 6.14施行	改正 教育公務員特例法（昭24法1）	
19	182	酪農振興法	29. 6.14	29. 6.14から起算して60日をこえない範囲内で政令で定める	改正 農林省設置法（昭24法153）	
19	183	企業再建整備法の一部を改正する法律	29. 6.15	29. 6.15施行	改正 1. 企業再建整備法（昭21法40） 2. 閉鎖機関令（昭22勅令74） 3. 大蔵省設置法（昭24法144）	
19	184	農業協同組合法の一部を改正す	29. 6.15	29. 6.15施行、但し、第10条第7項	改正 1. 農業協同組合法（昭22	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		る法律		及び第10条の2の規定は、29. 6.15から6箇月をこえない期間内において政令で定める日から施行	法132) 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 地方税法（昭25法226）	
19	185	農業委員会法の一部を改正する法律	29. 6.15	29. 7.20施行	改正 1. 農業委員会法（昭26法88） 改題 農業委員会等に関する法律 2. 農地法（昭27法229） 3. 農地法施行法（昭27法230） 4. 土地改良法（昭24法195） 5. 造林臨時措置法（昭25法150） 6. 耕土培養法（昭27法235） 7. 地方財政法（昭23法109） 8. 地方自治法（昭22法67） 9. 町村合併促進法（昭28法258） 10. 土地区画整理法（昭29法119） 11. 所得税法（昭22法27） 12. 法人税法（昭22法28） 13. 印紙税法（明32法54） 14. 地方税法（昭25法226）	
19	186	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	29. 6.17	29. 6.17施行 但し、警察庁に関する部分は、警察法施行の日から施行	改正 1. 行政機関職員定員法（昭24法126） 2. 法制局設置法（昭27法252）	
19	187	裁判所職員定員法等の一部を改正する法律	29. 6.17	29. 6.17施行	改正 1. 裁判所職員定員法（昭26法53） 2. 検察審査会法（昭23法147） 3. 奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律（昭28法267）	
19	188	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律	29. 6.21	国連軍協定の効力発生の日（29. 6. 1）から施行		
19	189	奄美群島復興特別措置法	29. 6.21	29. 6.21施行	改正	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				昭36. 3.31失効	総理府設置法（昭24法127）	
19	190	昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律	29. 6.21	29. 6.21施行 29年度分の揮発油譲与税について適用		
19	191	道路整備費の財源等に関する臨時措置法の一部を改正する法律	29. 6.21	29. 6.21施行	改正 道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	
19	192	地方公務員法の一部を改正する法律	29. 6.22	29. 6.22施行 但し、附則第3項中都道府県警察の職員に係る部分は29. 7. 1から施行	改正 地方公務員法（昭25法261）	
19	193	地方自治法の一部を改正する法律	29. 6.22	この法律中第252条の2、財産区及び地方自治法附則第6条に係る改正規定並びに附則第3項の規定は29. 6.22から第8条第1項第1号の改正規定及び附則第2項の規定は29. 6.22から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から、別表第6第3号の改正規定中市警察部長に係る部分は警察法施行の日（29. 7. 1）から1年を経過した日から、その他の部分は警察法施行の日から施行	改正 1. 地方自治法（昭22法67） 2. 教育委員会法（昭23法170）	
19	194	日本国とアメリカ合衆国との間に二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	29. 6.23	この法律中所得税又は日米所得税条約に係る部分は、日米所得税条約の効力発生の日から相続税又は日米相続税条約に係る部分は、日米相続税条約の効力発生の日から施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
19	195	出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律	29. 6.23	29. 6.23から6月をこえない範囲内において政令で定	改正 1. 銀行法（昭2法21） 2. 貯蓄銀行法（大10法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
				める、但し、第3条、第7条、第8条並びに第9条中第3条及び第7条に係る部分、条10条、第11条中第3条に係る部分、第12条並びに次項から第11項までの規定は29. 6.23から施行	74) 3. 信託業法（大11法65） 4. 普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律（昭18法43） 5. 無尽業法（昭6法42） 6. 大蔵省設置法（昭24法144） 廃止 貸金業等の取締に関する法律（昭24法170）	
19	196	質屋営業法の一部を改正する法律	29. 6.23	出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律第5条の規定の施行の日から施行	改正 質屋営業法（昭25法158）	
19	197	元南西諸島官公署職員等の身分恩給等の特別措置に関する法律の一部を改正する法律	29. 6.24	29. 7. 1から施行 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律第12条第14条の2及び同法附則の改正規定を除き昭21. 1.28から適用	改正 1. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律（昭28法156） 2. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	
19	198	証券取引法の一部を改正する法律	29. 6.26	29. 6.26から起算して1月を経過した日から施行	改正 証券取引法（昭23法25）	
19	199	農林漁業組合連合会整備促進法の一部を改正する法律	29. 6.30	29. 6.30施行	改正 農林漁業組合連合会整備促進法（昭28法190）	
19	200	恩給法の一部を改正する法律	29. 6.30	29. 6.30施行	改正 1. 恩給法（大12法48） 2. 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155） 3. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161） 4. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律（昭28法181）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政令）					
1	奄美群島の復帰後最初に同地域において行うべき衆議院議員の選挙の期日を指定する政令	29. 1.14	29. 1.14 施行		㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律 3Ⅲ前段
2	保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	29. 1.14	29. 1.14施行	改正 保安庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎保安庁職員給与法 4Ⅱ, 5但書, 6Ⅴ9, 11Ⅲ, 11の2Ⅰ14Ⅱ, 16Ⅱ, Ⅲ, 20㊎同法
3	昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令等の一部を改正する政令	29. 1.14	29. 1.14 施行	改正 1. 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令（昭28政199） 2. 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政423）	㊎昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律 1, 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ
4	保安庁法施行令の一部を改正する政令	29. 1.18	29. 1.20 施行	改正 保安庁法施行令（昭27政304）	㊎保安庁法24Ⅱ, 25Ⅱ
5	農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令の一部を改正する政令	29. 1.22	29. 1.22 施行	改正 農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令（昭28政119）	㊎農林漁業金融公庫法32Ⅰ
6	臨時石炭鉱害復旧法施行令の一部を改正する政令	29. 1.22	29. 1.22 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	㊎臨時石炭鉱害復旧法51Ⅰ一, 二
7	検疫法施行令の一部を改正する政令	29. 1.25	29. 1.25 施行	改正 検疫法施行令（昭26政377）	㊎検疫法 3, 27Ⅰ
8	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	29. 1.25	29. 1.25 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法施行令（昭28政396）	㊎昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法 1Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
9	公共企業体等労働関係法施行令の一部を改正する政令	29. 1.28	29. 1.28 施行 29. 1. 1から適用	改正 公共企業体等労働関係法施行令（昭24政189）	㊟公共企業体等労働関係法 21Ⅶ, 28Ⅱ
10	奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令	29. 1.28	29. 1.28 施行		㊟奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
11	産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令	29. 1.28	29. 1.28 施行 28. 7.27から適用		㊟農林漁業金融公庫法32Ⅳ, Ⅴ
12	国家公務員等退職手当暫定措置法施行令の一部を改正する政令	29. 2.12	29. 2.12 施行 28. 8. 1から適用	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊟国家公務員等退職手当暫定措置法 7, 14, 附Ⅳ, Ⅸ
13	危険校舎改築促進臨時措置法施行令	29. 2.12	29. 2.12 施行		㊟危険校舎改築促進臨時措置法2Ⅱ, 3, 7
14	産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令	29. 2.15	29. 2.15 施行		㊟中小企業金融公庫法33Ⅵ
15	昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法施行令	29. 2.16	29. 2.16 施行		㊟昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法 1, 2Ⅰ
16	調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令の一部を改正する政令	29. 2.19	29. 4. 1 施行	改正 調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令（昭27政300）	㊟調達庁設置法10
17	保安庁法施行令の一部を改正する政令	29. 2.19	29. 2.20 施行	改正 保安庁法施行令（昭27政304）	㊟保安庁法24Ⅱ
18	債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方法及び当該損益の帰属に関する政令の一部を改正する政令	29. 2.19	29. 2.19 施行 28. 1. 4から適用	改正 債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方法及び当該損益の帰属に関する政令（昭26政316）	㊟資金運用部資金法附Ⅵ
19	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	29. 2.22	29. 2.22 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊟町村合併促進法39

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
20	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 2.26	29. 2.26 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407）	㊟奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律
21	警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令の一部を改正する政令	29. 2.27	29. 3. 1 施行	改正 警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令（昭26政323）	㊟行政機関職員定員法 2Ⅲ
22	麻薬を指定する政令	29. 3. 1	29. 3. 1から起算して30日を経過した日から施行		㊟麻薬取締法別表二十三
23	重要機械類の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	29. 3. 1	29. 3. 1 施行	改正 重要機械類の輸入税を免除する政令（昭26政128）	㊟関税定率法の一部を改正する法律（昭26法110）附Ⅵ
24	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた学校給食用の小麦粉等の損失補償に関する特別措置法施行令	29. 3. 8	29. 3. 8 施行		㊟昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた学校給食用の小麦粉等の損失補償に関する特別措置法
25	保安庁法施行令の一部を改正する政令	29. 3.11	29. 3.15 施行	改正 保安庁法施行令（昭27政304）	㊟保安庁法24Ⅱ
26	輸入貿易管理令の一部を改正する政令	29. 3.13	29. 3.13 施行	改正 輸入貿易管理令（昭24政414）	㊟外国為替及び外国貿易管理法55Ⅱ 69Ⅰ
27	保安庁法施行令の一部を改正する政令	29. 3.19	29. 3.25 施行	改正 保安庁法施行令（昭27政304）	㊟保安庁法24Ⅱ
28	中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令の一部を改正する政令	29. 3.20	29. 3.20 施行	改正 中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令（昭28政349）	㊟中小企業金融公庫法33Ⅰ
29	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	29. 3.22	29. 3.22 施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊟公職選挙法15Ⅳ 272Ⅰ
30	特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 3.23	29. 3.23 施行		㊟特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法1, 5但書

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
31	公庫の国庫納付金に関する政令の一部を改正する政令	29. 3.24	29. 3.24 施行	改正 公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	㊸農林漁業金融公庫法23Ⅲ，中小企業金融公庫法24Ⅲ
32	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	29. 3.26	29. 4. 2 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊸輸出品取締法11の2Ⅰ
33	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	29. 3.29	29. 3.29 施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	㊸食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附Ⅱ
34	昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 3.29	29. 3.29 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律施行令（昭28政328） 改題 昭和二十八年六月及び七月の大水害地域並びに同年八月及び九月の風水害地域における自転車競技法の特例に関する法律施行令	㊸昭和二十八年六月及び七月の大水害地域並びに同年八月及び九月の風水害地域における自転車競技法の特例に関する法律
35	昭和二十八年六月から九月までの風水害地域におけるモーターボート競走法の特例に関する法律施行令	29. 3.29	29. 3.29 施行 28.11.16から適用		㊸昭和二十八年六月から九月までの風水害地域におけるモーターボート競走法の特例に関する法律
36	計量器検定令の一部を改正する政令	29. 3.29	29. 3.29 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊸計量法 86
37	計量取締令の一部を改正する政令	29. 3.29	29. 4. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊸計量法 139Ⅰ，153
38	関税定率法第六条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 関税定率法第六条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊸関税定率法6
39	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	㊸資金運用部預託金利率の特例に関する法律本則Ⅰ
40	産業教育振興法施行令の一部を改正する政令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 産業教育振興法施行令（昭27政405）	㊸産業教育振興法18，19Ⅰ
41	日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付金の利子に関する政令	29. 3.30	29. 3.30 施行 28. 7.27から適用		㊸農林漁業金融公庫法32Ⅳ
42	日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令	29. 3.30	29. 3.30 施行 28.11.21から適用		㊸中小企業金融公庫法33Ⅳ
43	国立学校設置法施行令	29. 3.31	29. 4. 1 施行		㊸国立学校設置法2Ⅱ，9
44	厚生省組織令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 1. 厚生省組織令（昭27政388） 2. 援護審査会令（昭27政435）	㊸国家行政組織法7Ⅲ，厚生省設置法29Ⅱ
45	奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政402）	㊸奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律2，10
46	奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401）	㊸奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
47	日雇労働者健康保険法施行令等の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1施行　但し第2条の規定は同年3. 1から適用	改正 1. 日雇労働者健康保険法施行令（昭28政331） 2. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	㊸日雇労働者健康保険法2Ⅱ，厚生保険特別会計法15
48	米国対日援助物資等処理特別会計法施行令を廃止する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390） 廃止 米国対日援助物資等処理特別会計法施行令（昭25政345）	㊸米国対日援助物資等処理特別会計法の廃止
49	緊要物資輸入基金特別会計法施行令を廃止する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390） 廃止 緊要物資輸入基金特別会計法施行令（昭26政123）	㊸緊要物資輸入基金特別会計法の廃止 ㊸緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律
50	国税徴収法施行規則の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 国税徴収法施行規則（明35勅135）	㊸国税徴収法
51	国税収納金整理資金に関する法律施行令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 1. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 2. 歳入納付に使用する証券に関する件（大5勅	㊸会計法47，国税収納金整理資金に関する法律 ㊸国税収納金整理資金に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				256） 3. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 4. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令（昭24政174） 5. 大蔵省組織令（昭27政386）	
52	法人税法施行規則の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 1. 法人税法施行規則（昭22勅111） 2. 簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	㊎㊏法人税法
53	相続税法施行令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 相続税法施行令（昭25政71）	㊎相続税法
54	酒税法施行令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 酒税法施行令（昭28政27）	㊎酒税法50Ⅰ
55	金鉱業用物品の輸入税免除に関する政令を廃止する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	廃止 金鉱業用物品の輸入税免除に関する政令（昭28政152）	㊍関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附1但書
56	骨牌税法施行規則の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 骨牌税法施行規則（明35勅154）	㊎骨牌税法
57	砂糖消費税法施行規則の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 砂糖消費税法施行規則（明34勅169）	㊎砂糖消費税法12の2
58	物品税法施行行則の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 物品税法施行規則（昭15勅150）	㊎㊏物品税法
59	日本専売公社会計令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 3. 31 施行	改正 日本専売公社会計令（昭25政320）	㊎㊏日本専売公社法
60	理科教育審議会令	29. 3.31	29. 4. 1 施行		㊎理科教育振興法8
61	学校図書館審議会令	29. 3.31	29. 4. 1 施行		㊎学校図書館法12
62	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141）	㊎輸出保険法1ノ2Ⅰ，1の4，5の3Ⅱ
63	所得税法施行規則の一部を改正する政令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 1 所得税法施行規則（昭22勅110） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等	㊎㊏所得税法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				に関する法律の施行に関する政令（昭22政268） 3. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 4. 簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	
64	所得税法施行規則の一部を改正する政令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊎所得税法6九
65	法人税法施行規則の一部を改正する政令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎法人税法9の6Ⅰ
66	閣僚審議会令の一部を改正する政令	29. 4. 1	29. 4. 1施行　29. 4. 1以後に係る外国為替予算から適用	改正 閣僚審議会令（昭24政376）	㊎外国為替及び外国貿易管理法3Ⅱ
67	ガス主任技術者試験委員令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		㊎通商産業省設置法25Ⅱ
68	ガス事業法施行令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 1. 通商産業省組織令（昭27政390） 2. 電気及びガス関係法令改正審議会令（昭27政503） 改題 電気関係法令改正審議会令 3. 電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行令（昭27政504） 改題 電気に関する臨時措置に関する法律施行令	㊎ガス事業法21，29，38，41
69	海上航行安全審議会令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	㊎運輸省設置法38Ⅱ
70	社会福祉事業振興会登記令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		㊎社会福祉事業振興会法6Ⅰ，附Ⅵ
71	航空法施行令の一部を改正する政令	29. 4. 5	29. 4. 5 施行	改正 1. 航空法施行令（昭27政421） 2. 運輸省組織令（昭27政391）	㊎航空法
72	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令	29. 4. 8	協定の効力の発生の日（29. 4.14）から施行		㊎特許法61Ⅱ，実用新案法17Ⅱ，意匠法18Ⅱ，商標法17Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
73	道路整備費の財源等に関する臨時措置法第一条第一項に規定する都道府県道等を定める政令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行		㊽道路整備費の財源等に関する臨時措置法2Ⅰ
74	国会議員日本国有鉄道無賃乗車令の一部を改正する政令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 国会議員日本国有鉄道無賃乗車令（昭24政337）	㊽国会法37
75	総理府本府組織令臨時特例の一部を改正する政令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	㊽国家行政組織法7Ⅲ
76	日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令の一部を改正する政令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	㊽南方連絡事務局設置法7Ⅱ
77	外国為替銀行法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 1. 外国為替銀行及び両替商ニ報告に関する政令（昭24政377） 改題 外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令 2. 輸出貿易管理令（昭24政378） 3. 輸入貿易管理令（昭24政414） 4. 外国為替管理令（昭25政203） 5. 外貨預金等ノ集中の臨時措置に関する政令（昭25政366） 6. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127） 7. 大蔵省組織令（昭27政386） 8. 外国投資家預金勘定に関する政令（昭27政427）	㊽外国為替銀行法
78	航空機製造法施行令の一部を改正する政令	29. 4.14	29. 4.14 施行	改正 航空機製造法施行令（昭27政341）	㊽航空機製造法18
79	ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールヂオホスフエイト取扱基準令の一	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールチオホスフエ	㊽毒物及び劇物取締法16Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	部を改正する政令			イト取扱基準令（昭28政95）	
80	開拓者資金融通法施行令の一部を改正する政令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	㊽開拓者資金融通法2Ⅱ
81	登記手数料令等の一部を改正する政令	29. 4.20	29. 5. 1 施行	改正 1. 登記手数料令（昭24政140） 2. 土地台帳法施行令（昭25政246） 3. 家屋台帳法施行令（昭25政247） 4. 抵当証券の交付手数料に関する件（昭6勅186）	㊽不動産登記法21Ⅲ，非訟事件手続法156の2，それらの準用規定，土地台帳法37の3Ⅱ，家屋台帳法22において準用する土地台帳法37の3Ⅱ，抵当証券法3Ⅳ
82	児童福祉法施行令の一部を改正する政令	29. 4.22	29. 4.22 施行	改正 児童福祉法施行令（昭23政74）	㊽児童福祉法53
83	身体障害者福祉法施行令の一部を改正する政令	29. 4.22	29. 4.22 施行	改正 身体障害者福祉法施行令（昭25政78）	㊽身体障害者福祉法
84	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令	29. 4.22	29. 4.22 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143） 2. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令（昭28政192）	㊽戦傷病者戦没者遺族等援護法12，34Ⅱ，42，50，戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律（昭28法181） 附ⅩⅩⅣ
85	設備等輸出為替損失補償法施行令の一部を改正する政令	29. 4.22	29. 4.22 施行	改正 設備等輸出為替損失補償法施行令（昭27政165）	㊽設備等輸出為替損失補償法4
86	中小企業金融公庫法施行令の一部を改正する政令	29. 4.22	29. 4.22 施行	改正 中小企業金融公庫法施行令（昭28政175）	㊽中小企業金融公庫法2一
87	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	29. 4.24	29. 5. 1 施行	改正 1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35） 2. 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353） 3. 奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	㊽検察庁法2Ⅲ，検察審査会法1Ⅱ
88	計量器検定令の一部を改正する政令	29. 4.24	29. 5. 1 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊽計量法86

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
89	母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 4.27	29. 4.27 施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69）	㊎母子福祉資金貸付等に関する法律2Ⅱ五，11，13Ⅱ
90	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	29. 4.27	29. 5. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊎輸出品取締法11の2Ⅰ
91	物品税法施行規則の一部を改正する政令	29. 4.30	29. 5. 1 施行	改正 物品税法施行規則（昭15勅150）	㊎物品税法
92	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令	29. 5. 8	29. 5. 8 施行		㊎地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律
93	外国為替管理令の一部を改正する政令	29. 5.10	29. 5.10 施行	改正 外国為替管理令（昭25政203）	㊎外国為替及び外国貿易管理法21，22，27，30，35，45
94	農業委員会法施行令の一部を改正する政令	29. 5.10	町村合併促進法の一部を改正する法律（昭29法79）附則第11項の規定の施行の日（29. 5.30）から施行	改正 農業委員会法施行令（昭26政78）	㊎農業委員会法50Ⅰの規定により読み替えられる同法2Ⅱ
95	予算決算及び会計令臨時特例の一部を改正する政令	29. 5.13	29. 5.13 施行	改正 予算決算及び会計令臨時特例（昭21政558）	㊎会計法22
96	地方税法施行令の一部を改正する政令	29. 5.13	29. 5.13 施行	改正 1. 地方税施法行令（昭25政245） 2. 地方自治法施行令（昭22政16） 3. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77）	㊎地方税法
97	入場税法施行令	29. 5.13	法施行の日（29. 5.18）から施行	改正 1. 国税犯則取締法施行規則（明33勅52） 2. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(昭22政268) 4. 相続税法施行令（昭25政71） 5. 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎㊐入場税法
98	国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 5.13	29. 5.13 施行	改正 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	㊎国税収納金整理資金に関する法律2Ⅱ，13Ⅶ，14Ⅰ15Ⅰ，16Ⅰ，18

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
99	奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 5.15	29. 5.15 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政402）	㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律2，10，地方税法738
100	大蔵省組織令の一部を改正する政令	29. 5.15	29. 5.15 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
101	外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令の一部を改正する政令	29. 5.15	29. 5.15 施行	改正 外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令(昭25政202)	㊎外国為替及び外国貿易管理法附Ⅳ
102	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令の一部を改正する政令	29. 5.17	29. 5.17 施行	改正 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345） 廃止 有価証券の割賦販売に関する規則（昭23証取規7）	㊎証券取引法66
103	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令	29. 5.18	法施行の日（29. 5.18）から施行		㊎日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律
104	肥料取締法施行令の一部を改正する政令	29. 5.18	肥料取締法の一部を改正する法律（昭29法75）の施行の日（29. 5.26）から施行	改正 1. 肥料取締法施行令（昭25政198） 2. 地方公共団体手数料令（昭22政327）	㊎肥料取締法19Ⅴ
105	米価審議会令の一部を改正する政令	29. 5.21	29. 5.21 施行	改正 米価審議会令（昭26政354）	㊎農林省設置法54Ⅱ
106	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	29. 5.22	29. 5.22から施行第3条の規定を除く外、29年度分の予算から適用	改正 1. 自治庁組織令（昭27政381） 2. 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎交付税及び譲与税配付金特別会計法2Ⅱ，5，14
107	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 5.24	29. 5.24 施行	改正 1. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 2. 資産再評価法施行令（昭25政95）	㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置に関する法律10
108	奄美群島に酒税法等が施行されることに伴う手持課税に関す	29. 5.24	29. 5.24 施行		㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る政令				の暫定措置等に関する法律10
109	保安庁法施行令の一部を改正する政令	29. 5.24	29. 6.10 施行	改正 保安庁法施行令（昭27政304）	㊸保安庁法24Ⅱ
110	厚生年金保険法施行令	29. 5.24	29. 5.24 施行 29. 5. 1から適用	全部改正 厚生年金保険法施行令（昭28政239） 改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊸厚生年金保険法4，82Ⅳ
111	蚕糸業法施行令の一部を改正する政令	29. 5.24	29. 5.24 施行	改正 蚕糸業法施行令（昭20勅722）	㊸蚕糸業法15Ⅰ，Ⅱ
112	土地改良法施行令の一部を改正する政令	29. 5.25	29. 5.25 施行	改正 土地改良法施行令（昭24政295）	㊸土地改良法85，89，90
113	医療法施行令の一部を改正する政令	29. 5.28	29. 5.28 施行	改正 医療法施行令（昭23政326）	㊸医療法6
114	船員保険法施行令の一部を改正する政令	29. 5.28	29. 5.28 施行 29. 5. 1から適用	改正 船員保険法施行令（昭28政240）	㊸船員保険法2Ⅱ，16の2
115	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令の一部を改正する政令	29. 5.28	29. 5.28 施行 29年度の教材費国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	㊸義務教育費国庫負担法3Ⅱ
116	商品取引所法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 5.31			㊸商品取引所法の一部を改正する法律（昭29法92）附Ⅰ
117	商品取引所法施行令の一部を改正する政令	29. 5.31	29. 6. 1 施行	改正 商品取引所法施行令（昭25政280）	㊸商品取引所法20の2Ⅰ，38Ⅲ，Ⅳ（これらの規定を同法47Ⅳにおいて準用する場合を含む。）並びに46Ⅰ
118	奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行		㊸地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭29法101）附Ⅷ
119	通商産業省関係法令の整理に関する法律施行令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 1. 罹災都市借地借家臨時処理法施行令（昭24政376） 2. 輸出貿易管理令（昭24政378） 3. 輸入貿易管理令（昭24	㊸通商産業省関係法令の整理に関する法律 ㊸通商産業省関係法令の整理に関する法律関係法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				政414）． 4. 外国為替管理令（昭25政203） 5. 火薬類取締法施行令（昭25政323） 6. 計量取締令（昭27政33） 7. 計量法関係手数料令（昭27政34） 8. 計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令（昭27政35） 9. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	
120	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行		㊸国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法2Ⅱ，4，6Ⅰ
121	国有林野法施行令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行		㊸国有林野法8の2Ⅰ，8の3
122	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行		㊸企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法
123	調達庁組織令の一部を改正する政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行 但書、官報参照	改正 調達庁組織令（昭27政378）	㊸国家行政組織法7Ⅲ
124	調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行 但書、官報参照	廃止 調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令（昭27政300）	㊸調達庁設置法10
125	中央調達不動産審議会令の一部を改正する政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 中央調達不動産審議会令（昭25政165）	㊸調達庁設置法12Ⅶ
126	地方調達不動産審議会令の一部を改正する政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 地方調達不動産審議会令（昭25政167）	㊸調達庁設置法17Ⅶ
127	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令（昭28政355） 改題 日本国に駐留するアメ	㊸日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律1

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				リカ合衆国の軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令	
128	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令	29. 6. 1	法施行の日（29. 6. 1）から施行		㊽日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律3,4
129	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令	29. 6. 1	この政令（附Ⅱを除く。）は国連軍協定の最初の効力発生の日（29. 6. 1）から施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	㊽㊽外国為替及び外国貿易管理法
130	保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	29. 6. 2	29. 6. 2施行 29. 4. 1から適用	改正 保安庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊽保安庁職員給与法11の2Ⅰ，14Ⅱ
131	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 6. 2	29. 6. 2 施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭25政152）	㊽農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律8
132	公職選挙法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 6.10			㊽公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法170）附Ⅰ
133	公営住宅法施行令の一部を改正する政令	29. 6.10	29. 6.10 施行	改正 公営住宅法施行令（昭26政240）	㊽公営住宅法17二
134	補助金等の臨時特例等に関する法律施行令	29. 6.10	29. 6.10 施行 29. 4. 1から適用		㊽補助金等の臨時特例等に関する法律2Ⅲ，3Ⅲ，5Ⅲ，11Ⅱ，14,21Ⅰ,Ⅲ
135	日本銀行券預入令等を廃止する法律の施行期日を定める政令	29. 6.10			㊽日本銀行券預入令等を廃止する法律附Ⅰ
136	日本銀行券預入令等を廃止する法律施行令	29. 6.10	29. 7. 1 施行		㊽日本銀行券預入令等を廃止する法律附
137	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法第五条の請求の手続を定める政令	29. 6.10	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法の施行の日（29. 6. 13）から施行		㊽義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法5Ⅱ
138	関税法の施行期日を定める政令	29. 6.11			㊽関税法附Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
139	関税定率法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 6.11			㊽関税定率法の一部を改正する法律附Ⅰ
140	昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	29. 6.14	29. 6.14 施行	改正 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政118）	㊽昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅲ
141	昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 6.14	29. 6.14 施行		㊽昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅱ，3Ⅲ 4Ⅱ
142	企業再建整備法施行令の一部を改正する政令	29. 6.15	29. 6.15 施行	改正 1. 企業再建整備法（昭21法40） 2. 大蔵省組織令（昭27政386）	㊽企業再建整備法
143	運輸省組織令の一部を改正する政令	29. 6.16	29. 6.16 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	㊽国家行政組織法7Ⅲ
144	行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十項等に基く政令	29. 6.17	法施行の日（29. 6.17）から施行		㊽行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186）附Ⅹ，ⅩⅣ，ⅩⅥ，XXII，XXV
145	警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令	29. 6.17	29. 6.17 施行	廃止 警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令（昭26政323）	㊽行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186）附Ⅴ
146	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令	29. 6.17	29. 6.17 施行	廃止 税関特派職員を増置するため大蔵省の本省の職員の定員を増加する政令（昭25政 254）	㊽行政機関職員定員法2Ⅱ
147	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	29. 6.17	29. 6.17 施行	改正 地方自治法施行規程（昭22政19）	㊽地方自治法附8
148	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の施行期日を定める政令	29. 6.18			㊽日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法附
149	日米相互防衛援助協定等に伴う	29. 6.18	日米相互防衛援助		㊽日米相互防衛援

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	秘密保護法施行令		協定等に伴う秘密保護法の施行の日（29. 7. 1）から施行		助協定等に伴う秘密保護法2
150	関税法施行令	29. 6.19	29. 7. 1 施行	全部改正 関税法施行規則（明32勅319） 改正 1. 噸税法施行規則（明32勅320） 2. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令　（昭27政125） 3. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 4. 砂糖消費税法施行規則（明34勅169） 5. 骨牌税法施行規則（明35勅154） 6. 税関に於ける内国税賦課徴収に関する件（明38勅56） 7. 物品税法施行規則（昭15勅150） 8. 揮発油税法施行規則（昭24政84） 9. 酒税法施行令（昭28政27） 10. 大蔵省組織令（昭27政386） 廃止 1. 関税訴願審査会令（昭26政117） 2. 税関職員服制（昭24政147） 3. 関税法、関税定率法及び噸税法の適用上外国とみなされる地域を定める政令（昭27政99）	㊎㊏関税法
151	警察法施行令	29. 6.19	法の施行の日（29. 7. 1）から施行		㊎㊏警察法
152	農業委員会法施行令の一部を改正する政令	29. 6.21	29. 7.20 施行	改正 1. 農業委員会法施行令（昭26政78） 改題 農業委員会等に関する法律施行令	㊎㊏農業委員会等に関する法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭28政267） 3. 農地法施行令（昭27政445） 4. 耕土培養法施行令（昭27政465） 5. 農林省組織令（昭27政389） 6. 奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政411）	
153	臨時肥料需給安定法の施行期日を定める政令	29. 6.21			㊎臨時肥料の需給安定法附Ⅰ
154	中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令	29. 6.22	29. 6.22 施行 法人の昭29. 4. 1以後終了する事業年度分の法人税から適用		㊎法人税法9Ⅶ
155	関税定率法施行令	29. 6.22	29. 7. 1 施行	全部改正 関税定率法施行令（昭26政113） 改正 1. 関税定率法第六条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114） 改題 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令 2. 関税率審議会令（昭26政118） 3. 重要機械類の輸入税を免除する政令（昭26政128） 4. 関税定率法第十二条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令（昭27政100） 改題 関税定率法第二十三条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令 5. 給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	㊎㊏関税定率法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				6. 物品税法施行規則（昭15勅150） 7. 輸入貿易管理令（昭24政414） 8. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置に関する政令（昭28政407） 9. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	
156	物品税法施行規則の一部を改正する政令	29. 6.22	29. 6.22 施行	改正 物品税法施行規則（昭15[illegible]）	㊒物品税法1
157	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令	29. 6.22	29. 6.22 施行 第1条及び第2条の規定は29. 6. 1から適用		㊒盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律2Ⅱ，3Ⅱ，5
158	肥料審議会令	29. 6.23	29. 6.23 施行	改正 経済審議庁組織令（昭27政383）	㊒臨時肥料需給安定法17Ⅷ
159	出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律の施行期日を定める政令	29. 6.23			㊒出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律附Ⅰ
160	貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令	29. 6.23	29. 6.23 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊒出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律7，10，附Ⅲ
161	文部省組織令の一部を改正する政令	29. 6.25	29. 7. 1 施行	改正 文部省組織令（昭27政387）	㊒国家行政組織法7Ⅲ，Ⅳ
162	社会教育審議会令の一部を改正する政令	29. 6.25	29. 7. 1 施行	改正 1. 社会教育審議会令（昭25政97） 2. 文部省組織令（昭27政387）	㊒文部省設置法27Ⅱ
163	文化財専門審議会令の一部を改正する政令	29. 6.25	29. 7. 1 施行	改正 文化財専門審議会令（昭25政309）	㊒文化財保護法21Ⅴ
164	税関関係手数料令	29. 6.25	29. 7. 1 施行	全部改正 税関関係手数料令（昭26政116） 改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令	㊒関税法100，101，102Ⅱ，関税定率法13Ⅴ，18Ⅱ，19Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭27政125）	
165	臨時肥料需給安定法施行令	29. 6.25	29. 6.25 施行		㊒臨時肥料需給安定法15Ⅰ
166	狂犬病予防法施行令の一部を改正する政令	29. 6.26	29. 6.26 施行	改正 狂犬病予防法施行令（昭28政236）	㊒狂犬病予防法6Ⅸ，18の2Ⅱ
167	刑法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 6.26			㊒刑法の一部を改正する法律（昭29法57）附Ⅰ
168	防衛庁設置法の施行期日を定める政令	29. 6.28			㊒防衛庁設置法附Ⅰ
169	奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政411）	㊒奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律2Ⅲ
170	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92）	㊒地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律Ⅰ
171	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行 詳細官報参照	改正 1. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 2. 大蔵省組織令（昭27政386） 3. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 4. 交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令（昭29政106）	㊒財政法，会計法
172	予算決算及び会計令臨時特例の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行 但し第4条の2の改正規定は防衛庁設置法の施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558）	㊒会計法
173	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 7. 1 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政103）	㊒日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律3Ⅱ
174	小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律の施行に関する政令（昭28政394）	㊒小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律4Ⅱ2

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
175	農林物資規格法施行令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 農林物資規格法施行令（昭26政291）	㊎農林物資規格法2Ⅰ
176	農業協同組合法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令の一部を改正する政令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 農業協同組合法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令（昭24政200）	㊎農業協同組合法98Ⅱ
177	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令	29. 6.30	29. 6.30 施行		㊎特許法61Ⅱ，実用新案法17Ⅱ，意匠法18Ⅱ
178	防衛庁組織令	29. 6.30	防衛庁設置法の施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 建設省組織令（昭27政394） 廃止 保安庁組織令（昭27政382）	㊎国家行政組織法7Ⅲ，防衛庁設置法21Ⅳ，28Ⅴ，35Ⅲ，36Ⅲ ㊎防衛庁設置法
179	自衛隊法施行令	29. 6.30	法の施行の日（29. 7. 1）から施行 但書、官報参照	改正 1. 公職選挙法施行令（昭25政89） 2. 日本電信電話公社関係法令準用令（昭27政287） 3. 有線電気通信法施行令（昭28政130） 4. 有線電気通信設備令（昭28政131） 廃止 保安庁法施行令（昭27政304）	㊎㊏自衛隊法
180	警察庁組織令	29. 6.30	警察法の施行の日（29. 7. 1）から施行		㊎警察法26
181	警察法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	29. 6.30	警察法の施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 1. 警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭27政429） 改題 警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令 2. 鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経過措置に関する政令（昭27政446） 3. 古物営業法施行令（昭28政228）	㊎警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律 ㊎関係法律，警察法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				4. 道路交通取締法施行令（昭28政261） 5. 奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令（昭28政403） 廃止 1. 警察法の施行期日に関する政令（昭23政50） 2. 警察法施行令（昭23政51） 3. 国家地方警察本部組織令（昭27政374） 4. 警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令（昭29政145）	
182	恩給給与規則の一部を改正する政令	29. 6.30	29. 6.30 施行	改正 恩給給与規則（大12勅369）	㊎恩給法18の2
183	清掃法施行令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 1. 厚生省組織令（昭27政388） 2. 建築基準法施行令（昭25政338）	㊎清掃法4，6Ⅰ，11三，15Ⅳ，17Ⅱ，18
	（条　約）				
1	国際労働機関憲章の改正に関する文書	29. 3.27			
2	国際司法裁判所規程	29. 4. 2			
3	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定	29. 4.10			
4	日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定	29. 4.28			
5	国際砂糖協定	29. 4.30			
6	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定	29. 5. 1			
7	農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	29. 5. 1			

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
8	経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	29. 5. 1			
9	投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	29. 5. 1			
10	国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることとを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約	29. 5.27			
11	万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書	29. 5.31			
12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	29. 6. 1			
13	日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定	29. 6. 5			
14	通商に関する日本国とカナダとの間の協定	29. 6. 7			
15	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定	29. 6.30			
	（府　令）				
	総理府				
1	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	29. 2. 4	29. 2. 4 施行		㊟昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律1Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則の一部を改正する総理府令	29. 2. 5	29. 2. 5 施行 29年度分の固定資産税から適用	改正 地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則（昭28総府令91）	㊟地方税法389Ⅰ
3	保安庁職員の特別待命に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行	改正 保安庁職員の特別待命に関する総理府令（昭28総府令76）	㊟保安庁法60
4	保安庁の課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行 29. 1. 1から適用	改正 保安庁の課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71）	㊟保安庁職員給与法別表第2イ備考 別表第2ロ備考
5	昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行 29. 1. 1から適用		㊟国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律3, 4
6	地籍図の様式を定める総理府令	29. 2. 9	29. 2. 9 施行		㊟国土調査法施行令2Ⅱ
7	奄美群島人口調査規則	29. 2.20	29. 2.20 施行		㊟統計法3Ⅱ, 18 ㊟統計法3Ⅱ
8	個人商工業経済調査規則の一部を改正する総理府令	29. 2.25	29. 4. 1 施行 但し、規則第6条第2項の規定による売上高の申告については、29. 3. 1から適用	改正 個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	
9	地方団体に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の額の算定に関する総理府令	29. 2.27	29. 2.27 施行		㊟地方財政平衡交付金法15Ⅰ
10	市町村に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の交付時期の特例に関する総理府令	29. 2.27	29. 2.27 施行		㊟地方財政平衡交付金法16Ⅱ
11	家計調査規則の一部を改正する総理府令	29. 3.11	29. 4. 1 施行	改正 家計調査規則（昭27総府令81）	㊟統計法3Ⅱ
12	奄美群島に係る昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金の額の算定等に関する総理府令	29. 3.13	29. 3.13 施行		㊟奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する令

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					令14Ⅱ，地方財政平衡交付金法16Ⅱ
13	地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則の一部を改正する総理府令	29. 3.29	29. 3.29 施行 29年度分の固定資産税から適用	改正 地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則（昭28総府令91）	㊟地方税法389Ⅰ
14	研究機関基本統計調査規則の一部を改正する総理府令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	㊟統計法3Ⅱ
15	調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	
16	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭27総府令32）	
17	大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊟総理府設置法6，総理府本府組織令5
18	南方連絡事務局組織規程の一部を改正する総理府令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 南方連絡事務局組織規程（昭27総府令36）	㊟南方連絡事務局設置法3Ⅱ，5Ⅴ
19	保安大学校規程の一部を改正する総理府令	29. 4.13	29. 4.13施行 29. 4. 1から適用	改正 保安大学校規程（昭28総府令24）	㊟保安庁法施行令13
20	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	29. 4.27	29. 4.27 施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊟公職選挙法 167Ⅳ
21	保安庁法施行規則の一部を改正する総理府令	29. 4.30	29. 4.30 施行	改正 保安庁法施行規則（昭27総府令45）	㊟保安庁法 ㊟保安庁法31，32Ⅱ，34Ⅱ，49Ⅱ，57Ⅱ但書
22	事業所統計調査規則	29. 5.12	29. 5.12 施行	廃止 昭和二十六年事業所統計調査規則（昭26総府令25）	㊟統計法3Ⅱ，17，18

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
23	地方税法施行規則	29. 5.13	29. 5.13 施行 但し、第9条の規定は、入場税法施行の日（29. 5.18）から施行	全部改正 地方税法施行規則（昭25地財規5）	㊟㊞地方税法
24	地方税法第三百四十九条の二第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	29. 5.13	29. 5.13 施行 29年度分の固定資産税から適用		㊟地方税法349の2Ⅳ
25	昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	29. 5.15	29. 5.15 施行		㊟地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ
26	地方公共団体手数料規則の一部を改正する総理府令	29. 5.18	肥料取締法の一部を改正する法律（昭29法75）の施行の日（29. 5.26）から施行	改正 地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	
27	内閣及び総理府所管旅費取扱規程の一部を改正する総理府令	29. 5.22	29. 5.22 施行 29. 1. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管旅費取扱規程　（昭27総府令12）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律2Ⅱ
28	保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程	29. 5.22	29. 5.22 施行 29. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管旅費取扱規程　（昭27総府令12）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律2，15，16，26，27，46
29	北海道開発局職員日額旅費支給規程	29. 5.31	29. 6. 1 施行	廃止 1. 北海道開発事業に従事する職員の日額旅費支給規程（昭27総府令13） 2. 北海道開発局に勤務する船員に対する船員食卓料支給規程（昭28総府令84）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律15，26Ⅱ，46
30	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律の施行の日（29. 6. 1）から施行	改正 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則（昭28総府令49） 改題 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則	㊟日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律2Ⅰ，3Ⅰ ㊟同法
31	土地分類基本調査基礎計画	29. 6. 3	29. 6. 3 施行		㊟国土調査法3Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
32	町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 6. 5	29. 6. 5 施行 28. 12. 15から適用	改正 町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令（昭28総府令90）	㊎町村職員恩給組合法施行令2Ⅱ
33	自衛隊法附則第二項の規定に基く保安庁職員の服務の宣誓に関する総理府令	29. 6. 9	29. 6. 9 施行		
34	昭和二十九年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	29. 6.10	29. 6.10 施行		㊎地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ
35	保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 6.14	29. 6.14 施行	改正 保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令（昭27総府令89）	㊎保安庁職員給与法18の2Ⅱ
36	奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	29. 6.15	29. 6.15 施行		㊎奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令5
37	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	29. 6.25	この府令による別記の地方公共団体歳入歳出予算様式中の歳出その一予算科目及び説明種目の概目の表の改正規定は、都道府県の欄にあつては29. 7. 1から、市町村の欄にあつては30. 4. 1から、その他の改正規定は29. 6. 25施行 但し書官報参照	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	㊎地方自治法施行令159の2
38	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	29. 6.29	29. 6.29 施行 29. 6.17から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法3
39	防衛庁附属機関組織規程	29. 6.30	防衛庁設置法施行の日（29. 7. 1）から施行　但し、調達実施本部支部に係る部分は29. 8. 1から、技術研究所の臨海試験場に係る部分は30. 2. 1から施行	廃止 1. 保安大学校組織規程（昭28総府令23） 2. 保安大学校規程（昭28総府令24） 3. 保安庁附属機関職員定数規程（昭28総府令46） 4. 保安庁技術研究所組織規程（昭28総府令61） 5. 保安研修所組織規程	㊎防衛庁設置法32Ⅲ，33Ⅲ，34Ⅲ，37Ⅱ ㊎同法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭28総府令62）	
40	自衛隊法施行規則	29. 6.30	法施行の日（29. 7. 1）から施行	廃止 保安庁法施行規則（昭27総府令45）	㊎㊎自衛隊法
41	方面総監部及び管区総監部組織規程	29. 6.30	29. 7. 1 施行	廃止 方面総監部及び管区総監部組織規程（昭27総府令78）	㊎自衛隊法施行令13
42	地方総監部組織規程	29. 6.30	29. 7. 1 施行	廃止 地方総監部組織規程（昭28総府令70）	㊎自衛隊法施行令24Ⅱ
43	保安庁第一幕僚監部組織規程等を廃止する総理府令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	廃止 1. 保安庁第一幕僚監部組織規程（昭27総府令47） 2. 保安庁第二幕僚監部組織規程（昭28総府令69） 3. 保安庁長官官房及び各局組織規程（昭27総府令46）	㊎保安庁法の改正
44	警察法施行規則	29. 6.30	29. 7. 1 施行		㊎㊎警察法 ㊎同法施行令附Ⅸ
45	警察法の施行に伴う警察関係命令の整理に関する総理府令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 1. 遺失物法施行細則（明32内令4） 2. 古物営業法施行規則（昭24総府令7） 3. 質屋営業法施行規則（昭25総府令25） 4. 銃砲刀剣類等所持取締令施行規則（昭25総府令45） 5. 国家地方警察本部刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令（昭28総府令47） 改題 警察庁刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令 6. 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54） 7. 運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	㊎警察法
46	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	29. 6.30	29. 6.30 施行	改正 恩給給与細則（昭28総府令67）	㊎恩給法の一部を改正する法律（昭29法200）附Ⅳから Ⅶ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
47	恩給法の一部を改正する法律附則第四項の規定により改定すべき扶助料の改定及び請求手続に関する総理府令	29. 6.30	29. 6.30 施行		㊧恩給法の一部を改正する法律（昭29法200）附Ⅳ
	（府・省令）				
	総理府・大蔵省・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省				
1	国際的供給不足物資等需給調整規則の一部を改正する命令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行 29. 3.31から適用	改正 国際的供給不足物資等需給調整規則（昭27総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1） 廃止 コバルト地金等について国際的供給不足物資等需給調整規則の適用を停止する命令（昭28総府・大・文・厚・農・通産・運郵令1）	
	総理府・運輸省				
1	道路を通行する諸車若しくは軌道車の構造及び装置の調整又は警告書の交付等に関する命令の一部を改正する命令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 道路を通行する諸車若しくは軌道車の構造及び装置の調整又は警告書の交付等に関する命令（昭24総府・運令1）	㊧道路交通取締法23の2
	総理府・建設省				
1	道路標識令の一部を改正する命令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 道路標識令（昭25総府・建令1）	㊧道路法45Ⅱ，道路交通取締法5Ⅱ，道路交通取締法施行令6Ⅱ
	（省　令）				
	法務省				
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 1.14	29. 1.14 施行 29. 1.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 1.14	29. 1.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 1.16	29. 1.16 施行 29. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 1.20	29. 1.20 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
5	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 2. 1	29. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 2. 4	29. 2. 4 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 2. 5	29. 2.11 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 2. 5	29. 3.20 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
9	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 2. 6	29. 2.11 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
10	不動産登記法施行細則中改正省令等の一部を改正する省令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行	改正 1. 不動産登記法施行細則中改正省令（大2司令15） 2. 船舶登記取扱手続中改正省令（大2司令18）	㊧不動産登記法164，船舶登記規則53
11	供託法第三条ニ依ル供託金ノ利息の一部を改正する省令	29. 2.15	29. 4. 1 施行	改正 供託法第三条ニ依ル供託金ノ利息（大11司令3）	㊧供託法3

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
12	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 2.18	29. 2.18 施行 29. 1.23から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
13	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 2.23	29. 2.23 施行 29. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
14	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	29. 2.27	29. 2.27 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
15	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3. 1	29. 3. 3 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
16	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3. 2	29. 3.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
17	抵当証券法施行細則の一部を改正する省令	29. 3. 8	29. 3. 8 施行	改正 抵当証券法施行細則（昭6司令23）	㊸抵当証券法附Ⅲ
18	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3.23	29. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
19	少年院及び少年鑑別所組織規程の一部を改正する省令	29. 3.25	29. 4. 1 施行	改正 少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	
20	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3.26	29. 3.26 施行 29. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
21	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3.27	29. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				24法府令13）	
22	外国人登録法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.27	29. 3.27 施行	改正 外国人登録法施行規則（昭27外令11）	
23	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3.29	29. 3.29 施行 29. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
24	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
25	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4. 2	29. 4. 2 施行 29. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
26	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4. 5	29. 4. 5 施行 29. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
27	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4. 6	29. 4. 6 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
28	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行 29. 3.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
29	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.10	29. 4.10 施行 29. 3.25から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
30	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	29. 4.12	29. 4. 1 施行 29. 3.30から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
31	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.12	29. 4.12 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
32	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	29. 4.13	29. 4.13 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	
33	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.14	29. 4.14 施行 29. 3.31から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
34	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.15	29. 4.15 施行 29. 3.31から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
35	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.15	29. 4.15 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
36	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.16	29. 4.16 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
37	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.17	29. 4.17 施行 29. 3.31から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
38	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.19	29. 4.20 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
39	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.19	29. 4.19 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
40	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.19	29. 4.25施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
41	抵当証券法施行細則の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 抵当証券法施行細則（昭6司令22） 廃止 抵当証券控の謄本又は抄本の請求等に関する手数料を定める省令（昭6司令23）	㊂抵当証券法附Ⅲ
42	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.21	29. 4.21 施行 29. 3.31から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
43	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.21	29. 4.21 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
44	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.21	29. 4.26 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
45	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.22	29. 4.22 施行 29. 4. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	
46	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	29. 4.24	29. 5. 1 施行	改正 地方検察庁支部設置規則（昭22司令42） 廃止 地方検察庁支部暫定設置	㊂検察庁法2Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				規則（昭28法務令90）	
47	保護司実費弁償金支給規則	29. 4.24	29. 4.24 施行 29. 4. 1から適用	廃止 補導諸費支給規則（昭27中更保規1）	㊸保護司法11Ⅱ
48	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行 29. 3.30から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
49	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
50	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
51	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 3 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
52	入国審査官服制の一部を改正する省令	29. 5.10	29. 5.10 施行	改正 入国審査官服制（昭26外令22）	
53	入国警備官服制の一部を改正する省令	29. 5.10	29. 5.10 施行	改正 入国警備官服制（昭25外令17）	
54	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5.17	29. 5.17 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
55	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5.18	29. 5.18 施行 29. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
56	法務局及び地方法務局の支局及	29. 5.19	29. 5.19 施行	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令		29. 4. 1から適用	1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
57	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	29. 5.20	29. 5.20 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	
58	監獄費ヨリ都道府県ニ償還スヘキ費額ヲ定メル件の一部を改正する省令	29. 5.24	29. 5.24 施行 29. 4. 1から適用	改正 監獄費ヨリ都道府県ニ償還スヘキ費額ヲ定メル件（明35司令4）	
59	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5.25	29. 5.25 施行 29. 5. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
60	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 5.25	29. 5.25 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
61	被収容者処遇規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行 第19条の5第1項の規定については 29. 4. 1から適用	改正 被収容者処遇規則（昭26外令21）	
62	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 3	29. 6. 3 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
63	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 3	29. 6. 3 施行 29. 5.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 3	29. 6. 3 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
65	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 5	29. 6. 5 施行 29. 4.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 5	29. 6. 5 施行 29. 5. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
67	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 7	29. 6. 7 施行 29. 6. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6. 7	29. 7. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
69	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 6.21 施行 29. 5.16から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
70	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 6.21 施行 29. 6. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
71	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 7. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
72	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6.26	29. 6.26 施行 29. 6. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
73	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 6.26	29. 7. 10施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
74	外国人登録法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.26	29. 7. 1 施行	改正 外国人登録法施行規則（昭27外令11）	
75	更生保護事業を営む者の監督及び寄附金募集に関する規則	29. 6.28	29.7.1施行　但し第5条及び第6条の規定は30.1.1施行		㊟更生緊急保護法19
76	処分の審査請求に関する規則の一部を改正する省令	29. 6.28	執行猶予者保護観察法の施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 処分の審査請求に関する規則（昭26中更保規2）	
77	地方更生保護委員会の決定等に関する規則の一部を改正する省令	29. 6.28	執行猶予者保護観察法施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 地方更生保護委員会の決定等に関する規則（昭27中更保規4）	
78	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.29	29. 6.29 施行 29. 6.17から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令8）	㊟行政機関職員定員法3
79	土地台帳法施行細則等の一部を改正する省令	29. 6.29	29. 9. 1 施行	改正 1. 土地台帳法施行細則（昭25法府令88） 2. 家屋台帳法施行細則（昭25法府令89）	㊟土地台帳法43の4，家屋台帳法23
	法務省・外務省・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				
1	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の施行に関する命令の一部を改正する省令	29. 5.15	29. 5. 1 施行	改正 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の施行に関する命令（昭24法府・外・大・厚・農・通産・運令1）	㊟旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令2Ⅰ五の2，15 ㊟同令
	法務省・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	企業再建整備法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.18	29. 6.18 施行	改正 企業再建整備法施行規則（昭21商・大・司・農・運・厚令1）	㊟㊟企業再建整備法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法務省・大蔵省				
1	閉鎖機関の債務の弁済等に関する命令の一部を改正する省令	29. 6.10	29. 6.10 施行	改正 閉鎖機関の債務の弁済等に関する命令（昭22総庁大・外・商・運・農・厚・司令4）	㊨供託法8，閉鎖機関令11，19の28，28
	外務省				
1	外務職員の公の名称に関する省令の一部を改正する省令	29. 2.16	29. 2.16 施行	改正 外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令7）	
2	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	29. 4.19	29. 4.20 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	㊨領事官の徴収する手数料に関する政令1 I
3	在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令	29. 4.24	29. 4.24 施行		㊨外務公務員法23 Ⅳ ㊨同法
4	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 4.24	29. 4.24 施行	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	
5	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.19	29. 6.19 施行 29. 6.17から適用	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	㊨行政機関職員定員法3
	大蔵省				
1	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令の一部を改正する省令	29. 1.16	29. 1.16 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28大令104）	㊨奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令41 I
2	国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令	29. 1.18	29. 1.18 施行 28.12.25から適用	改正 国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	㊨国家公務員等の旅費に関する法律48
3	信託財産報告書等に関する規則の一部を改正する省令	29. 2. 4	29. 2. 1から適用	改正 信託財産報告書等に関する規則（昭26証取規9）	㊨証券投資信託法19 I，Ⅱ
4	外国為替及び外国貿易管理法第八条の規定の施行に関する省令等の一部を改正する省令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行	改正 1. 外国為替及び外国貿易管理法第八条の規定の施行に関する省令（昭24大令101） 改題 通貨の指定に関する省令 2. 外国為替及び外国貿易管理法第十条及び第十	㊨外国為替及び外国貿易管理法 ㊨外国為替管理令17Ⅳ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				四条の規定の施行に関する省令（昭24大令102） 改題 外国為替銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令 3. 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	
5	税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令の一部を改正する省令	29. 2.13	29. 2.13 施行 29. 2. 1から適用	改正 税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令（昭24大令46）	㊨税関職員服制
6	出入国監理官き章の製式等を定める省令を廃止する省令	29. 2.13	29. 2.13 施行	廃止 出入国監理官き章の製式等を定める省令（昭24大令106）	㊨税関職員服制
7	国有財産法施行細則の一部を改正する省令	29. 2.15	29. 2.15 施行	改正 国有財産法施行細則（昭23大令92）	㊨㊩国有財産法施行令
8	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	29. 2.19	29. 2.19 施行	改正 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	㊨租税特別措置法4 Ⅲ
9	閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令の一部を改正する省令	29. 2.25	29. 2.25 施行	改正 閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34）	㊨閉鎖機関令
10	政府所有有価証券取扱規程の一部を改正する省令	29. 3. 6	29. 4. 1 施行	改正 政府所有有価証券取扱規程（大11大令7）	㊨予算決算及び会計令105
11	政府保管有価証券取扱規程の一部を改正する省令	29. 3. 6	29. 4. 1 施行	改正 政府保管有価証券取扱規程（大11大令8）	㊨予算決算及び会計令105
12	日本銀行政府有価証券取扱規程の一部を改正する省令	29. 3. 6	29. 4. 1 施行	改正 日本銀行政府有価証券取扱規程（大11大令11）	㊨予算決算及び会計令104
13	当せん金附証票売得金納付及び報告規程を廃止する省令	29. 3.15	29. 4. 1 施行	廃止 当せん金附証票売得金納付及び報告規程（昭23大令91）	㊩当せん金附証票法の一部を改正する法律（昭29法2）
14	支出官事務規程等の一部を改正する省令	29. 3.20	29. 3.20 施行 29. 1.15から適用	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊨予算決算及び会計令106 I，144

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				4. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	
15	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行 但し、第1条第3号の改正規定は、29. 1.15から適用	改正 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	㊎予算決算及び会計令144
16	日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行	改正 日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令（昭28大令64）	㊎日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令6
17	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊎租税特別措置法
18	法人税法施行細則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊎法人税法，同法施行規則
19	国税徴収法施行細則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 国税徴収法施行細則（明30大令10）	㊎国税徴収法，同法施行規則
20	外国船舶の所得税等免除に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行	改正 外国船舶の所得税免除に関する法律の施行に関する省令（昭15大令20）	㊎外国船舶の所得税等免除に関する法律
21	所得税法施行細則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 1. 所得税法施行細則（昭22大令29） 2. 固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	㊎所得税法，同法施行規則
22	外国為替銀行法の施行に伴う外国為替銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令等の一部を改正する省令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 1. 外国為替銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令（昭24大令102） 改題 外国為替公認銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令 2. 外貨証券、在外不動産の管理に関する省令（昭25大令70） 3. 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73） 4. 外国為替等集中規則（昭25外為規4） 5. 外国為替銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	㊎外国為替及び外国貿易管理法，外資に関する法律，これらに基く命令

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				改題 外国為替公認銀行等の報告に関する規則 6. 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15） 7. 外国投資家預金勘定に関する省令（昭27大令120）	
23	保税工場法第五条第一項但書の規定により原料課税される外国貨物を指定する省令の一部を改正する省令	29. 4.13	29. 4.13 施行	改正 保税工場法第五条第一項但書の規定により原料課税される外国貨物を指定する省令（昭2大令39）	㊎保税工場法5 I 但書
24	政府保管有価証券取扱規程の一部を改正する省令	29. 4.19	29. 4.19 施行	改正 政府保管有価証券取扱規程（大11大令8）	㊎予算決算及び会計令105
25	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法22 Ⅲ，26 Ⅱ，47 Ⅲ
26	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29. 4.23	29. 4.23 施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則（昭28大令11）	㊎酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律95，同法施行令9
27	酒税法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 酒税法施行規則（昭28大令8）	㊎酒税法施行令5 Ⅱ三
28	外国為替銀行法施行規則	29. 5. 6	29. 5. 6 施行		㊎外国為替銀行法13 ㊎同法
29	外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令等の一部を改正する省令	29. 5.10	29. 5.10 施行	改正 1. 外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令（昭25大令70） 2. 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	㊎外国為替及び外国貿易管理法31，32，外国為替管理令4
31	証券取引法の証券業者に関する省令の一部を改正する省令	29. 5.17	29. 5.17 施行	改正 証券取引法の証券業者に関する省令（昭28大令96）	㊎証券業者の登録資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する省令10 I
32	相互銀行法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.17	29. 5.17 施行 29. 3.31から適用	改正 相互銀行法施行規則（昭26大令62）	㊎相互銀行法21
33	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 5.18	29. 5.18 施行 但し書官報参照	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法22 Ⅲ，44 Ⅲ，47 Ⅲ
34	貴金属製品品位証明規則の一部を改正する省令	29. 5.18	29. 5.18 施行	改正 貴金属製品品位証明規則（昭4大令12）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
35	閉鎖機関の未払金為替に係る債務等を定める省令	29. 5.24	29. 5.24 施行	改正 1. 閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令1） 2. 閉鎖機関の所有する株式の株金の払込に関する命令（昭23法庁・外・大・厚・農・商・運・建令1） 3. 閉鎖機関に対する債権の指定日以後における利息の弁済に関する省令（昭23大令111） 4. 閉鎖機関の調整勘定受益権の信託等に関する省令（昭28大令65） 5. 閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34）	㊟閉鎖機関令2Ⅱ，11，11の4，19の2，28，同令の一部を改正する法律（昭29法105）附Ⅲ
36	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令の一部を改正する省令	29. 5.26	29. 5.26 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28大令104）	㊟奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令36Ⅰ
37	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	29. 5.29	29. 6. 1 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊟外国為替管理令
38	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 5.29	29. 6. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊟外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
39	国税収納金整理資金事務取扱規則	29. 5.31	29. 5.31 施行 29. 4. 1から適用		㊟会計法39，45，国税収納金整理資金に関する法律8Ⅳ，10Ⅲ，13Ⅴ，予算決算及び会計令111Ⅰ，114，137，144，国税収納金整理に関する法律施行令4，26，39
40	支出官事務規程等の一部を改正する等の省令	29. 5.31	29. 5.31 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95）	㊟予算決算及び会計令114，137，142，144，特別調達資金設置令施行令4，証券を以てする歳

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				3. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60） 4. 小切手振出等事務取扱規程（昭26大令20） 5. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 6. 特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 7. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141） 8. 税務官署における収入官吏及び出納員並びに歳入歳出外現金出納官吏の備えるべき現金領収証書に関する省令（昭25大令21） 9. 大正五年勅令第二百五十六号第六条第一項に依る証券の納付に関する制限を定める省令（大5大令30） 10. 大蔵省主管の歳入は証券を以て納付することを得るの件（大5大令31） 11. 証券を以てする歳入納付に関する法律施行細則（大5大令32） 12. 税務署ニ於ケル歳入徴収官ノ設備スヘキ徴収簿様式（明43大令14）	入納付に関する法律，歳入納付に使用する証券に関する件Ⅵ
41	国税徴収法施行細則等の一部を改正する省令	29. 5.31	29. 5.31 施行	改正 1. 国税徴収法施行細則（明30大令10） 2. 所得税法施行細則（明22大令29） 3. 法人税法施行細則（昭22大令30） 4. 相続税法施行規則（昭25大令17） 5. 資産再評価法施行規則（昭25大令37） 6. 有価証券取引税法施行規則（昭28大令43） 7. 通行税法施行細則（昭15大令16） 8. 登録税法施行規則第二条の規定による登録税の納付に関する件（昭20大令85）	㊟国税収納金整理資金に関する法律，同法施行令 ㊟国税徴収法等 ㊟国税収納金整理資金に関する法律，同法施行令，国税徴収法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
42	日本銀行国庫金取扱規程の一部を改正する省令	29. 5.31	29. 5.31 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 2. 日本銀行の歳入金の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100）	㊟予算決算及び会計令106Ⅰ
43	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28大令104）	㊟物価統制令4
44	日本銀行の公社等預託金取扱規程の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	㊟予算決算及び会計令106Ⅰ
45	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	日本国における国際連合軍隊の地位に関する協定の最初の効力発生の日から施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊟外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅱ三
46	軍票の寄託手続に関する省令	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の最初の効力発生の日から施行	廃止 軍票の寄託手続に関する省令（昭27大令48）	㊟日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令4Ⅱ（日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令第3条の規定により準用される場合を含む）
47	渉外運輸会社又は保険会社の報告に関する省令の一部を改正する省令	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の最初の効力発生の日から施行	改正 渉外運輸会社又は保険会社の報告に関する省令（昭28大令99）	㊟外国為替管理令27Ⅲ
48	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行規則	29. 6. 1	29. 6. 1 施行		㊟企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法
49	間接国税検査章規則	29. 6. 7	29. 7. 1 施行		㊟砂糖消費税法19
50	造幣局に勤務する管理又は監督の地位にある職員の勤務時間	29. 6. 9	29. 6. 9 施行 29. 6. 1から適用	廃止 印刷局の工場及び造幣局	㊟政府職員の勤務時間に関する総理

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	に関する省令			に勤務する職員の勤務時間に関する省令（昭27大令149）	庁令Ⅱ
51	引揚者の携帯した旧日本銀行券の立証手続に関する省令	29. 6.10	29. 7. 1 施行		㊟日本銀行券預入令等を廃止する法律附Ⅳ
52	損傷日本銀行券引換規程の一部を改正する省令	29. 6.10	29. 7. 1 施行	改正 損傷日本銀行券引換規程（昭17大令33）	㊟日本銀行券預入令等を廃止する法律 ㊟日本銀行法35
53	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.17	29. 6.17 施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊟行政機関職員定員法3
54	支出官事務規程等の一部を改正する省令	29. 6.17	29. 6.17 施行 但し、出納官吏事務規程第32条、第35条、第40条、第54条及び第13号の4書式の改正に関する部分は、防衛庁設置法施行の日（29. 7. 1）から施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 4. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60） 5. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 6. 特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 7. 日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	㊟予算決算及び会計令106Ⅰ，114，144
55	保険業法施行規則等の一部を改正する省令	29. 6.19	29. 7. 1 施行	改正 1. 保険業法施行規則（大1 農務令29） 2. 保険募集の取締に関する法律施行規則（昭23大令97） 3. 外国保険事業者に関する法律施行規則（昭26大令81）	㊟保険業法8（外国保険事業者に関する法律第19条において準用する場合を含む），保険募集の取締に関する法律19
56	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 6.21 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊟外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅱ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
57	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 6.29	29. 6.29 施行 但し書官報参照	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊟大蔵省設置法47Ⅲ
58	閉鎖機関の調整勘定受益権の信託等に関する省令の一部を改	29. 6.29	29. 6.29 施行	改正 閉鎖機関の調整勘定受益権の信託等に関する省令	㊟閉鎖機関令19の26，19の27

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			(昭28大令65)	
	大蔵省・農林省・通商産業省				
1	金融機関再建整備法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.24	29. 5.24 施行	改正 金融機関再建整備法施行規則(昭21大・農・商令1)	㊎金融機関再建整備法38の3Ⅱ,38の5Ⅱ,38の8Ⅰ,Ⅱ,38の9Ⅰ ㊎同法37の3Ⅳ,38の8Ⅴ
	大蔵省・通商産業省				
1	外国為替銀行法の施行に伴う輸出申告書の様式を定める命令等の一部を改正する省令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 1. 輸出申告書の様式を定める命令(昭24総府・大・通産令1) 2. 外国為替予算の使用の確認に関する規則(昭24外為規2) 3. 外資に関する法律の規定による送金の手続に関する省令(昭25大・通産令2) 4. 貿易外送金の手続に関する命令(昭26総府・大・通産令1)	㊎関税法,外国為替及び外国貿易管理法,これらに基く命令の規定
	大蔵省・運輸省				
1	船主相互保険組合法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.19	29. 7. 1 施行	改正 船主相互保険組合法施行規則(昭25大・運令2)	㊎船主相互保険組合法50Ⅲ
	大蔵省・労働省				
1	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	29. 4. 3	29. 4. 3 施行 29年度予算から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令(昭27大・労令1)	
	大蔵省・建設省				
1	住宅金融公庫法施行細則	29. 6.23	29. 6.23 施行 第2条の規定は29. 4. 1以後に発生した災害から、その他の規定は、29. 5. 1から適用	改正 住宅金融公庫法施行細則(昭25大・建令1)	㊎㊏住宅金融公庫法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	防寒住宅の構造及び設備に関する技術的事項を定める省令の一部を改正する省令	29. 6.23	29. 6.23 施行 29. 5. 1から適用	改正 防寒住宅の構造及び設備に関する技術的事項を定める省令(昭28大・建令2)	
	文部省				
1	私立学校法施行規則の一部を改正する省令	29. 1.16	29. 1.16 施行	改正 私立学校法施行規則(昭25文令12)	
2	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 2.20	29. 2.20 施行	改正 国立学校設置法施行規則(昭24文令23)	㊎国立学校設置法10
3	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	29. 2.24	29. 2.24 施行	改正 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則(昭23文令15)	
4	学校基本調査規則の一部を改正する省令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 学校基本調査規則(昭27文令4)	
5	学校衛生統計調査規則の一部を改正する省令	29. 3.30	29. 4. 1 施行	改正 学校衛生統計調査規則(昭27文令5)	
6	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 国立学校設置法施行規則(昭24文令23)	
7	科学研究費交付金等取扱規程の一部を改正する省令	29. 4.13	29. 4.13 施行 29. 1.30から適用	改正 科学研究費交付金等取扱規程(昭24文令32)	
8	国民体育館使用規程の一部を改正する省令	29. 4.27	29. 4.27 施行	改正 国民体育館使用規程(昭27文令2)	
9	産業教育振興法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.17	29. 5.17 施行 29. 4. 1から適用	改正 産業教育振興法施行規則(昭27文令28)	
10	文部省所管に属する不動産に関する権利の登記嘱託職員を定める省令の一部を改正する省令	29. 5.21	29. 5.21 施行	改正 文部省所管に属する不動産に関する権利の登記嘱託職員を定める省令(昭24文令40)	
11	社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令	29. 5.27	29. 5.27 施行 29. 5.18から適用	改正 社会教育主事講習等規程(昭26文令12)	
12	教育職員免許法施行規則の一部	29. 5.29	29. 5. 29 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を改正する省令			教育職員免許法施行規則（昭24文令38）	
13	図書館法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 図書館法施行規則（昭25文令27）	
14	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行 29年度の教材費国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則（昭28文令17）	㊟義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令4，5，7
15	産業教育調査規則の一部を改正する省令	29. 6. 9	29. 6. 9 施行	改正 産業教育調査規則（昭27文令10）	
16	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.25	30. 4. 1 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
	厚生省				
1	厚生省所管国庫補助金等交付規則	29. 1. 9	29. 1. 9 施行 29年度分の補助金等から適用		
2	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	29. 1.25	29. 1.25 施行	改正 身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	㊟身体障害者福祉法施行令9
3	薬事法施行規則の一部を改正する省令	29. 2. 8	29. 2. 8 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊟薬事法2Ⅻ
4	厚生行政基礎調査規則の一部を改正する省令	29. 2.12	29. 2.12 施行	改正 厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	㊟統計法3Ⅱ
5	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	29. 2.13	29. 2.13 施行 29. 2. 1から適用	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	㊟厚生省設置法22Ⅱ
6	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	29. 3. 9	29. 3. 9 施行 29. 1. 1から適用	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	㊟厚生省設置法21Ⅱ，Ⅲ
7	社会福祉事業法施行規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 社会福祉事業法施行規則（昭26厚令28）	㊟社会福祉事業法56Ⅰ
8	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	㊟厚生省設置法22Ⅱ，28Ⅲ，28の2Ⅲ，39の4，39の7 39の10
9	薬事工業生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行 29. 4. 1から適用	改正 薬事工業生産動態統計調	㊟統計法3Ⅱ

K 7735

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				査規則（昭27厚令10）	
10	患者調査規則の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 患者調査規則（昭28厚令26）	㊟統計法3Ⅱ
11	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	29. 4.28	29. 4.28 施行	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	㊟厚生省設置法20Ⅲ
12	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.28	29. 4.28 施行 但し、第1条の2の前に1条を加える改正規定は29. 4. 1から、第36条の2の前に1条を加える改正規定は27. 4. 1から適用	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16） 2. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律により増額される障害年金及び遺族年金の額の改正に関する省令（昭28厚令40）	㊟戦傷病者戦没者遺族等援護法Ⅶ1但書，34Ⅱ但書，51
13	医療法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行 但し、第13条の改正規定は、29. 1. 1から適用	改正 医療法施行規則（昭23厚令50）	㊟医療法17，21Ⅰ，23Ⅰ，同法施行令4，4の2Ⅰ，5の2 ㊟医療法，同法施行令
14	医師法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行	改正 医師法施行規則（昭23厚令47）	㊟医師法6Ⅲ，同法施行令1，2五，6Ⅲ，8 ㊟医師法，同法施行令
15	歯科医師法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行	改正 歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	㊟歯科医師法6Ⅲ，同法施行令1，2五6，8 ㊟歯科医師法，同法施行令
16	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行 但し、附則第30条及び第31条を加える改正規定は28. 12.25から適用	改正 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則（昭23厚令44）	㊟あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行令1，2Ⅱ，3，12， 奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令15Ⅱ ㊟あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行令
17	診療エツクス線技師法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行 但し、附則第8項の改正規定は、28.	改正 診療エツクス線技師法施行規則（昭26厚令33）	㊟診療エツクス線技師法施行令1，6， 奄美群島の復帰に

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			12.25から適用		伴う厚生省関係法律の経過措置に関する政令13Ⅲ
					㊎診療エックス線技師法、同法施行令
18	死体解剖保存法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 死体解剖保存法施行規則（昭24厚令37）	㊎死体解剖保存法施行令1Ⅱ，3Ⅲ,7
					㊎同令
19	歯科衛生士法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 歯科衛生士法施行規則（昭24厚令35）	㊎歯科衛生士法7Ⅲ，同法施行令1，2五，10
					㊎歯科衛生士法施行令
20	保健婦助産婦看護婦法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 4	29. 5. 4 施行 但し、附則に第11項及び第12項を加える改正規定は28.12.25から適用	改正 保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34）	㊎保健婦助産婦看護婦法28,33Ⅴ,同法施行令1,2Ⅰ五,Ⅱ五,7Ⅲ,15 奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令12Ⅴ
					㊎保健婦助産婦看護婦法，同法施行令
21	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.15	29. 5.15 施行 29. 3.31から適用 但し別表の改正規定は28.12.25から適用	改正 未帰還者留守家族等援護法施行規則（昭28厚令42）	㊎未帰還者留守家族等援護法15，35
22	日雇労働者健康保険法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.15	29. 5.15 施行 29. 4. 1から適用	改正 日雇労働者健康保険法施行規則（昭28厚令61）	㊎日雇労働者健康保険法8Ⅲ，50
23	消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.15	29. 5.15 施行	改正 消費生活協同組合法施行規則（昭23大・法庁・厚農令1）	㊎消費生活協同組合法
24	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 6.21 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15） 2. 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊎身体障害者福祉法 ㊎同法施行令9
25	薬事法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.21	29. 6.21 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法2ⅩⅩⅡ
26	あへん法施行規則	29. 6.23	29. 6.23 施行		㊎あへん法15Ⅱ五19Ⅱ，21Ⅰ，32Ⅲ50

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
27	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.23	29. 6.23 施行	改正 児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	㊎児童福祉法施行令9の6
28	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.23	29. 7. 1 施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊎結核予防法11，21，22，34 ㊎同法
29	医療施設調査規則の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 6.30 施行	改正 医療施設調査規則（昭28厚令25）	㊎統計法3Ⅱ
30	覚せい剤取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 6.30 施行 29. 6.12から適用	改正 覚せい剤取締法施行規則（昭26厚令30）	㊎覚せい剤取締法20Ⅴ,39 ㊎同法
31	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 6.30 施行 29. 4. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30） 廃止 引揚援護庁職員定数規程（昭24厚令31）	㊎行政機関職員定員法3
32	清掃法施行規則	29. 6.30	29. 7. 1 施行	廃止 汚物清掃法施行規則（明33内令5）	㊎清掃法7Ⅰ,10Ⅱ12Ⅰ，13Ⅰ，Ⅱ ㊎同法
	厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				
1	輸出品取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の効力発生の日から施行し、同協定の最初の署名の日又はその後六月以内に同協定の当事者となる政府に係るものについては27. 4.28から適用	改正 輸出品取締法施行規則（昭26厚・農・通産・運令1）	㊎輸出品取締法6Ⅲ一，7Ⅳ
2	輸出品取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.25	29. 6.25 施行	改正 輸出品取締法施行規則（昭26厚・農・通産・運令1）	㊎輸出品取締法6Ⅲ一，7Ⅳ
	厚生省・農林省				
1	大麻取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 3	29. 6. 3 施行	改正 大麻取締法施行規則（昭23厚・農令1）	㊎大麻取締法23

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	農林省				
1	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29. 1.14	29. 1.14 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ，同法施行令5の2Ⅰ，7
2	農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令	29. 1.30	29. 1.30 施行	廃止 農林省所管に係る不動産に関する登記嘱託代理人指定に関する件（昭25農令9）	㊎不動産登記法35Ⅲ
3	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29. 1.30	29. 1.30 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法9Ⅰ
4	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	29. 1.30	29. 1.30 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法12
5	奄美群島内にある農地等に係る申告及び調査に関する省令	29. 2. 9	29. 2. 9 施行		㊎奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令10，11
6	農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行規則	29. 2.10	29. 2.10 施行		㊎昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
7	農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	29. 2.10	29. 2.10 施行		㊎昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行令9
8	生糸価格制限令施行規則の一部を改正する省令	29. 2.11	29. 2.11 施行	改正 生糸価格制限令施行規則（昭28農令17）	㊎生糸価格制限令1但書
9	木材防腐特別措置法第三条第一項第五号の漁港施設たる物の規模を定める省令	29. 2.22	29. 2.22 施行 29. 1. 1から適用		㊎木材防腐特別措置法3Ⅰ五
10	生糸価格制限令施行規則の一部を改正する省令	29. 2.22	29. 2.22 施行	改正 生糸価格制限令施行規則（昭28農令17）	㊎生糸価格制限令1但書

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
11	狩猟法施行規則の一部を改正する省令	29. 2.27	29. 2.27 施行	改正 狩猟法施行規則（昭25農令108）	㊎狩猟法5Ⅴ ㊎同法12Ⅰ
12	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.12	29. 3.12 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ，同法施行令5Ⅰ，5の2Ⅰ，7
13	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	29. 3.12	29. 3.12 施行	改正 食糧管理法施行規則の一部を改正する省令（昭29農令1）	㊎食糧管理法8の2Ⅱ同法施行令5の2Ⅰ
14	家畜等の無償貸付及び譲与等に関する省令の一部を改正する省令	29. 3.19	29. 3.19 施行	改正 家畜等の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭25農令43）	㊎物品の無償貸付及び譲与等に関する法律5Ⅰ
15	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	29. 3.22	29. 3.22 施行	改正 母船式漁業取締規則（昭27農令30）	㊎漁業法65，水産資源保護法4
16	白蝶貝等採取業取締規則の一部を改正する省令	29. 3.22	29. 3.22 施行	改正 白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	㊎漁業法65，水産資源保護法4
17	奄美群島における食糧管理法施行規則の適用の暫定措置に関する省令	29. 3.26	29. 4. 1 施行		㊎食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ，同法施行令5の2Ⅰ，7，8，11
18	適正伐期齢級以上の齢級に属する立木を定める省令の一部を改正する省令	29. 3.29	29. 3.29 施行	改正 適正伐期齢級以上の齢級に属する立木を定める省令（昭26農令58）	㊎森林法7Ⅳ四
19	水産業協同組合共済会責任準備金積立規則	29. 3.31	29. 3.31 施行		㊎水産業協同組合法100の8
20	農産物検査法施行規行の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法3Ⅳ，11Ⅲ
21	農産物検査印紙の売さばきに関する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行		㊎㊍農産物検査法11の2，印紙をもつてする歳入金納付に関する法律3Ⅱ
22	まき網漁業取締規則の一部を改正する省令	29. 4. 5	29. 4. 5 施行	改正 1. まき網漁業取締規則（昭27農令8） 2. 漁業手数料規則（昭25農令20）	㊎漁業法65
23	農業共済基金法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.13	29. 4.13 施行	改正 農業共済基金法施行規則（昭27農令55）	㊎農業共済基金法48Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
24	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.14	29. 4.14 施行	改正 農業災害補償法施行規則（昭23農令95）	㊎農業災害補償法施行令2，2の2
25	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.15	29. 4.15 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法9Ⅰ，同法施行令11
26	開拓者資金融通法施行規則の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	㊎開拓者資金融通法1一
27	開拓用機械貸付規則の一部を改正する省令	29. 5.14	29. 5.14 施行	改正 開拓用機械貸付規則（昭23農令35）	㊎物品無償貸付及び譲与等に関する法律Ⅴ
28	肥料取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.18	肥料取締法の一部を改正する法律（昭29法75）の施行の日（29. 5.26）から施行	改正 肥料取締法施行規則（昭25農令64）	㊎肥料取締法6Ⅱ，12Ⅳ，19Ⅴ ㊎同法6Ⅱ．12Ⅳ
29	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.21	29. 5.21 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ；同法施行令5
30	動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令	29. 5.25	29. 5.25 施行	改正 動物用医薬品等取締規則（昭23農令92）	㊎㊎薬事法，同法施行令
31	繭検定規則の一部を改正する省令	29. 5.31	29. 5.31 施行	改正 繭検定規則（昭28農令48）	㊎蚕糸業法15Ⅰ，同法施行令3の4
32	農業機械化促進法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 2	29. 6. 2 施行	改正 農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	㊎農業機械化促進法10，16
33	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 8	29. 6. 8 施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則（昭25農令94）	㊎農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 ㊎同法施行令1，4，7，8
34	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.16	29. 6.16 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法8
35	繭検定規則の一部を改正する省令	29. 6.18	29. 6.18 施行 29. 5.24から適用	改正 繭検定規則（昭28農令48）	㊎蚕糸業法施行令3の5
36	飼料の品質改善に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29. 6.23	29. 6.23 施行	改正 飼料の品質改善に関する法律施行規則（昭28農令67）	㊎飼料品質改善に関する法律2Ⅰ，3Ⅰ但書，4Ⅰ
37	農業委員会法施行規則の一部を	29. 6.26	29. 7.20 施行	改正 1. 農業委員会法施行規則	㊎農業委員会等に関する法律12Ⅰ，

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			（昭26農令23） 改題 農業委員会等に関する法律施行規則 2. 農地法施行規則（昭27農令79） 3. 土地改良法施行規則（昭24農令75）	41Ⅱ，55Ⅰ ㊎同法，同法施行令
38	農林省組織規程の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊎農林省設置法
39	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 6.30 施行 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186）の施行の日（29. 6.17）から適用	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊎行政機関職員定員法3
	農林省・通商産業省				
1	商品取引所法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.31	29. 6. 1 施行	改正 商品取引所法施行規則（昭25農・通産令7）	㊎㊎商品取引所法
	農林省　運輸省				
1	水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令の一部を改正する省令	29. 3.23	29. 3.23 施行	改正 水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令（昭25農・運令6）	
	通商産業省				
*1	金属鉱山等保安規則等の一部を改正する省令	29. 1.14	29. 1.14 施行	改正 1. 金属鉱山等保安規則（昭24通産令33） 2. 石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	
2	特許登録令施行規則の一部を改正する省令	29. 2. 1	29. 2. 1 施行	改正 特許登録令施行規則（大10農務令39）	
3	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	29. 2. 1	29. 2. 1 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	㊎輸入貿易管理令13Ⅲ
4	弁理士試験規則の一部を改正する省令	29. 2.10	29. 2.10 施行	改正 弁理士試験規則（昭13商令27）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	29. 3.13	29. 3.13 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	㊎輸入貿易管理令
6	工業技術院依頼試験、分析等および設備の使用規則の一部を改正する省令	29. 3.20	29. 3.20 施行	改正 工業技術院依頼試験、分析等および設備の使用規則（昭24通産令54）	
7	埋蔵炭量炭質統計調査規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行	改正 埋蔵炭量炭質統計調査規則（昭25通産令17）	
8	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
9	タオル製造業生産設備制限規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		㊎中小企業安定法29Ⅰ
10	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	
11	埋蔵鉱量統計調査規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 埋蔵鉱量統計調査規則（昭26通産令16）	
12	電気事業会計規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 1. 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99） 2. 電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	㊎電気に関する臨時措置に関する法律 ㊍旧公益事業令49の例
13	電気工作物規程	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 1. 電源開発株式会社業務処理規則（昭27通産令76） 2. 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99）	㊎電気に関する臨時措置に関する法律 ㊍旧電気事業法13, 15Ⅱ, 30Ⅰの例
14	ガス事業法施行規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99） 改題 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則	㊎㊍ガス事業法
15	ガス事業会計規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		㊎ガス事業法26
16	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登記令施行規則	29. 4. 8	令施行の日（29. 4.14）施行		㊎第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
17	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定施行規則	29. 4. 8	協定の効力発生の日（29. 4.14）施行		
18	外国為替銀行法の施行に伴う輸出貿易管理規則等の一部を改正する省令	29. 4.10	29. 4.10 施行	改正 1. 輸出貿易管理規則（昭24通産令64） 2. 輸入貿易管理規則（昭24通産令77） 3. 貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	
19	マツチ製造業報告規則	29. 4.26	29. 4.26 施行		㊎中小企業安定法31Ⅰ
20	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	㊎通商産業省設置法22Ⅱ, 28Ⅴ, Ⅵ31, 35
21	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	㊎輸入貿易管理令4Ⅰ, 9Ⅳ, 13Ⅱ
22	計量法関係公聴会規則の一部を改正する省令	29. 5. 7	29. 5. 7 施行	改正 計量法関係公聴会規則（昭27通産令5）	㊎計量法216
23	マツチ出荷数量等制限規則	29. 5.10	29. 5.10 施行		㊎中小企業安定法29Ⅰ
24	石油及び可燃性天然ガス資源開発法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.31	29. 5.31 施行	改正 石油及び可燃性天然ガス資源開発法施行規則（昭27通産令44）	
25	通商産業省関係法令の整理に関する法律施行規則	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 1. 輸出貿易管理規則（昭24通産令64） 2. 輸入貿易管理規則（昭24通産令77） 3. 火薬類取締法施行規則（昭25通産令88） 4. 計量安全確保規則（昭27通産令9） 5. 計量事業証明規則（昭27通産令10） 6. 計量関係取締規則（昭27通産令11）	㊎通商産業省関係法令の整理に関する法律
26	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
27	石油資源探鉱促進臨時措置法施行規則	29. 6. 4	29. 6. 4 施行		㊎㊍石油資源探鉱促進臨時措置法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
28	小型自動車競走法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 8	29. 6. 8 施行	改正 小型自動車競走法施行規則（昭25通産令46）	
29	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.17	29. 6.17 施行	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	
30	未登録タオル織機設置制限規則	29. 6.25	29. 6.25 施行	改正 タオル製造業生産設備制限規則（昭29通産令9）	㊎中小企業安定法29の2, 31 I
31	未登録マツチ製造設備制限規則	29. 6.26	29. 6.26 施行	改正 マツチ出荷数量等制限規則（昭29通産令23）	㊎中小企業安定法29の2, 31 I
32	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令施行規則	29. 6.30	29. 6.30 施行		㊎第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令
33	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定施行規則	29. 6.30	29. 6.30 施行		
34	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 1. 工業技術院組織規程（昭24通産令46） 2. 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	
	通商産業省・運輸省				
1	石油製品需給動態統計調査規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 石油製品需給動態統計調査規則（昭27通産・運令4）	
2	自転車競技法等の臨時特例に関する法律施行規則	29. 6.10	29. 6.10 施行	改正 1. 自転車競技法施行規則（昭23商令28） 2. 小型自動車競走法施行規則（昭25通産令46）	㊎㊎自転車競技法等の臨時特例に関する法律
	通商産業省・労働省				
1	労働生産統計調査規則の一部を改正する省令	29. 2.10	29. 2.10 施行	改正 労働生産統計調査規則（昭27通産・労令1）	㊎統計法3 II

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	運輸省				
1	木材防腐に関する港湾施設の規模等を定める省令	29. 1. 9	29. 1. 9 施行 29. 1. 1から適用		㊎木材防腐特別措置法3 I 四
2	地方道鉄等の災害復旧補助に関する省令	29. 1.13	29. 1.13施行		㊎㊎昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律2, 4
3	道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令	29. 1.19	29. 1.19 施行	改正 1. 道路運送車両法施行規則（昭26運令74） 2. 自動車型式指定規則（昭26運令85）	
4	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	29. 1.21	29. 1.21 施行		
5	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	29. 1.29	29. 1.29 施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	
6	中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令の一部を改正する省令	29. 2. 1	29. 2. 1 施行	改正 中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令1）	
7	自動車運送協議会規則の一部を改正する省令	29. 2. 5	29. 2. 5 施行	改正 自動車運送協議会規則（昭28運令53）	
8	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	29. 2.25	29. 3. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
9	航空法施行規則の一部を改正する省令	29. 2.26	29. 2.26 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	
10	気象等証明及び鑑定規則	29. 3. 3	29. 4. 1 施行		㊎気象業務法35
11	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	29. 3.23	29. 3.23 施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
12	中央気象台組織規程の一部を改正する省令	29. 3.23	29. 4. 1 施行	改正 中央気象台組織規程（昭24運令65）	
13	海上保安庁職員服制の一部を改正する省令	29. 3.25	29. 3.25 施行	改正 1. 海上保安庁職員服制（昭23運令33） 2. 海上保安庁職員服制の一部を改正する省令（昭27運令15）	
14	特別港湾災害復旧助成事業施行規則	29. 3.30	29. 3.30 施行		㊟昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧に関する特別措置法5の2，昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに前年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧に関する特別措置法施行令
15	鉄道車両等生産動態統計調査規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		㊟統計法3Ⅱ
16	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
17	水先審議会規程を廃止する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	廃止 水先審議会規程（昭24運令20）	
18	船舶安全法施行規則の一部を改正する省令	29. 4. 8	29. 4. 8 施行	改正 船舶安全法施行規則（昭9逓令4）	
19	不動産登記の嘱託職員を指定する省令等の一部を改正する省令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行 29. 4. 1から適用	改正 1. 運輸省所管不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15） 2. 運輸省所管船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16）	
20	自動車整備士技能検定規則の一部を改正する省令	29. 4.27	29. 4.27 施行	改正 自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	
21	港湾調査規則の一部を改正する省令	29. 4.30	29. 4.30 施行	改正 港湾調査規則（昭26運令13）	
22	軌道運転規則	29. 4.30	29. 8. 1 施行	改正 運輸省陸運関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭19運通令73） 廃止 軌道運転信号保安規程（大12鉄令5）	㊟軌道法14
23	港湾建設局工事事務所等組織規程の一部を改正する省令	29. 5. 7	29. 5. 7 施行 29. 4. 1から適用	改正 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	
24	水先法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.11	29. 5.11 施行	改正 水先法施行規則（昭24運・経本令1）	
25	航空法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.20	29. 5.20 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	
26	外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.20	29. 5.20 施行	改正 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	
27	船舶法施行細則の一部を改正する省令	29. 5.29	29. 5.29 施行	改正 船舶法施行細則（明32運令24）	
28	モーターボート競走法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 9	自転車競技法等の臨時特例に関する法律施行の日（29. 6. 9）から施行	改正 モーターボート競走法施行規則（昭26運令59）	
29	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	29. 6.16	29. 6.16 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
30	運輸省組織規程の一部を改正する省令	29. 6.16	29. 6.16 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
31	運輸審議会一般規則の一部を改正する省令	29. 6.19	29. 6.19 施行 29. 1. 1から適用	改正 運輸審議会一般規則（昭27運令8）	㊟運輸省設置法18 ㊟同法
32	船舶職員法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.25	29. 6.25 施行	改正 船舶職員法施行規則（昭26運令91）	
33	船舶船員統計調査規則の一部を改正する省令	29. 6.29	29. 6.29 施行	改正 船舶船員統計調査規則（昭25運令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
34	航空大学校組織規程	29. 6.30	29. 7. 1 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	㊸運輸省設置法37の4Ⅲ
	郵政省				
1	お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令の一部を改正する省令	29. 1. 6	29. 1. 6 施行	改正 お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令（昭24郵令22）	
2	公衆電気通信法施行規則の一部を改正する省令	29. 1. 7	29. 1. 7 施行	改正 公衆電気通信法施行規則（昭28郵令38）	
3	簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則の一部を改正する省令	29. 1.16	29. 4. 1 施行	改正 簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則（昭27郵令41）	
4	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	29. 2.11	29. 2.16 施行	改正 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
5	郵便貯金規則の一部を改正する省令	29. 2.18	29. 2.18 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
6	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	29. 2.26	29. 3. 1 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
7	外国郵便為替規則の一部を改正する省令	29. 3. 1	29. 3. 1 施行	改正 外国郵便為替規則（昭26郵令20）	
8	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	29. 3. 1	29. 3. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
9	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	29. 3. 1	29. 3. 1 施行	改正 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
10	外国郵便規則の一部を改正する省令	29. 3. 5	29. 3.10 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
11	郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所規則の一部を改正する省令	29. 3.29	29. 4. 1 施行	改正 郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所規則（昭24逓令16）	
12	郵政省組織規程の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
13	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行 29. 1.15から適用	改正 郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	㊸郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
14	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行	改正 郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	㊸郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
15	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
16	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則に関する省令の一部を改正する省令	29. 4. 8	29. 4. 8 施行 29. 4. 1から適用	改正 郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則に関する省令（昭24郵令4）	㊸郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
17	国税還付金等支払規則	29. 4. 8	29. 4. 8 施行 29. 4. 1から適用	廃止 国税還付金等支払規則（昭28郵令45）	㊸国税収納金整理資金に関する法律施行令18Ⅱ
18	外国郵便規則の一部を改正する省令	29. 4.28	29. 5. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
19	外国郵便為替規則の一部を改正する省令	29. 4.28	29. 5. 1 施行	改正 外国郵便為替規則（昭26郵令20）	
20	軍事郵便貯金等特別処理規則	29. 5.15	29. 5.15 施行		㊸軍事郵便貯金等特別処理法
21	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	29. 5.24	29. 5.24 施行	改正 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
22	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	29. 6.16	29. 7. 1 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
23	年金恩給支給規則の一部を改正する省令	29. 6.24	29. 6.24 施行	改正 年金恩給支給規則（昭24郵令18）	
24	日本電信電話公社法第五十九条に規定する報告書の形式及び内容を定める省令	29. 6.30	29. 6.30 施行 28年度の報告書から適用		
25	外国郵便規則の一部を改正する省令	29. 6.30	29. 7.10 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	労働省				
1	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 2. 9	29. 2. 9 施行 29. 2. 1から適用	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊐職業安定法
2	毎月勤労統計調査規則の一部を改正する省令	29. 3.15	29. 4. 1 施行	改正 毎月勤労統計調査規則（昭26労令5）	㊎統計法3Ⅱ
3	労働省組織規程の一部を改正する省令	29. 3.16	29. 3.16 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	㊎労働省設置法12Ⅲ，15Ⅳ ㊐同法
4	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ ㊐同法
5	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	㊎労働者災害補償保険法26，50
6	職種別等賃金実態調査規則	29. 4. 6	29. 4. 6 施行	失効29. 4. 6 職業別賃金調査規則（昭27労令37）のうち甲調査に関する部分	㊎統計法3Ⅱ
7	個人別賃金調査規則	29. 4. 6	29. 4. 6 施行		㊎統計法3Ⅱ
8	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 1	29. 5. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊐職業安定法
9	緊急失業対策法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.17	29. 5.17 施行 29. 4.1 から適用	改正 緊急失業対策法施行規則（昭24労令・経本令1）	
10	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ ㊐同法
11	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	29. 6. 4	29. 6. 4 施行 29. 5. 1から適用		㊎統計法3Ⅱ
12	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	29. 6.19	29. 7. 1 施行	改正 1. 労働基準法施行規則（昭22厚令23） 2. 労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	
13	女子年少者労働基準規則	29. 6.19	29. 7. 1 施行	全部改正 女子年少者労働基準規則（昭22労令8）	
14	技能者養成規程	29. 6.19	29. 7. 1 施行	全部改正 技能者養成規程（昭22労令6）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				廃止 技能者養成指導員資格検定規程（昭24労令31）	
	建設省				
1	木材防腐特別措置法第三条第一項の規定の適用除外に関する省令	29. 1. 8	29. 1. 8 施行 29. 1. 1から適用		㊎木材防腐特別措置法3Ⅰ三
2	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第六条の規定による土木機械の貸付に関する省令	29. 1.25	29. 1.25 施行		
3	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 2.16	29. 2.16 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
4	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 3. 1	29. 3. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
5	建築士法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.11	29. 3.11 施行	改正 建築士法施行規則（昭25建令38）	
6	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第三条の規定による水防資材に関する費用に対する国庫負担に関する省令	29. 3.19	29. 3.19 施行		㊎昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
7	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令	29. 3.19	29. 3.19 施行		㊎昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
8	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則の一部を改正する省令	29. 3.19	29. 3.19 施行	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（昭26建令10）	㊎公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令15

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
9	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の規定による地すべり等の防止事業に関する省令	29. 3.31	29. 3.31 施行 28.11.28から適用		㊟昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
10	建設機械貸付規則の一部を改正する省令	29. 4.20	29. 4.20 施行	改正 建設機械貸付規則（昭28建令14）	
11	河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令	29. 4.27	29. 4.27 施行 29. 4. 1から適用		㊟河川法4Ⅱ
12	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 5. 4	29. 5. 4 施行 29. 5. 1から適用 失効30. 3.30限	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
13	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 5. 7	29. 5. 7 施行 29. 5. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
14	住宅組合法施行規則の一部を改正する省令	29. 5. 7	29. 5. 7 施行 29. 5. 1から適用	改正 住宅組合法施行規則（大10内令21）	
15	公営住宅法施行規則の一部を改正する省令	29. 5.11	29. 5.11 施行	改正 公営住宅法施行規則（昭26建令19）	
16	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29. 5.15	29. 5.15 施行	改正 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則（昭27建令23）	
17	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行 29. 3.31から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
18	建築基準法施行規則の一部を改正する省令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 建築基準法施行規則（昭25建令40）	
19	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 6.22	29. 6.22 施行 29. 6.17から適用	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊟行政機関職員定員法3
20	建設省関係許可認可等臨時措置令施行規則の一部を改正する省令	29. 6.22	29. 6.22 施行	改正 建設省関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭26建令29）	㊟許可認可等臨時措置令Ⅱ
21	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 6.28	29. 7. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（規　則） 最高裁判所				
1	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	29. 4.24	29. 5. 1 施行	改正 1. 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14） 2. 奄美群島の復帰に伴う下級裁判所の支部の設置等暫定措置に関する規則（昭28最裁規27）	
2	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	29. 4.24	29. 5. 1 施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
3	民事上告事件等訴訟手続規則	29. 5.29	29. 6. 1 施行		
4	民事調停法による申立手数料等規則等の一部を改正する規則	29. 5.29	29. 6. 1 施行	改正 1. 民事調停法による申立手数料等規則（昭26最裁規9） 2. 家事審判法による申立手数料等規則（昭22最裁規17）	
5	家庭裁判所調査官等の設置に伴う関係規則の整理に関する規則	29. 5.29	29. 6. 1 施行	改正 1. 家事審判規則（昭22最裁規15） 2. 少年審判規則（昭23最裁規33） 3. 刑事訴訟規則（昭23最裁規32） 4. 裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則（昭25最裁規4） 5. 家庭裁判所委員会規則（昭23最裁規39） 6. 奄美群島の復帰に伴う下級裁判所の支部の設置等暫定措置に関する規則（昭28最裁規27）	
6	家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則	29. 5.29	29. 6. 1 施行	廃止 1. 家事調査官補の職権の特例に関する規則（昭26最裁規3） 2. 少年調査官補の職権の特例に関する規則（昭25最裁規12）	
7	裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則の一部を改正する規則	29. 5.29	29. 6. 1 施行	改正 裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則（昭27最裁規3）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
8	下級裁判所事務処理規則の一部を改正する規則	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16）	
9	首席書記官等に関する規則	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	全部改正 首席書記官等に関する規則（昭25最裁規26）	
10	裁判所職員の臨時待命に関する規則	29. 6.18	29. 6.18 施行		
	会計検査院				
1	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	29. 2. 2	29. 2. 2 施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
2	計算証明規則の一部を改正する規則	29. 6. 2	29. 6. 2 施行 29. 4. 1から適用	改正 計算証明規則（昭27会計規3）	
3	会計検査院事務総局定員規則	29. 6.25	29. 6.25 施行	廃止 会計検査院事務総局定員規則（昭27会計規2）	㊟会計検査院法38
	国　会				
	衆議院議員面会規則の一部を改正する規則	29. 3. 5 官報	29. 3. 3 施行	改正 衆議院議員面会規則（昭27.12.10衆院決定昭27.12.12官報）	
程	衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	29. 4. 1 衆院議決 29. 4. 5 官報	29. 4. 1 施行	改正 衆議院事務局職員定員規程（昭22. 7.12衆院議決）	
程	参議院事務局分課規程の一部を改正する規程	29. 2.11 官報	29. 2. 4 施行	改正 参議院事務局分課規程（昭23. 8.16 参院決定昭23. 8.16官報）	
程	参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	29. 5.24 参院議決 29. 5.26 官報	29. 7. 1 施行	改正 参議院事務局職員定員規程（昭22. 7.25議決）	
	国立国会図書館				
	国立国会図書館中央館図書閲覧規則の一部を改正する規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
程1	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程	29. 5.15	29. 4. 1から適用		
	人事院				
	人事院規則一五一七（特別待命）の一部を改正する件	29. 1.23		改正 昭28人事規15—7（特別待命）	㊟国家公務員法
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29. 1.25		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一一四（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	29. 2.18		改正 昭24人事規1—4（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 1. 昭28人事規9—18（俸給の支給定日の特例） 2. 昭28人事規9—19（俸給の支給定日の特例）	㊟国家公務員法
	人事院規則九一六（俸給の調整額）の一部を改正する件	29. 3.10		改正 昭26人事規9—6（俸給の調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	29. 3.11		改正 昭26人事規9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則二一五（人事記録）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭27人事規2—5（人事記録）	㊟国家公務員法
	人事院規則二一六（人事統計報告）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭27人事規2—6（人事統計報告）	㊟国家公務員法
	人事院規則九一六（俸給の調整額）の一部を改正する件	29. 4.27		改正 昭26人事規9—6（俸給の調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭26人事規9—8（初任給昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一〇一一（職員の健康診断）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭25人事規10—1（職員の健康診断）	㊟国家公務員法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院規則一四―四（営利企業への就職）の一部を改正する件	27. 4. 1		改正 昭24人事規14―4（営利企業への就職）	㊞国家公務員法
	人事院規則一四―八（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭25人事規14―8（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）	㊞国家公務員法
	人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	29. 4. 1		改正 昭26人事規16―0（職員の災害補償）	㊞国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則九――七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29. 5.10		改正 昭28人事規9―17（俸給の特別調整額）	㊞一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一七（俸給等の支給）の一部を改正する件	29. 6.14		改正 昭28人事規9―7（俸給等の支給）	㊞一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一―一五（臨時待命を命ずる場合の手続等）	29. 6.17	29. 6.17 施行		㊞国家公務員法，行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186）
	人事院規則一四一六（職員の服務の宣誓）の一部を改正する件	29. 6.23		改正 昭24人事規14―6（職員の服務の宣誓）	㊞国家公務員法
	人事院規則九――七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29. 6.28		改正 昭28人事規9―17（俸給の特別調整額）	㊞一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一三―一（職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手続）の一部を改正する件	29. 6.28		改正 昭24人事規13―1（職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手続）	㊞国家公務員法
	公正取引委員会				
1	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則	29. 4. 1	29. 4. 1 施行		
	文化財保護委員会				
1	東京文化財研究所組織規程及び	29. 6.29	29. 7. 1 施行	改正 1. 東京文化財研究所組織	㊞文化財保護法23Ⅳ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	奈良文化財研究所組織規程の一部を改正する規則			規程（昭27文保規4）改題 東京国立文化財研究所組織規程 2. 奈良文化財研究所組織規程（昭27文保規5）改題 奈良国立文化財研究所組織規程	
2	国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則の一部を改正する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	改正 国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則（昭26文保規1）	㊞文化財保護法15Ⅰ，31Ⅲ，32，3334
3	国宝又は重要文化財の現状変更の許可申請等に関する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行		㊞文化財保護法15Ⅰ，43Ⅱ
4	国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行		㊞文化財保護法43の2Ⅰ
5	埋蔵文化財発掘調査等の届出に関する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	廃止 埋蔵文化財発掘届出書規則（昭25文保規4）	㊞文化財保護法15Ⅰ，57Ⅰ，同法57の2Ⅰで準用する同条同項
6	特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則の一部を改正する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	改正 特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則（昭26文保規8）	㊞文化財保護法74Ⅱで準用する同法31Ⅲ，同法75，90Ⅱで準用する同法32，同法73の2，7590Ⅱ，95Ⅴで準用する同法33，同法72Ⅱ
7	史跡名勝天然記念物標識等設置基準規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	廃止 史跡名勝天然記念物保存施設規則（昭26文保規2）	㊞文化財保護法15Ⅰ，72Ⅰ
8	特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請規則の一部を改正する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	改正 特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請規則（昭26文保規10）改題 特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則	㊞文化財保護法15Ⅰ，80Ⅱ
9	特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行		㊞文化財保護法80の2Ⅰ
10	遺跡発見届出書規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	廃止 遺跡発見届出書規則（昭	㊞文化財保護法84Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				25文保規5)	
11	文化財保護委員会聴聞及び異議申立規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行	廃止 文化財保護委員会聴聞規則（昭28文保規2）	㊎文化財保護法85Ⅰ，85の2Ⅱ，85の5，85の9
12	文化財の保護のための条例の制定等の場合の報告に関する規則	29. 6.29	29. 7. 1 施行		㊎文化財保護法施行令V
	（訓　令）				
	総理府				
1	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	29. 1.23	28. 9.16から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
2	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	29. 1.25	28.10. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
3	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程の一部を改正する訓令	29. 4.13	28. 7.28から適用	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程（昭28総府訓2）	
4	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	29. 4.15	29. 3. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
5	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程の一部を改正する訓令	29. 6. 1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律施行の日(29. 6. 1)から施行	改正 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程 改題 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	調達庁				
1	調達事務所規程の一部を改正する訓令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行 29. 4. 1から適用	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊎調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
2	調達庁組織規程	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	廃止 調達庁組織規程（昭27調達訓3）	㊎調達庁設置法
3	調達事務所規程の一部を改正する訓令	29. 6. 1	29. 6. 1 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊎調達庁設置法附則第八項の規程に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
8	調達事務所規程の一部を改正する訓令	29. 6.25	29. 6.25 施行 29. 6. 1から適用	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊎調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
	保安隊				
1	土木工事の引受に関する訓令の一部を改正する訓令	29. 1.26	28.12.28から適用	改正 土木工事の引受に関する訓令（昭28保安隊訓8）	
	法務省				
1	人権侵犯事件処理規程	29. 6.21	29. 6.21 施行		
	大蔵省				
1	昭和二十八年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令の一部を改正する訓令	29. 4. 7	28.11. 1から適用	改正 昭和二十八年大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令（昭28大訓1）	
2	国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	29. 4.10	29. 4. 1から適用		㊎国税収納金整理資金に関する法律施行令4
3	昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令	29. 5.12	29. 5.12 施行 29. 4. 1から適用		
4	国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令の一部を改正する訓令	29. 5.13	入場税法施行の日(29. 5.13)から施行	改正 国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭29大訓2）	㊎国税収納金整理資金に関する法律施行令4

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	国有財産総轄事務処理規程	29. 5.15	29. 5.15 施行		㊒国有財産法9Ⅱ
	国税庁				
1	国税資金支払命令官の印を定める訓令	29. 4. 9	29. 4. 9 施行 29. 4. 1から適用		
	文部省				
1	学校基本調査実施要領の一部を改正する訓令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	
2	学校衛生統計調査実施要領の一部を改正する訓令	29. 3.31	29. 4. 1 施行	改正 学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	
3	任命権等の委任に関する規程の一部を改正する訓令	29. 4.24	29. 4.24 施行 但し第1条の改正規定は29. 1. 1から適用	改正 任命権等の委任に関する規程（昭28文訓5）	
4	文部省職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	29. 5.28	29. 6. 1 施行	改正 文部省職員勤務評定実施規程（昭27文訓8）	
5	産業教育調査実施要領の一部を改正する訓令	29. 6. 9	29. 6. 9 施行	改正 産業教育調査実施要領（昭27文訓4）	
	厚生省				
1	厚生省報告例の一部を改正する訓令	29. 1.30	29. 1.30 施行 29. 1. 1から適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
2	厚生省報告例の一部を改正する訓令	29. 4.28	29. 4.28 施行 29. 4. 1から適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
3	検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章を定める訓令	29. 6.16		廃止 検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章（昭23厚訓7）	
	農林省				
1	開拓用機械修理受託規程の一部を改正する訓令	29. 3.31		改正 開拓用機械修理受託規程（昭23農訓7）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
2	森林計画編成規程の一部を改正する訓令	29. 6.28	29. 6.28 施行	改正 森林計画編成規程（昭26農訓7）	
	労働省				
1	労働金庫検査規程	29. 1.29	29. 2. 1 施行		㊒労働金庫法92Ⅲ，93Ⅱ，94において準用する銀行法21
2	毎月勤労統計調査施行心得の一部を改正する訓令	29. 4. 1	29. 4. 1 施行	改正 毎月勤労統計調査施行心得（昭26労訓7）	

事項別索引

凡　　例

この索引には新に制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それはこの追録が改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引に於てまで、一部改正法令を一つ一つ、かかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点はすべて、三年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で、是正することにした。

目　　次

（数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。）

（1954年版の分類を基礎とし法令の変遷により新に設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。）

A 憲法関係

A 1 憲　　法（なし）
A 2 法令総則（なし）
A 3 権利保障（なし）
A 4 選挙・政党……129
A 5 栄　　誉（なし）
A 6 皇　　室（なし）

B 国　　会

B 1 運　　営（なし）
B 2 議　　員……129
B 3 附属機関（なし）

D 国家行政

D 1 内　　閣（なし）
D 2 行政組織通則……129
D 3 行政機関……129
D 6 公務員……130
62 官職の基準……130
24 給与・手当・旅費・恩給・年金…130
26 分限・懲戒及び保障……130
27 服　　務……130
D 7 服　　制……131
D 8 行政作用通則（なし）
D 9 行政書士（なし）

E 地方行政

E 1 地方自治（なし）
E 2 地方公務員（なし）
E 5 地方財政……131
E 6 地方公営企業（なし）

G 司法関係

G 1 司法組織……131
11 裁判所・裁判官……131
15 裁判官以外の職員……131
G 12 検察庁・検察官……132
G 2 民事関係……132
21 民法及び関係法規……132
23 民事訴訟及び調停……132
28 登　　記……132
G 4 刑事関係……132
41 刑法及び関係法規……132
42 刑事訴訟……132
45 行刑・保護……132
G 5 行政争訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H 1 警察通則……132
H 2 警察組織……133
H 3 司法警察（なし）
H 4 保安警察（なし）
H 5 交通警察（なし）
H 6 防衛庁関係……133
H 7 消　　防（なし）

J 財　　政

J 1 会　　計……134
11 金銭関係……134
11 特別会計……134
14 支　　出……135
13 国有財産……135
14 契約・工事及び物件売買貸借……135
J 2 租　　税……135
21 国税徴収……135
22 各　　税……135
〔法　人　税〕……135
〔所　得　税〕……135
〔関　　税〕……136
〔揮発油税〕……136
〔入　場　税〕……136
24 資産再評価……136
J 3 専　　売（なし）
J 4 通　　貨……136
41 貨幣及び紙幣……136
42 銀行券……136
J 5 国債及び政府証券……137
J 6 資金運用部資金（なし）
J 7 郵便貯金・郵便為替……138

K 産　　業

K 1 産業一般……138
11 独占禁止……138
14 企業再建整備……139
15 特殊会社……139
K 2 農林・水産……139
21 農　　業……139
25 畜産業……139
26 水産業……139
K 3 鉱工業……139
31 鉱　　業……139
33 電気・ガス……139
K 4 商業・貿易……139
41 商　　業……139
K 5 金　　融……139
51 金融機関……139
52 証　　券……140
K 6 工業所有権……140
K 7 産業振興……140
K 8 産業団体……140
K 9 会計士（なし）

L 経済統制

L 1 公　　団……141
L 2 物資統制……141
21 農産物資……141
11 食　　料……141
12 肥　　料……141
14 林　　産……141
L 3 動　　力（なし）
L 4 価格統制（なし）
L 5 金融統制……141
52 外国為替……141

M 運輸・通信

M 1 陸　　運……141
11 鉄　　道……141
13 地方鉄道……141
14 軌道・索道……141
M 2 水　　運……141
22 海運・港湾……141
23 船舶・船員……142
M 3 航　　空（なし）
M 4 通　　信……142
42 電　　信……142
M 5 放　　送（なし）

N 建　　設

N 1 土　　地……142
11 土地収用及び使用……142
13 道　　路……142
16 測　　量……142
N 2 林　　野……142
21 森林・牧野……142
22 国有林野……142
N 3 水　　利……142
31 河川・運河……142
N 4 国土建設……142
41 都市建設……143
44 建設助成……143

P 文　　化

P 1 教育一般……143
11 学校教育……143
15 特殊学校……143
12 教育行政……144
26 学校給食……144
P 2 学　　芸（なし）
P 3 著作・出版・新聞（なし）
P 4 文化財……144
P 5 宗　　教（なし）
P 6 観　　光（なし）
P 7 暦時・祝日（なし）
P 8 計　　量（なし）
P 9 気　　象……144

Q 厚生及び衛生

Q 1 社会福祉・保護救助（なし）
Q 2 社会保障……144
23 厚生年金保険……144
24 船員保険……144
Q 3 医　　事……144
Q 4 薬　　事……145
42 薬　　品……145
Q 5 防　　疫……145
Q 6 優生保護・精神衛生（なし）
Q 7 一般保健……145
71 食品衛生……145
73 汚物掃除……145
75 業務の衛生取締……145
51 あんま・はり・きゅう・柔道整復……145
78 家畜の衛生取締……145

R 労　　働

R 1 労働組合（なし）
R 2 労働基準……145
R 3 労働関係調整（なし）
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係（なし）
R 5 失業対策・職業安定（なし）

S 統計・調査……145

T 外　　事

T 1 外事一般（なし）
T 2 外国人（なし）
T 3 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置……146

W 特殊地域……146

Y 条　　約……146

Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
A 憲法関係		
A 4 選挙・政党		
×昭和二十五年における教育委員会の委員の定例選挙の期日の特例等に関する法律	昭25. 8. 5	法 238
廃止 昭29. 5. 1 法 82		
×地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭26. 2. 1	法 2
廃止 昭29. 5. 1 法 82		
B 国　　会		
B 2 議　　員		
憲政功労年金法	昭29. 6.11	法 174
D 国家行政		
D 2 行政組織通則		
行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186）附則第十項等に基く政令	昭29. 6.17	政 144
行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令	昭29. 6.17	政 146
D 3 行政機関		
〔総理府〕		
調達庁組織規程	昭29. 6. 1	調達訓 2
×旧調達庁組織規程	昭27. 8.30	調達訓 3
廃止 昭29. 6. 1 調達訓 2		
調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令	昭29. 6. 1	政 124
×旧調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令	昭27. 7.31	政 300
廃止 昭29. 6. 1 政 124		
自治庁関係法令の整理に関する法律	昭29. 5. 1	法 82
〔外務省〕		
外務省関係法律の整理に関する法律	昭29. 5.29	法 130
〔大蔵省〕		
大蔵省関係法令の整理に関する法律	昭29. 5.22	法 121
×税関特派職員を増置するため大蔵省の本省の職員を増加する政令	昭25. 8. 9	法 254
廃止 昭29. 6.17 政 146		
×関税訴願審査会令	昭26. 4.30	政 117
廃止 昭29. 6.19 政 150		
〔文部省〕		
文部省関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 1	法 135
文部省職員定数規程（昭27文令20の全改）	昭29. 7. 5	文令 17
国立学校設置法施行令	昭29. 3.31	政 43
理科教育審議会令	昭29. 3.31	政 60
学校図書館審議会令	昭29. 3.31	政 61
文化財保護委員会聴聞及び異議申立規則	昭29. 6.29	文保規11
×文化財保護委員会聴聞規則	昭28.11.27	文保規 2
廃止 昭29. 6.29 文保規11		
〔厚生省〕		
厚生省関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 1	法 136

法令名	公布年月日	法令番号
医薬関係審議会設置法	昭29. 6. 1	法 134
×引揚援護庁職員定数規程	昭24. 8. 6	厚令 31
廃止 昭29. 6.30 厚令31		
〔農林省〕		
農林省関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 1	法 137
肥料審議会令	昭29. 6.23	政 158
〔通商産業省〕		
通商産業省関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 1	法 138
同法施行令	昭29. 6. 1	政 119
同法施行規則	昭29. 6. 1	通産令25
×廃兵器等の処理に関する法律	昭23.12.22	法 263
廃止 昭29. 6. 1 法 138		
ガス主任技術者試験委員令	昭29. 4. 1	政 67
〔運輸省〕		
運輸省関係法令の整理に関する法律	昭29. 5.12	法 93
海上航行安全審議会令	昭29. 4. 1	政 69
×水先審議会規程	昭24. 6. 9	運令 20
廃止 昭29. 4. 1 運令17		
航空大学校組織規程	昭29. 6.30	運令 34
〔建設省〕		
建設省関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 1	法 140
〔会計検査院〕		
会計検査院事務総局定員規則	昭29. 6.25	会計規 3
×会計検査院事務総局定員規則	昭27. 1.30	会計規 2
廃止 昭29. 6.25 会計規 3		
D 6 公務員		
D 62 官職の基準		
D 624 給与・手当・旅費 恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	昭29. 6. 1	法 141
同法施行令	昭29. 6. 1	政 120
×俸給の支給定日の特例	昭28. 7. 3	人事規 9—18
廃止 昭29. 2. 18 人事規		
×同	昭28.11.21	人事規 9—19
廃止 昭29. 2.18 人事規		
北海道開発局職員日額旅費支給規程	昭29. 5.31	総府令29
×北海道開発事業に従事する職員の日額旅費支給規程	昭27. 4.23	総府令13
廃止 昭29. 5.31 総府令29		
×北海道開発局に勤務する船員に対する船員食卓料支給規程	昭28.12.24	総府令84
廃止 昭29. 5.31 総府令29		
〔恩給・年金〕		
恩給法の一部を改正する法律（昭29法 200）附則第四項の規定により改定すべき扶助料の改定及び請求手続に関する総理府令	昭29. 6.30	総府令47
D 626 分限・懲戒及び保障		
臨時待命を命ずる場合の手続等	昭29. 6.17	人事規 11—5
D 627 服務		
造幣局に勤務する管理又は監督の地位にある職員の勤務時間に関する省令	昭29. 6. 9	大令 50
×印刷局の工場及び造幣局に勤務する職員の勤務時間に関する省令	昭27.12.29	大令 149
廃止 昭29. 6. 9 大令50		

法令名	公布年月日	法令番号
在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令	昭29. 4.24	外令 3
D 7 服制		
×税関職員服制	昭24. 5.31	政 147
廃止 昭29. 6.19 政 150		
×出入国監理官き章の製式等を定める省令	昭24.12.22	大令 106
廃止 昭29. 2.13 大令 6		
E 地方行政		
E 5 地方財政		
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭29. 2. 4	総府令 1
地方税法施行規則（昭25地財規5の全改）	昭29. 5.13	総府令23
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律	昭29. 6.21	法 188
地方税法第三百四十九条の二第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭29. 5.13	総府令24
入場譲与税法	昭29. 5.15	法 102
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律	昭29. 6.21	法 190
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令	昭29. 5. 8	政 92
×地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法	昭25. 4.27	法 112
廃止 昭29. 5. 1 法82		
地方団体に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の額の算定に関する総理府令	昭29. 2.27	総府令 9
市町村に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の交付時期の特例に関する総理府令	昭29. 2.27	総府令10
昭和二十九年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭29. 6.10	総府令34
昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	昭29. 5.15	総府令25
厚生省所管国庫補助金等交付規則	昭29. 1. 9	厚令 1
昭和二十九年度分の市町村民税の臨時特例に関する法律	昭29. 4.26	法 74
G 司法関係		
G 1 司法組織		
G 11 裁判所・裁判官		
G 115 裁判官以外の職員		
首席書記官等に関する規則（昭25最裁規26の全改）	昭29. 6. 1	最裁規 9
家庭裁判所調査官等の設置に伴う関係規則の整理に関する規則	昭29. 5.29	最裁規 5
家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則	昭29. 5.29	最裁規 6
×家事調査官補の職権の特例に関する規則	昭26. 3.31	最裁規 3
廃止 昭29. 5.29 最裁規6		
×少年調査官補の職権の特例に関する規則	昭25. 4.28	最裁規12
廃止 昭29. 5.29 最裁規 6		

法令名	公布年月日	法令番号
裁判所職員の臨時待命に関する規則	昭29. 6.18	最裁規10
G 12 検察庁・検察官		
×地方検察庁支部暫定設置規則	昭28.12.24	法務令90
廃止 昭29. 4.24法務令46		
G 2 民事関係		
G 21 民法及び関係法規		
利息制限法	昭29. 5.15	法 100
×旧利息制限法	明10. 9.11	太政官布告66
廃止 昭29. 5.15 法 100		
建設機械抵当法	昭29. 5.15	法 97
×抵当証券控ノ謄本又ハ抄本ノ請求等ニ関スル手数料ノ件	昭 6. 7.18	司令 23
廃止 昭29. 4.20 法務令41		
国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律	昭29. 6. 1	法 150
G 23 民事訴訟及び調停		
民事上告事件等訴訟手続規則	昭29. 5.29	最裁規 3
G 28 登記		
〔不動産登記〕		
農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭29. 1.30	農令 2
×農林省所管に係る不動産に関する登記嘱託代理人指定に関する件	昭25. 2. 8	農令 9
廃止 昭29. 1.30 農令 2		
〔法人登記〕		
社会福祉事業振興会登記令	昭29. 4. 1	政 70
G 4 刑事関係		
G 41 刑法及び関係法規		
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法	昭29. 6. 1	法 151
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法	昭29. 6. 9	法 166
同法の施行期日を定める政令	昭29. 6.18	政 148
同法施行令	昭29. 6.18	政 149
G 42 刑事訴訟		
刑事訴訟法第百九十四条に基く懲戒処分に関する法律	昭29. 4. 6	法 64
人権侵犯事件処理規程	昭29. 6.21	法務訓 1
交通事件即決裁判手続法	昭29. 5.18	法 113
G 45 行刑・保護		
執行猶予者保護観察法	昭29. 4. 1	法 58
保護司実費弁償金支給規則	昭29. 4.24	法務令47
×補導諸費支給規則	昭27. 3.27	中更保規
廃止 昭29. 4.24 法務令47		
更生保護事業を営む者の監督及び寄附金募集に関する規則	昭29. 6.28	法務令75
H 警察・防衛・消防		
H 1 警察通則		
警察法（昭22法196の全改）	昭29. 6. 8	法 162
同法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律	昭29. 6. 8	法 163
警察法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭29. 6.30	政 181
警察法の施行に伴う警察関係命令の整理に関する総理府令	昭29. 6.30	総府令45
×警察法の施行期日に関する政令	昭23. 3. 6	政 50
廃止 昭29. 6.30 政 181		

法令名	公布年月日	法令番号
警察法施行令	昭29. 6.19	政 151
×旧警察法施行令	昭23. 3. 6	政 51
廃止 昭29. 6.30 政 181		
警察法施行規則	昭29. 6.30	総府令44
×市の警察維持の特例に関する法律	昭27. 7.31	法 247
廃止 昭29. 6. 8 法 163		
×町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律	昭28.12.14	法 289
廃止 昭29. 6. 8 法 163		
×都道府県の所有に属する警察用財産等の処理に関する法律	昭24. 5.19	法 75
廃止 昭29. 6. 8 法 163		
H 2 警察組織		
警察庁組織令	昭29. 6.30	政 180
×国家地方警察本部組織令	昭27. 8.30	政 374
廃止 昭29. 6.30 政 181		
×警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令	昭29. 6.17	政 145
廃止 昭29. 6.30 政 181		
×同	昭26.10. 8	政 323
廃止昭29. 6.17政 145		
H 6 防衛庁関係		
防衛庁設置法（昭27法 265の全改改題）	昭29. 6. 9	法 164
同法の施行期日を定める政令	昭29. 6.28	政 168
×保安庁法施行令	昭27. 7.31	政 304
廃止 昭29. 6.30 政 179		
×保安庁法施行規則	昭27. 7.31	総府令45
廃止 昭29. 6.30総府令40		
防衛庁組織令	昭29. 6.30	政 178
×保安庁組織令	昭27. 8.30	政 382
廃止昭29. 6.30政 178		
×保安庁長官官房及び各局組織規程	昭27. 7.31	総府令46
廃止 昭29. 6.30 総府令43		
×保安庁第一幕僚監部組織規程	昭27. 7.31	総府令47
廃止 昭29. 6.30 総府令43		
×保安庁第二幕僚監部組織規程	昭28.10.16	総府令69
廃止 昭29. 6.30 総府令43		
自衛隊法	昭29. 6. 9	法 165
同法施行令	昭29. 6.30	政 179
同法施行規則	昭29. 6.30	総府令40
同法附則第二項の規定に基く保安庁職員の服務の宣誓に関する総理府令	昭29. 6. 9	総府令33
×海上公安局法	昭27. 7.31	法 267
廃止 昭29. 6. 9 法 164		
地方総監部組織規程	昭29. 6.30	総府令42
×旧地方総監部組織規程 廃止 昭29. 6.30 総府令42	昭28.10.16	総府令70
方面総監部及び管区総監部組織規程	昭29. 6.30	総府令41
×旧方面総監部及び管区総監部組織規程 廃止 昭29. 6.30 総府令41	昭27.10.17	総府令78
防衛庁附属機関組織規程	昭29. 6.30	総府令39
×保安庁技術研究所組織規程 廃止 昭29. 6.30 総府令39	昭28. 9.10	総府令61
×保安庁附属機関職員定数規程 廃止 昭29. 6.30 総府令39	昭28. 8.21	総府令46
×保安大学校組織規程 廃止 昭29. 6.30 総府令39	昭28. 4. 1	総府令23
×保安大学校規程 廃止 昭29. 6.30 総府令39	昭28. 4. 1	総府令24

法令名	公布年月日	法番	令号
×保安研修所組織規程	昭28. 9.14	総府令	62
廃止 昭29. 6.30 総府令39			
昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令	昭29. 2. 8	総府令	5
保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程	昭29. 5.22	総府令	28
J 財 政			
財政法第四十二条の特例に関する法律	昭29. 3.31	法	31
×公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律	昭24. 4.19	法	27
廃止 昭29. 5.22 法 121			
昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める件	昭29. 5.12	大訓	3
補助金等の臨時特例等に関する法律	昭29. 5.28	法	129
同法施行令	昭29. 6.10	政	134
J 1 会 計			
J 11 金銭関係			
J 111 特別会計			
×米国対日援助物資等処理特別会計法	昭25. 3.31	法	65
廃止 昭29. 3.31 法 34			
×同法施行令	昭25.11.28	政	345
廃止 昭29. 3.31 政 48			
×一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律	昭28.12.11	法	282
廃止 昭29. 3.31 法 34			
×同	昭27. 4. 1	法	64
廃止 昭29. 3.31 法 34			
経済援助資金特別会計法	昭29. 5.15	法	104
×造幣庁ノ資金ニ関スル法律	昭18. 3. 6	法	13
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×造幣庁資金払出ニ関スル法律	昭 7. 6.18	法	12
廃止 昭29. 5.22 法 121			
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29. 3.31	法	33
昭和二十八年の風水害及び冷害による被害農家等に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29. 3.18	法	4
×学校及び保育所の給食の用に供するミルク等の譲与並びにこれに伴う財政措置に関する法律	昭26.12. 6	法	301
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×緊要物資輸入基金特別会計法	昭26. 3.30	法	58
廃止 昭29. 3.18 法 6			
×同法施行令	昭26. 4.30	政	123
廃止 昭29. 3.31 政49			
産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令	昭29. 1.28	政	11
産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令	昭29. 2.15	政	14
×国有鉄道事業特別会計及び通信事業特別会計における事業運営以外の行政に要する経費の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭23. 7. 6	法	99
廃止 昭29. 5.22 法 121			

法令名	公布年月日	法番	令号
×専売局特別会計等の昭和二十四年度の予算の特例に関する法律	昭24. 4.19	法	28
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×薪炭需給調節特別会計における債務の支払財源に充てるため一般会計からする繰入金に関する法律	昭24.12.20	法	277
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金からする一般会計への繰入金に関する法律	昭28. 8. 1	法	127
廃止 昭29. 3.18 法 6			
開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29. 3.18	法	5
交付税及び譲与税配付金特別会計法	昭29. 5.15	法	103
同法施行令	昭29. 5.22	政	106
J 114 支 出			
×日本美術院美術研究奨励金委任経理ニ関スル法律	大14. 4. 1	法	40
廃止 昭29. 5.22 法 121			
J 13 国有財産			
国有財産総轄事務処理規程	昭29. 5.15	大訓	5
×一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律	昭25. 3. 7	法	8
廃止昭29. 5.22法 121			
×外国官庁ノ用地トシテ貸付スル国有財産ニ関スル法律	昭 2. 2.24	法	1
廃止 昭29. 5.22 法 121			
北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律	昭29. 6. 2	法	153
国の所有に属する自動車の交換に関する法律	昭29. 5.17	法	109
J 14 契約工事及び物件売買貸借			
×政府の契約の特例に関する法律	昭21.12.29	法	60
廃止 昭29. 5.22 法 121			
J 2 租 税			
J 21 国税徴収			
国税収納金整理資金に関する法律	昭29. 3.31	法	36
同法施行令	昭29. 3.31	政	51
国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	昭29. 4.10	大訓	2
国税資金支払命令官の印を定める訓令	昭29. 4. 9	国税訓	1
国税還付金等支払規則	昭29. 4. 8	郵令	17
×旧国税還付金等支払規則	昭28. 8. 7	郵令	45
廃止 昭29. 4. 8 郵令17			
国税収納金整理資金事務取扱規則	昭29. 5.31	大令	39
間接国税検査章規則	昭29. 6. 7	大令	49
J 22 各 税			
〔法人税〕			
中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令	昭29. 6.22	政	154
〔所得税〕			
日本国とアメリカ合衆国との間			

法令名	公布年月日	法令番号
の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭29. 6.23	法 194
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	昭29. 6. 1	法 149
同法施行令	昭29. 6. 1	政 128
×増加所得税法	昭21.12.29	法 63
廃止 昭29. 5.22 法 121		
〔関 税〕		
関税法	昭29. 4. 2	法 61
(明32法61の全改)		
同法の施行期日を定める政令	昭29. 6.11	政 138
同法施行令	昭29. 6.19	政 150
(明32勅319の全改改題)		
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	昭29. 5.18	法 112
同法施行令	昭29. 5.18	政 103
税関関係手数料令	昭29. 6.25	政 164
(昭26政116の全改)		
関税定率法施行令	昭29. 6.22	政 155
(昭26政113の全改)		
×関税法、関税定率法及び噸税法の適用上外国とみなされる地域を定める政令	昭27. 4. 7	政 99
廃止 昭29. 6. 19 政 150		
×外国ヨリ輸入スル鰹魚燻製魚及魚粕ニ関スル法律	明33. 8.27	法 86
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×金鉱業用物品の輸入税免除に関する政令	昭28. 8. 1	政 152
廃止 昭29. 3.31 政 55		
×保税倉庫法	昭30. 3.29	法 15
廃止 昭29. 4. 2 法 61		
×保税工場法	昭 2. 4. 1	法 45
廃止 昭29. 4. 2 法 61		
〔揮発油税〕		
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律	昭29. 6.21	法 190
〔入場税〕		
入場税法	昭29. 5.13	法 96
同法施行令	昭29. 5.13	政 97
同法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令	昭29. 5.13	大令 30
入場譲与税法	昭29. 5.15	法 102
J 24 資産再評価		
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律	昭29. 5.17	法 110
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法	昭29. 6. 1	法 142
同法施行令	昭29. 6. 1	政 122
同法施行規則	昭29. 6. 1	大令 48
J 4 通 貨		
J 41 貨幣及び紙幣		
×政府発行紙幣通用廃止ニ関スル法律	明31. 6.11	法 6
廃止 昭29. 5.22 法 121		
J 42 銀行券		
×兌換銀行券整理法	昭 2. 4. 1	法 46
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×旧日本銀行券の未回収発行残高に相当する金額の一部を国庫に納付するに伴う日本銀行への交付金に関する法律	昭22.12.15	法 183
廃止 昭29. 4.10 法 66		
日本銀行券預入令等を廃止する法律	昭29. 4.10	法 66
同法の施行期日を定める政令	昭29. 6.10	政 135
同法施行令	昭29. 6.10	政 136
×日本銀行券預入令	昭21. 2.17	勅 84
廃止 昭29. 4.10 法 66		
引揚者の携帯した旧日本銀行券の立証手続に関する省令	昭29. 6.10	大令 51
×日本銀行券預入令の特例の件	昭21. 2.20	勅 90
廃止 昭29. 4.10 法 66		
J 5 国債及び政府証券		
×国債関係事務簡捷化ニ関スル法律	昭18.11.10	法 111
廃止 昭29.11. 1 法 121		
×鉄道公債及事業公債利子支払期改正法律	明30. 2.24	法 1
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×大正三年臨時事件ニ関スル一時賜金トシテ交付スル公債発行ニ関スル法律	大 4. 6.21	法 16
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×仙北軽便鉄道買収費支弁ノ為公債発行ニ関スル法律	大 8. 3.29	法 32
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×小田原電気鉄道株式会社所属軌道経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	大10. 4. 4	法 39
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×和賀軽便軌道株式会社所属軌道経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	大11. 3.23	法 5
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×大湯鉄道及魚沼鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	大11. 4.10	法 30
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×行政整理又ハ軍備ノ制限整理ニ関スル公債発行ニ関スル法律	大12. 3.27	法 17
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律	大14. 3.30	法 24
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律	昭 7. 6.18	法 7
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×岩北軌道株式会社所属軌道経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	大12. 3.28	法 24
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×復興事業ノ施行ニ伴ヒ支払フベキ金額ヲ国債証券ヲ以テ交付スル等ニ関スル法律	大12.12.24	法 55
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×震災善後ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件	大13. 3. 1	勅 46
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×中国鉄道株式会社所属鉄道及東京電燈株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	大14. 5. 8	法 49
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×長州鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	大14. 5. 8	法 50
廃止 昭29. 5.22 法 121		
×東濃鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	大15. 4. 9	法 59
廃止 昭29. 5.22 法 121		

法令名	公布年月日	法番	令号
×震災手形損失補償公債法	昭 2. 3.30	法	19
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×震災手形善後処理法	昭 2. 3.30	法	20
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×水戸鉄道株式会社越後鉄道株式会社陸奥鉄道株式会社苫小牧軽便鉄道株式会社及日高拓殖鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 2. 3.31	法	29
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×山口県営軌道及築後軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 4. 3.28	法	16
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×祐徳軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 6. 3.31	法	35
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×「ロンドン」海軍条約実施ニ伴フ海軍職工整理ニ関スル公債発行ニ関スル法律	昭 6. 4. 1	法	45
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×昭和七年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭 7. 6.18	法	6
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×柳河軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 7. 6.18	法	15
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×満州事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件	昭 7. 1.31	勅	6
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×同	昭 7. 2.15	勅	14
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×同	昭 7. 3. 3	勅	19
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×両備鉄道株式会社所属鉄道外四鉄道及兼業ニ属スル資産買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 8. 3.30	法	35
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×富山鉄道株式会社所属鉄道中堀川新笹津間経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 8. 3.30	法	36
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×秋田鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 9. 3.27	法	16
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×播電鉄道株式会社所属鉄道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 9. 3.27	法	17
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×札幌軌道株式会社及矢作水力株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭10. 3.27	法	10
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×宮崎県営鉄道及軌道並ニ大隅鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭10. 3.27	法	11
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×当せん金附証票売得金納付及び報告規程	昭23. 9.27	大令	91
廃止 昭29. 3.15 大令 13			

J 7 郵便貯金・郵便為替

軍事郵便貯金等特別処理法	昭29. 5.15	法	108
軍事郵便貯金等特別処理規則	昭29. 5.15	郵令	20

K 産業

K 1 産業一般

K 11 独占禁止

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則	昭29. 4. 1	公取規	1

K 14 企業再建整備

×金融機関債券発行特例法	昭22. 4. 1	法	47
廃止 昭29. 5.22 法 121			

K 15 特殊会社

×日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律	昭24.12. 7	法	243
廃止 昭29. 5.12 法 93			

K 2 農林・水産

K 21 農業

昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29. 6. 9	法	167
同法施行令	昭29. 6.14	政	141
農産物検査印紙の売さばきに関する省令	昭29. 3.31	農令	21

K 25 畜産業

酪農振興法	昭29. 6.14	法	182

K 26 水産業

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律	昭29. 6. 1	法	148
輸出水産業の振興に関する法律	昭29. 6. 2	法	154
特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法	昭29. 3. 5	法	1
同法施行令	昭29. 3.23	政	30
昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭29. 6. 9	法	168

K 3 鉱工業

K 31 鉱業

石油資源探鉱促進臨時措置法	昭29. 5. 1	法	89
同法施行規則	昭29. 6. 4	通産令	27

K 33 電気・ガス

電気事業会計規則	昭29. 4. 1	通産令	12
電気工作物規程	昭29. 4. 1	通産令	13
ガス事業法	昭29. 3.31	法	51
同法施行令	昭29. 4. 1	政	68
同法施行規則	昭29. 4. 1	通産令	14
ガス事業会計規則	昭29. 4. 1	通産令	15

K 4 商業・貿易

K 41 商業

商品取引所法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭29. 5.31	政	116

K 5 金融

K 51 金融機関

×外国ニ於ケル銀行事業ニ関スル法律	明38. 3.10	法	47
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×日本銀行ノ手形ノ割引ニ因ル損失ノ補償ニ関スル財産上必要処分ノ件	大12. 9.27	勅	424
廃止 昭29. 5.22 法 121			
×日本銀行ノ手形割引ニ因ル損失ノ補償ニ関スル法律	大14. 3.31	法	35
廃止 昭29. 5.22 法 121			
外国為替銀行法	昭29. 4.10	法	67

法令名	公布年月日	法令番号
同法施行規則	昭29. 5. 6	大令 28
同法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭29. 4.10	政 77
日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付金の利子に関する政令	昭29. 3.30	政 41
日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令	昭29. 3.30	政 42
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律	昭29. 5.10	法 91
住宅金融公庫法施行規則	昭29. 6.23	大・建令1
×住宅金融公庫法施行細則 廃止 昭29. 6.23大・建令 1	昭25. 6.26	大・建令1
労働金庫検査規程	昭29. 1.29	労訓 1
出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律	昭29. 6.23	法 195
×貸金業等の取締に関する法律 廃止 昭29. 6.23 法 195	昭24. 5.31	法 170
出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律の施行期日を定める政令	昭29. 6.23	政 159
貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令	昭29. 6.23	政 160
K 52 証券		
×証券取引法 廃止 昭29. 5.17 政 102	昭23. 4.13	法 25
×日本証券取引所の解散等に関する法律 廃止 昭29. 5.22 法 121	昭22. 3.28	法 21
K 6 工業所有権		
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令	昭29. 4. 8	政 72
同令施行規則	昭29. 4. 8	通産令16
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定施行規則	昭29. 4. 8	通産令17
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令	昭29. 6.30	政 177
同令施行規則	昭29. 6.30	通産令32
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定施行規則	昭29. 6.30	通産令33
K 7 産業振興		
自転車競技法等の臨時特例に関する法律 失効 昭30. 3.31限	昭29. 6. 9	法 169
同法施行規則	昭29. 6.10	通産・運令2
昭和二十八年六月から九月までの風水害地域におけるモーターボート競走法の特例に関する法律施行令	昭29. 3.29	政 35
K 8 産業団体		
水産業協同組合共済会責任準備金積立規則	昭29. 3.31	農令 19
×外国領海水産組合法 廃止 昭29. 6. 1 法 137	明35. 3.28	法 35
マツチ製造業報告規則	昭29. 4.26	通産令19
マツチ出荷数量等制限規則	昭29. 5.10	通産令23
タオル製造業生産設備制限規則	昭29. 4. 1	通産令 9
未登録タオル織機設置制限規則	昭29. 6.25	通産令30

法令名	公布年月日	法令番号
L 経済統制		
L 1 公団		
×産業復興公団法 廃止 昭29. 6. 1 法 138	昭22. 4.15	法 57
L 2 物資統制		
×隠匿物資等緊急措置令 廃止 昭29. 6. 1 法 138	昭21. 2.17	勅 88
×コバルト地金等について国際的供給不足物資等需給調整規則の適用を停止する命令 廃止 昭29. 5. 1 総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令 1	昭28. 9.30	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令 1
L 21 農産物資		
L 211 食料		
×主要食糧供出報奨物資の配給に伴う損失の補てんに関する法律 廃止 昭29. 5.22 法 121	昭25. 8.21	法 243
L 212 肥料		
臨時肥料需給安定法 失効 昭34. 7.31限	昭29. 6.10	法 172
同法の施行期日を定める政令	昭29. 6.21	政 153
同法施行令	昭29. 6.25	政 165
硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法	昭29. 6.10	法 173
L 214 林産		
木材防腐に関する港湾施設の規模等を定める省令	昭29. 1. 9	運令 1
木材防腐特別措置法第三条第一項第五号の漁港施設たる物の規模を定める省令	昭29. 2.22	農令 9
木材防腐特別措置法第三条第一項の規定の適用除外に関する省令	昭29. 1. 8	建令 1
L 5 金融統制		
L 52 外国為替		
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令	昭29. 6. 1	政 129
軍票の寄託手続に関する省令	昭29. 6. 1	大令 46
×旧軍票の寄託手続に関する省令 廃止 昭29. 6. 1 大令 46	昭27. 4.28	大令 48
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 11 鉄道		
M 113 地方鉄道		
×借入鉄道及軽鉄道ノ買収ニ関スル法律 廃止 昭29. 5. 12 法 93	大 6. 7.21	法 25
×足尾鉄道及有馬鉄道ノ買収ニ関スル法律 廃止 昭29. 5.22 法 121	大 7. 3.23	法 13
×成田鉄道及中越鉄道買収ニ関スル法律 廃止 昭29. 5.12 法 93	大 9. 8. 7	法 55
地方鉄道等の災害復旧補助に関する省令	昭29. 1.13	運令 2
M 114 軌道・索道		
軌道運転規則	昭29. 4.30	運令 22
×軌道運転信号保安規程 廃止 昭29. 4.30 運令 22	大12.12.29	鉄令 5
M 2 水運		
M 22 海運・港湾		

法令名	公布年月日	法令番号
×遠洋航路補助法	明42. 3.25	法 15
廃止 明29. 5.12 法 93		
×補助航海ニ従事スル商事会社ニ関スル法律	明43. 3.29	法 32
廃止 昭29. 5.12 法 93		
特別港湾災害復旧助成事業施行規則	昭29. 3.30	運令 14
M 23 船舶・船員		
×日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律	昭22.10. 8	法 116
廃止 昭29. 5.12 法 93		
×日本形五百石以上ノ船舶製造禁止ノ件	明18. 7. 8	太政官布告 16
廃止 昭29. 5.12 法 93		
×低性能船舶買入法	昭25. 8.10	法 242
廃止 昭29. 5.12 法 93		
×同法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売払に関する法律	昭26. 3.30	法 61
廃止 昭29. 5.12 法 93		
×木船保険組合の解散に関する法律	昭23. 7. 6	法 106
廃止 昭29. 5.12 法 93		
×船舶運営会の船員の給与基準の設定及び船舶運営会の役職員に対する特別手当の支給に関する法律	昭24. 5.26	法 106
廃止 昭29. 5.12 法 93		
遠洋かつお・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律	昭29. 3.23	法 10
M 4 通信		
M 42 電信		
日本電信電話公社法第五十九条に規定する報告書の形式及び内容を定める省令	昭29. 6.30	郵令 24
N 建設		
N 1 土地		
N 11 土地収用及び使用		
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律	昭29. 6. 1	法 148
N 13 道路		
道路整備費の財源等に関する臨時措置法第二条第一項に規定する都道府県道等を定める政令	昭29. 4. 9	政 73
N 16 測量		
×空中写真の利用等に関する政令	昭25. 10.3	政 302
廃止 昭29. 6. 1 法 140		
N 2 林野		
N 21 森林・牧野		
保安林整備臨時措置法	昭29. 5. 1	法 84
N 22 国有林野		
国有林野法施行令	昭29. 6. 1	政 121
N 3 水利		
N 31 河川・運河		
河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令	昭29. 4.27	建令 11
N 4 国土建設		
地籍図の様式を定める総理府令	昭29. 2. 9	総府令 6
土地分類基本調査基礎計画	昭29. 6. 3	総府令31

法令名	公布年月日	法令番号
N 41 都市建設		
土地区画整理法	昭29. 5.20	法 119
×特別都市計画法	昭21. 9.11	法 19
廃止 昭29. 5.20 法 120		
土地区画整理法施行法	昭29. 5.20	法 120
特別都市計画法第四条の規定による国庫補助を国債証券の交付により行う等の法律	昭22.12.23	法 227
廃止 昭29. 5.20 法 120		
N 44 建設助成		
農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行規則	昭29. 2.10	農令 6
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の規定による地すべり等の防止事業に関する省令	昭29. 3.31	建令 9
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第六条の規定による土木機械の貸付に関する省令	昭29. 1.25	建令 2
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第三条の規定による水防資材に関する費用に対する国庫負担に関する省令	昭29. 3.19	建令 6
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令	昭29. 3.19	建令 7
特別港湾災害復旧助成事業施行規則	昭29. 3.30	運令 14
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭29. 1.21	運令 4
農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭29. 2.10	農令 7
P 文化		
P 1 教育一般		
P 11 学校教育		
義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法	昭29. 6. 3	法 157
同法第五条の請求の手続を定める政令	昭29. 6.10	政 137
危険校舎改築促進臨時措置法施行令	昭29. 2.12	政 13
へき地教育振興法	昭29. 6. 1	法 143
P 115 特殊学校		
盲学校ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	昭29. 6. 1	法 144

法令名	公布年月日	法令番号
同法施行令	昭29. 6.22	政 157
P 12 教育行政		
P 126 学校給食		
学校給食法	昭29. 6. 3	法 160
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた学校給食用の小麦粉等の損失補償に関する特別措置法施行令	昭29. 3. 8	政 24
P 4 文化財		
文化財の保護のための条例の制定等の場合の報告に関する規則	昭29. 6.29	文保規12
国宝又は重要文化財の現状変更の許可申請等に関する規則	昭29. 6.29	文保規 3
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則	昭29. 6.29	文保規 9
国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	昭29. 6.29	文保規 4
×古器旧物保存方 廃止　昭29. 6. 1　法 135	明 4. 5.23	太政官布告
×史跡名勝天然記念物を管理すべき団体の指定等に関する政令 廃止　昭29. 5.29　法 131	昭28. 9.17	政 289
埋蔵文化財発掘調査等の届出に関する規則	昭29. 6.29	文保規 5
×埋蔵文化財発掘届出書規則 廃止　昭29. 6.29　文保規 5	昭25.10. 1	文保規 4
遺跡発見届出書規則	昭29. 6.29	文保規10
×遺跡発見届出書規則 廃止　昭29. 6.29　文保規10	昭25.10.21	文保規 5
史跡名勝天然記念物標識等設置基準規則	昭29. 6.29	文保規 7
×史跡名勝天然記念物保存施設規則 廃止　昭29. 6.29　文保規 7	昭26. 1.23	文保規 2
P 9 気象		
気象等証明及び鑑定規則	昭29. 3. 3	運令 10
Q 厚生及び衛生		
Q 2 社会保障		
Q 23 厚生年金保険		
厚生年金保険法 （昭16法60の全改）	昭29. 5.19	法 115
同法施行令 （昭28政239 の全改）	昭29. 5.24	政 110
厚生年金保険及び船員保険交渉法	昭29. 5.19	法 117
×厚生年金保険法特例 廃止　昭29. 5.19　法 115	昭26. 3.27	法 38
Q 24 船員保険		
厚生年金保険及び船員保険交渉法	Q23参照	
Q 3 医事		
×診療所における同一患者の収容時間の制限に関する医療法の特例に関する法律 廃止　昭29. 4. 6　法 62	昭26.11.12	法 259
昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法施行令	昭29. 2.16	政 15
Q 4 薬事		
Q 42 薬品		
麻薬を指定する政令	昭29. 3. 1	政 22
あへん法	昭29. 4.22	法 71
同法施行規則	昭29. 6.23	厚令 26
Q 5 防疫		
×伝染病届出規則 廃止　昭29. 6. 1　法 136	昭22. 3. 5	厚令 5
検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章を定める訓令	昭29. 6.16	厚訓 3
×検疫所において使用する船舶に掲揚する旗章 廃止　昭29. 6.16　厚訓 3	昭23. 4. 8	厚訓 7
Q 7 一般保健		
×国民体力法 廃止　昭29. 6. 1　法 136	昭15. 4. 8	法 105
Q 71 食品衛生		
×有毒飲食物等取締令 廃止　昭29. 6. 1　法 136	昭21. 1.30	勅 52
Q 73 汚物掃除		
清掃法	昭29. 4.22	法 72
×汚物掃除法 廃止　昭29. 4.22　法 72	明33. 3. 7	法 31
清掃法施行令	昭29. 6.30	政 183
清掃法施行規則	昭29. 6.30	厚令 32
×汚物掃除法施行規則 廃止　昭29. 6.30　厚令 32	明33. 3. 8	内令 5

法令名	公布年月日	法令番号
Q 75 業務の衛生取締		
Q 751 あんま・はり・きゅう・柔道整復		
×あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法に関する特例 廃止　昭29. 6. 1　法 136	昭23. 7.16	法 176
Q 78 家畜の衛生取締		
×人家稠密ノ地ニ於テ牛豚類兼養禁止ノ件 廃止　昭29. 6. 1　法 137	明 6. 5.15	太政官布告 163
R 労働		
R 2 労働基準		
女子年少者労働基準規則 （昭22労令8 の全改）	昭29. 6.19	労令 13
技能者養成規程 （昭22労令6 の全改）	昭29. 6.19	労令 14
×技能者養成指導員資格検定規則 廃止　昭29. 6.19　労令 14	昭24.11.16	労令 31
S 統計・調査		
事業所統計調査規則	昭29. 5.12	総府令22
×昭和二十六年事業所統計調査規則 廃止　昭29. 5.12　総府令22	昭26. 6. 9	総府令25
職種別等賃金実態調査規則	昭29. 4. 6	労令 6
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭29. 6. 4	労令 11
個人別賃金調査規則	昭29. 4. 6	労令 7
鉄道車両等生産動態統計調査規		

法令名	公布年月日	法令番号
則	昭29. 4. 1	運令 15
T 外事		
T3 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置		
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法	昭29. 6. 9	法 166
W 特殊地域		
奄美群島復興特別措置法（失効昭36. 3.31）	昭29. 6.21	法 189
奄美群島の復帰後最初に同地域において行うべき衆議院議員の選挙の期日を指定する政令	昭29. 1.14	政 1
奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令	昭29. 1.28	政 10
奄美群島に酒税法等が施行されることに伴う手持課税に関する政令	昭29. 5.24	政 108
奄美群島に係る昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金の額の算定等に関する総理府令	昭29. 3.13	総府令12
奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	昭29. 6.15	総府令36
奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令	昭29. 6. 1	政 118
奄美群島における食糧管理法施行規則の適用の暫定措置に関する省令	昭29. 3.26	農令 17
奄美群島内にある農地等に係る申告及び調査に関する省令	昭29. 2. 9	農令 5
奄美群島人口調査規則	昭29. 2.20	総府令 7
Y 条約		
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定	昭29. 5. 1	条 6
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	昭29. 6. 1	条 12
日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定	昭29. 6. 5	条 13
経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1	条 8
投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1	条 9
国際司法裁判所規程（及び日本国が同規程の当事国となるための条件に関する文書）	昭29. 4. 2	条 2
国際砂糖協定	昭29. 4.30	条 5
万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書	昭29. 5.31	条 11
農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1	条 7
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定	昭29. 4.10	条 3
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定	昭29. 6.30	条 15
通商に関する日本国とカナダとの間の協定	昭29. 6. 7	条 14
日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定	昭29. 4.28	条 4

法令名	公布年月日	法令番号
国際労働機関憲章の改正に関する文書	昭29. 3.27	条 1
国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約	昭29. 5.27	条 10

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ

第一字が同音のときは第二字を比較し

第二字も同音のときは第三字を比較

以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。

   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。

   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

   {ゐ・ゑ・を / くゎ・ぐゎ / ぢ・づ} は {い・え・お / か・が / じ・ず} に

   {いと発音する ひ / え 〃 へ / お 〃 ふ・ほ / わ 〃 は} は {い / え / お / わ} に

   統一し

   拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）

   .　（調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）

   促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　　次

あ……149	い……150	う……150	え……151	お……151
か.が……152	き.ぎ……155	く.ぐ……156	け.げ……157	こ.ご……158
さ.ざ……162	し.じ.ち…163	す……169	せ.ぜ……169	そ.ぞ……170
た.だ……171	ち……171	つ……173	て.で……174	と.ど……174
な……176	に……177	ぬ———	ね……180	の……180
は.ば……181	ひ.び……181	ふ.ぶ……182	へ.べ……182	ほ.ぼ.ぽ…183
ま……185	み……186	む……186	め———	も……186
や……187	い———	ゆ……187	え———	よ……188
ら……188	り……188	る———	れ……188	ろ……188
わ……188	ゐ———	う———	ゑ———	を———

法令名	法令番号	分類記号
〔あ〕		
×秋田鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（昭9法16）	×昭 29法121	J 5
×足尾鉄道及有馬鉄道の買収ニ関スル法律（大7法13）	×昭29 法121	M 113
あへん法（昭29法71）		Q 42
同法施行規則（昭29厚令26）		Q 42
奄美群島人口調査規則（昭29総府令7）		W
奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令（昭29総府令36）		W
奄美群島内にある農地等に係る申告及び調査に関する省令（昭29農令5）		W
奄美群島における食糧管理法施行規則の適用の暫定措置に関する省令（昭29農令17）		W
奄美群島に係る昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金の額の算定等に関する総理府令（昭29総府令12）		W
奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令（昭29政118）		W
奄美群島に酒税法等が施行されることに伴う手持課税に関する政令（昭29政108）		W
奄美群島の復帰後最初に同地域において行うべき衆議院議員の選挙の期日を指定する政令（昭29政1）		W
奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令（昭29政10）		W
奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則（昭28最裁規27）	昭29 最裁規1 昭29 最裁規5	W
奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令（昭28政403）	昭29 政 181	W
奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407）	昭29 政 20 昭29 政 107 昭29 政 150 昭29 政 155	W
同政令の施行に関する省令（昭28大令104）	昭29 大令 1 昭29 大令36 昭29 大令43	W
奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政402）	昭29 政 45 昭29 政 99	W
奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政411）	昭29 政 152 昭29 政 169	W
奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	昭29 政 87	W
奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律（昭28法267）	昭29 法 63 昭29 法 187	W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401）	昭29 政 46	W
奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	失効昭36. 3. 31	W
アルコール専売事業特別会計法（昭22法39）	昭29 法 141	J 111
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則（昭23厚令44）	昭29 厚令16	Q 751

法令名	法令番号	分類記号
×あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法に関する特例（昭23法176）	×昭29 法136	Q 751
〔い〕		
遺失物法（明32法87）	昭29 法 163	H 45
同法施行細則（明32内令4）	昭29総府令45	H 45
医師法（昭23法201）	昭29 法 71	Q 31
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭26法244）	昭29 法 134	Q 31
医師法施行規則（昭23厚令47）	昭29 厚令14	Q 31
遺跡発見届出書規則（昭29文保規10）		P 4
×旧遺跡発見届出書規則（昭25文保規5）	×昭29文保規10	P 4
×一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律（昭25法8）	×昭29 法121	J 13
×一般会計の歳出の財源に充てるための緊要物資輸入基金からする一般会計への繰入金に関する法律（昭28法127）	×昭29 法 6	J 111
×一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律（昭27法64）	×昭29 法34	J 111
×一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律（昭28法282）	×昭29 法34	J 111
一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	昭29大・労令1	J 14
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭29 法 141	D 624
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭28法237）	昭29 法 141	D 624
医薬関係審議会設置法（昭29法134）		D 3
医療施設調査規則（昭28厚令25）	昭29 厚令29	S
医療法（昭23法205）	昭29 法 62	Q 3
同法施行規則（昭23厚令50）	昭29 厚令13	Q 3
同法施行令（昭23政326）	昭29 政 113	Q 3
×岩北軌道株式会社所属軌道経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律（大12法24）	×昭29 法121	J 5
印刷局特別会計法（昭22法36）	昭29 法 141	J 111
×印刷局の工場及び造幣局に勤務する職員の勤務時間に関する省令（昭27大令149）	×昭29大令50	D 627
印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭23法142）	昭29 法 36 昭29 法 48	J 113
印紙税法（明32法54）	昭29 法 27 昭29 法 41 昭29 法 184 昭29 法 185	J 22
印紙等模造取締法（昭22法189）	昭29 法 96	H 45
×隠匿物資等緊急措置令（昭21勅88）	×昭29 法138	L 2
〔う〕		
運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	昭29総府令45	H 5
運輸省関係法令の整理に関する法律（昭29法93）		D 3
運輸省所管不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15）	昭29 運令19	G 28
運輸省所管の船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16）	昭29 運令19	G 28
運輸省設置法（昭24法157）	昭29 法 53 昭29 法 60	D 3
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭29 運令30 昭29 運令34	D 3
運輸省組織令（昭27政391）	昭29 政 69 昭29 政 71 昭29 政 143	D 3
運輸省陸運関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭19運通令73）	昭29 運令22	D 8
運輸審議会一般規則（昭27運令8）	昭29 運令31	D 3
〔え〕		
営利企業への就職（昭24人事規14-4）	昭29. 4. 1人事規	D 627
援護審査会令（昭27政435）	昭29 政 44	D 3
遠洋かつを・まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律（昭29法10）		M 23
×遠洋航路補助法（明42法15）	×昭29 法93	M 22
〔お〕		
大蔵省関係法令の整理に関する法律（昭29法121）		D 3
大蔵省主管歳入ニ証券ヲ以テスル件（大5大令31）	昭29 大令40	J 113
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭29 大令53	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭29 法 2 昭29 法 36 昭29 法 61 昭29 法 67 昭29 法 71 昭29 法 90	D 3

法令名	法令番号	分類記号
	昭29 法 104	
	昭29 法 107	
	昭29 法 163	
	昭29 法 175	
	昭29 法 185	
	昭29 法 195	
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭29 大令25 昭29 大令33 昭29 大令57	D 3
大蔵省組織令（昭27政386）	昭29 政 51 昭29 政 77 昭29 政 97 昭29 政 100 昭29 政 106 昭29 政 142 昭29 政 150 昭29 政 160 昭29 政 171	D 3
×大湯鉄道及魚沼鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（大11法30）	×昭29 法121	J 5
屋外広告物法（昭24法189）	昭29 法 131	H 43
×小田原電気鉄道株式会社所属軌道経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律（大10法39）	×昭29法 121	J 5
お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令（昭24郵令22）	昭29 郵令 1	M 41
×汚物掃除法（明33法31）	×昭29 法72	Q 73
×同法施行規則（明33内令5）	×昭29厚令32	Q 73
恩給給与規則（大12勅369）	昭29 政 182	D 624
恩給給与細則（昭28総府令67）	昭29総府令46	D 624
恩給法（大12法48）	昭29 法 165 昭29 法 200	D 624
同法の一部を改正する法律（昭28法155）	昭29 法 25 昭29 法 200	D 624
恩給法の一部を改正する法律（昭29法200）附則第四項の規定により改定すべき扶助料の改定及び請求手続に関する総理府令（昭29総府令47）		D 624

法令名	法令番号	分類記号
〔か〕		
海運局支局等組織規程（昭26運令50）	昭29 運令11	D 3
外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令（昭25大令70）	昭29 大令22 昭29 大令29	L 52
外貨預金等の集中の臨時措置に関する政令（昭25政366）	昭29 政 77	L 52
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭29 会計規1	D 3
会計検査院事務総局定員規則（昭29会計規3）		D 3
×旧会計検査院事務総局定員規則（昭27会計規2）	×昭29会計規3	D 3
会計法（昭22法35）	昭29 法 36 昭29 法 90	J
外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	昭29 運令26	M 23
外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228）	昭29 法 67 昭29 法 138	L 52
同法の一部の施行期日を定める政令（昭25政202）	昭29 政 101	L 52
外国為替管理令（昭25政203）	昭29 政 77 昭29 政 93 昭29 政 119	L 52
外国為替銀行法（昭29法67）		K 51
同法施行規則（昭29大令28）		K 51
同法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（昭29政77）		K 51
外国為替公認銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令（旧称外国為替及び外国貿易管理法第十条及び第十四条の規定の施行に関する省令）（昭24大令102）	昭29 大令 4 昭29 大令22	L 52
外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令（旧称外国為替銀行及び両替商の報告に関する政令）（昭24政377）	昭29 政 77	L 52
外国為替公認銀行等の報告に関する規則（旧称外国為替銀行の報告に関する規則）（昭25外為規12）	昭29 大令22	L 52
外国為替資金特別会計法（昭26法56）	昭29 法 67	J 111
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭29 大令22 昭29 大令37	L 52
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭29 大令 4 昭29 大令22 昭29 大令29	L 52
外国為替予算の使用の確認に関する規則（昭24外為規2）	昭29 外為規2	K 43
×外国官庁ノ用地トシテ貸付スル国有財産ニ関スル法律（昭2法1）	×昭29 法121	J 13
外国人登録法（昭27法125）	昭29 法 70 昭29 法 163	T
同法施行規則（昭27外令11）	昭29法務令22 昭29法務令74	T
外国船舶ノ所得税等免除ニ関スル法律（昭15大令20）	昭29 大令20	J 22
外国投資家預金勘定に関する省令（昭27大令120）	昭29 大令22	K 44
外国投資家預金勘定に関する政令（昭27政427）	昭29 政 77	K 44
×外国ニ於ケル銀行事業ニ関スル法律（明38法47）	×昭29 法121	J 51
外国郵便為替規則（昭26郵令20）	昭29 郵令 7 昭29 郵令19	L 52
外国郵便為替料金規則（昭26郵経本令5）	昭29 郵令 8	J 7
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭29 郵令10	M 41

法令名	法令番号	分類記号
	昭29 郵令18 昭29 郵令25	
×外国ヨリ輸入スル鹹魚燻製魚及魚粕ニ関スル法律（明38法86）	×昭29 法121	J 22
外国領海水産組合法（明35法35）	×昭29 法137	K 8
外資に関する法律（昭25法163）	昭29 法 67	K 44
同法の規定による送金の手続に関する省令（昭25大・通産令2）	昭29大・通産令1	K 44
会社更生法（昭27法172）	昭29 法 95 昭29 法 96	G 26
海上運送法の一部を改正する法律（昭28法74）	昭29 法 78	M 22
×海上公安局法（昭27法267）	×昭29 法164	H 6
海上航行安全審議会令（昭29政69）		D 3
海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律（昭28法33）	昭29 法 163	H 6
海上保安庁職員服制（昭23運令33）	昭29 運令13	D 7
海上保安庁職員服制の一部を改正する省令（昭27運令15）	昭29 運令13	D 7
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭29 運令 8 昭29 運令16 昭29 運令29	H 6
海上保安庁法（昭23法28）	昭29 法 163	D 3
開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭29法5）		J 111
開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	昭29 農令26	N 17
開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	昭29 政 80	N 17
開拓者融資保証法（昭28法91）	昭29 法 17	N 17
開拓用機械貸付規則（昭23農令35）	昭29 農令27	N 17
開拓用機械修理受託規程（昭23農訓7）	昭29 農訓 1	N 17
外務省関係法律の整理に関する法律（昭29法130）		D 3
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭29 外令 4 昭29 外令 5	D 3
外務省設置法（昭26法283）	昭29 法 11	D 3
外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令7）	昭29 外令 1	D 6
家屋台帳法（昭22法31）	昭29 法 120	G 28
同法施行細則（昭25法府令89）	昭29法務令79	G 28
同法施行令（昭25政247）	昭29 政 81	G 28
科学研究費交付金等取扱規程（昭24文令32）	昭29 文令 7	P 23
下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16）	昭29 最裁規8	G 113
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	昭29 法 63	G 113
覚せい剤取締法（昭26法252）	昭29 法 136 昭29 法 177	Q 42
同法施行規則（昭26厚令30）	昭29 厚令30	Q 42
閣僚審議会令（昭24政376）	昭29 政 66 昭29 政 119	K 43
家計調査規則（昭27総府令81）	昭29総府令11	S
鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経過措置に関する政令（昭27政446）	昭29 政 181	W
貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令（昭29政160）		K 51
×貸金業等の取締に関する法律（昭24法170）	×昭29 法195	K 51
家事審判規則（昭22最裁規15）	昭29 最裁規5	G 25
家事審判法による申立手数料等		

法令名	法令番号	分類記号
規則（昭22最裁規17）	昭29 最裁規4	G 25
×家事調査官補の職権の特例に関する規則（昭26最裁規3）	×昭29最裁規6	G 115
ガス事業会計規則（昭29通産令15）		K 33
ガス事業法（昭29法51）		K 33
同法施行規則（昭29通産令14）		K 33
同法施行令（昭29政68）		K 33
ガス主任技術者試験委員令（昭29政67）		D 3
河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令（昭29建令11）		N 31
家畜改良増殖法（昭25法209）	昭29 法 137	K 25
家畜等の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭25農令43）	昭29 農令14	K 25
学校衛生統計調査規則（昭27文令5）	昭29 文令 5	S
学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	昭29 文訓 2	S
×学校及び保育所の給食の用に供するミルク等の譲与並びにこれに伴う財政措置に関する法律（昭26法301）	×昭29 法121	J 111
学校基本調査規則（昭27文令4）	昭29 文令 4	S
学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	昭29 文訓 1	S
学校給食法（昭29法160）		P 126
学校教育法（昭22法26）	昭29 法 19 昭29 法 159	P 11
同法施行規則（昭22文令11）	昭29 文令16	P 11
学校図書館審議会令（昭29政61）		D 3
家庭裁判所委員会規則（昭23最裁規39）	昭29 最裁規5	G 113
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭29 最裁規2	G 113
家庭裁判所調査官等の設置に伴う関係規則の整理に関する規則（昭29最裁規5）		G 115
家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則（昭29最裁規6）		G 115
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律（昭29法110）		J 24
株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律（旧称再評価積立金の資本組入に関する法律）（昭26法143）	昭29 法 110	J 24
火薬類取締法（昭25法149）	昭29 法 138 昭29 法 163	H 45
同法施行規則（昭25通産令88）	昭29通産令25	H 45
同法施行令（昭25政323）	昭29 政 119	H 45
×借入鉄道及軽便鉄道ノ買収ニ関スル法律（大6法25）	×昭29 法93	M 113
簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則（昭27郵令41）	昭29 郵令 3	J 111
簡易生命保険法（昭24法68）	昭29 法 8	Q 27
簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	昭29 政 52 昭29 政 63	J 21
監獄費ヨリ北海道地方費及府県ニ償還スベキ費額（明35司令4）	昭29法務令58	H 1
患者調査規則（昭28厚令26）	昭29 厚令10	S
×関税訴願審査会令（昭26政117）	×昭29 政150	D 3
関税定率法（明43法54）	昭29 法 42	J 22
同法の一部を改正する法律（昭26法110）	昭29 法 42	J 22
同法等の一部を改正する等の法律（昭28法131）	昭29 法 42	J 22

法令名	法令番号	分類記号
同法施行令（昭29政155）（昭26政113の全改）		J 22
同法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（旧称米、もみ、大麦及び小麦粉の輸入税を免除する政令（昭26政114）	昭29 政 38 昭29 政 155	J 23
同法第二十三条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令（旧称関税定率法第十二条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令）（昭27政100）	昭29 政 155	J 22
関税法（昭29法61）（明32法61の全改）	昭29 法 36 昭29 法 164	J 22
×関税法、関税定率法及び噸税法の適用上外国とみなされる地域を定める政令（昭27政99）	×昭29 政150	J 22
関税法施行令（昭29政150）（明32勅319の全改）		J 22
関税法の施行期日を定める政令（昭29政138）		J 22
関税定率審議会令（昭26政118）	昭29 政 155	D 3
間接国税検査章規則（昭29大令49）		J 21
〔き〕		
生糸価格制限令施行規則（昭28農令17）	昭29 農令 8 昭29 農令10	L 49
企業合理化促進法（昭27法5）	昭29 法 52 昭29 法 95	K 1
企業再建整備法（昭21法40）	昭29 法 183	K 14
同法施行規則（昭21商・大・司農・運・厚令1）	昭29法府・大厚・農・通産運・建令1	K 14
同法施行令（昭21勅501）	昭29 政 142	K 14
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法（昭29法142）		J 24
同法施行規則（昭29大令48）		J 24
同法施行令（昭29政122）		J 24
貴金属製品品位証明規則（昭4大令12）	昭29 大令34	J 41
危険校舎改築促進臨時措置法施行令（昭29政13）		P 11
気象等証明及び鑑定規則（昭29運令10）		P 9
寄生虫病予防法（昭6法59）	昭29 法 136	Q 5
軌道運転規則（昭29運令22）		M 114
×軌道運転信号保安規程（大12鉄令5）	×昭29運令22	M 114
技能者養成規程（昭29労令14）（昭22労令6の全改）		R 2
×技能者養成指導員資格検定規則（昭24労令31）	×昭29労令14	R 2
揮発油税法（昭24法44）	昭29 法 45 昭29 法 61	J 22
同法施行規則（昭24政84）	昭29 政 150	J 22
義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭29法157）		P 11
同法第五条の請求の手続を定める政令（昭29政137）		P 11
義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	昭29 政 115	P 125
同令施行規則（昭28文令17）	昭29 文令14	P 125
給食用ミルクの輸入税免除に関する政令（昭28政151）	昭29 政 155	J 23

法令名	法令番号	分類記号
×旧日本銀行券の未回収発行残高に相当する金額の一部を国庫に納付するに伴う日本銀行への交付金に関する法律（昭22法183）	×昭29 法66	J 42
旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令（昭24政291）	昭29 法 107	T
同令の施行に関する命令（昭24法府・外・大・厚・農・通産令1）	昭29法務・外大・厚・農・通産・運令1	T
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	昭29 法 197	D 624
教育委員会法（昭23法170）	昭29 法 159 昭29 法 170 昭29 法 193	P 1
教育公務員特例法（昭24法1）	昭29 法 131 昭29 法 156 昭29 法 159 昭29 法 181	P 121
教育職員免許法（昭24法147）	昭29 法 158	P 121
同法施行規則（昭24文令38）	昭29 文令12	P 121
同法施行法（昭24法148）	昭29 法 159	P 121
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	昭29 文令 3	P 124
狂犬病予防法（昭25法247）	昭29 法 80	Q 5
同法施行令（昭28政236）	昭29 政 166	Q 5
行政機関職員定員法（昭 24 法126）	昭29 法 186	D 2
同法の一部を改正する法律（昭28法95）	昭29 法 164	D 2
同法の一部を改正する法律（昭29法186）附則第十項等に基く政令（昭29政144）		D 2
同法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令（昭29政146）		D 2
×行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律（大14法24）	×昭29 法121	J 5
×行政整理又ハ軍備整理ニ際シ退官、退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律（昭7法7）	×昭29 法121	J 5
供託法第三条ニ依ル供託金の利息（大11司令3）	昭29法務令11	G 27
漁業手数料規則（昭25農令20）	昭29 農令22	K 26
漁業法（昭24法267）	昭29 法 163 昭29 法 170	K 26
緊急失業対策法施行規則（昭24労・経本令1）	昭29 労令 9	R 5
×金鉱業用物品の輸入税免除に関する政令（昭28政152）	×昭29 政55	J 22
銀行法（昭2法21）	昭29 法 195	K 51
金属鉱山等保安規則（昭24通産令33）	昭29 通産令1	K 31
金融機関再建整備法（昭 21 法39）	昭29 法 106	K 51
同法施行規則（昭21大・農・商令1）	昭29大・農・通産令1	K 51
×金融機関債券発行特例法（昭22法47）	×昭29法 121	K 14
緊要物資の売払に関する法律（昭26法229）	昭29 法 6	K 43
×緊要物資輸入基金特別会計法（昭26法58）	×昭29 法 6	J 111
×同法施行令（昭26政123）	×昭29 政49	J 111
〔く〕		
×空中写真の利用等に関する政令（昭25政302）	×昭29 法140	N 16

法令名	法令番号	分類記号
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭29法141）		D 624
同法施行令（昭29政120）		D 624
国の所有に属する自動車の交換に関する法律（昭29法109）		J 13
軍事郵便貯金等特別処理規則（昭29郵令20）		J 7
軍事郵便貯金等特別処理法（昭29法108）		J 7
軍票の寄託手続に関する省令（昭29大令46）		L 52
×旧同（昭27大令48）	×昭29大令46	L 52
〔け〕		
経済援助資金特別会計法（昭29法104）		J 111
経済審議庁設置法（昭27法263）	昭29 法 172	D 3
経済審議庁組織令（昭27政383）	昭29 政 158	D 3
経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭29条8）		Y
×警察を維持する町村が警察を維持しないこととなつたことに伴う国家地方警察の職員の定員増加令（昭29政145）	×昭29 政181	H 2
×旧同（昭26政323）	×昭29 政145	H 2
警察官職務執行法（旧称警察官等職務執行法）（昭23法136）	昭29 法 163	H 1
警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律（旧称警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律）（昭27法245）	昭29 法 163	H 1
同法施行令（旧称警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令）（昭27政429）	昭29 政 181	H 1
警察庁刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令（旧称国家地方警察本部刑事部鑑識課に勤務する職員の勤務時間に関する総理府令）（昭28総府令47）	昭29総府令45	H 2
警察庁組織令（昭29政180）		H 2
警察法（昭29法162）（昭 22 法196の全改）		H 1
同法施行規則（昭29総府令44）		H 1
同法施行令（昭29政151）		H 1
×旧同（昭23政51）	×昭29 政181	H 1
×警察法の施行期日に関する政令（昭23政50）	×昭29 政181	H 1
警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する政令（昭 29 政181）		H 1
警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律（昭 29 法163）		H 1
警察法の施行に伴う警察関係命令の整理に関する総理府令（昭29総府令45）		H 1
警察用電話等の処理に関する法律（昭24法266）	昭29 法 163	M 43
計算証明規則（昭27会計規3）	昭29 会計規2	J
刑事訴訟規則（昭23最裁規32）	昭29 最裁規5	G 42
刑事訴訟法（昭23法131）	昭29 法 57 昭29 法 163	G 42
同法第百九十四条に基く懲戒処分に関する法律（昭29法64）		G 42
刑事補償法（昭25法1）	昭29 法 58	G 44
競馬法（昭23法158）	昭29 法 95	K 25
刑法（明40法45）	昭29 法 57	G 41
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	昭29法務令32	D 3
計量安全確保規則（昭27通産令		

法令名	法令番号	分類記号
9)	昭29通産令25	P 8
計量関係取締規則（昭27通産令11）	昭29通産令25	P 8
計量器検定令（昭27政31）	昭29 政 36 昭29 政 88	P 8
計量証明事業規則（昭27通産令10）	昭29通産令25	P 8
計量取締令（昭27政33）	昭29 政 37 昭29 政 119	P 8
計量法（昭26法207）	昭29 法 138	P 8
同法関係公聴会規則（昭27通産令5）	昭29通産令22	P 8
同法関係手数料令（昭27政34）	昭29 政 119	P 8
同法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令（昭27政35）	昭29 政 119	P 8
下水道法（明33法32）	昭29 法 72	N 34
結核予防法施行規則（昭26厚令26）	昭29 厚令28	Q 5
×検疫所において使用する船舶に掲揚する旅章（昭23厚訓7）	×昭29 厚訓3	Q 5
検疫所において使用する船舶に掲揚する旅章を定める訓令（昭29厚訓3）		Q 5
検疫法施行令（昭26政377）	昭29 政 7	Q 5
研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	昭29総府令14	S
現行の法律、命令及び規則の廃止（昭24人事規1-4）	昭29. 2.18人事規	D 6
健康保険法（大11法70）	昭29 法 115	Q 21
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	昭29 政 87	G 12
検察審査会法（昭23法147）	昭29 法 126 昭29 法 163 昭29 法 164 昭29 法 187	G 12
憲政功労年金法（昭29法174）		B 2
建設機械貸付規則（昭28建令14）	昭29 建令10	N 44
建設機械抵当法（昭29法97）		G 21
建設省関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭26建令29）	昭29 建令20	D 8
建設省関係法令の整理に関する法律（昭29法140）		D 3
建設省職員定数規程（昭24建令20）	昭29 建令19	D 3
建設省設置法（昭23法113）	昭29 法 97 昭29 法 120 昭29 法 164	D 3
建設省組織令（昭27政394）	昭29 政 178	D 3
建築基準法（昭25法201）	昭29 法 72 昭29 法 120 昭29 法 131 昭29 法 140	N 42
同法施行規則（昭25建令40）	昭29 建令18	N 42
同法施行令（昭25政338）	昭29 政 183	N 42
建築士法施行規則（昭25建令38）	昭29 建令 5	N 43
〔こ〕		
高圧ガス取締法（昭26法204）	昭29 法 163	H 45
港域法（昭23法175）	昭29 法 7	M 22
公営住宅法施行規則（昭26建令19）	昭29 建令15	Q 17
同法施行令（昭26政240）	昭29 政 133	Q 17
公益質屋法（昭2法35）	昭29 法 163	Q 18
公共企業体等労働関係法（昭23法257）	昭29 法 141	R 4
同法施行令（昭24政189）	昭29 政 9	R 4
工業技術院依頼試験、分析等および設備の使用規則（昭24通産令54）	昭29 通産令6	D 3
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭29通産令34	D 3

法令名	法令番号	分類記号
公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭27法184）	昭29 法 98	N 44
同法施行規則（昭27建令23）	昭29 建令16	N 44
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97）	昭29 法 101	N 44
同法施行規則（昭26建令10）	昭29 建令 8	N 44
航空機製造事業法（旧称航空機製造法）（昭27法237）	昭29 法 161	K 32
航空機製造法施行令（昭27政341）	昭29 政 78	K 32
航空大学校組織規程（昭29運令34）		D 3
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	昭29 運令 5	D 3
航空法（昭27法231）	昭29 法 60	M 3
同法施行規則（昭27運令56）	昭29 運令 9 昭29 運令25	M 3
同法施行令（昭27政421）	昭29 政 71	M 3
×鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律（昭26法75）	×昭29 法121	L 1
公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	昭29 政 31	J 116
公衆電気通信法（昭28法97）	昭29 法 163	M 42
同法施行規則（昭28郵令38）	昭29 郵令 2	M 42
公証人定員規則（昭24法府令10）	昭29法務令18	G 14
公職選挙法（昭25法100）	昭29 法 122 昭29 法 163 昭29 法 170	A 4
同法施行規則（昭25総府令13）	昭29総府令20	A 4
同法施行令（昭25政89）	昭29 政 29 昭29 政 179	A 4
厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6）	昭29 厚令 4	S
厚生緊急保護法（昭25法203）	昭29 法 58	G 45
厚生省関係法令の整理に関する法律（昭29法136）	昭29 法 177	D 3
厚生省所管国庫補助金等交付規則（昭29厚令1）		E 5
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭29 厚令31	D 3
厚生省設置法（昭24法151）	昭29 法 26 昭29 法 28 昭29 法 29 昭29 法 30 昭29 法 71 昭29 法 72 昭29 法 77 昭29 法 134 昭29 法 177	D 3
同法の一部を改正する法律（昭27法273）	昭29 法 29	D 3
厚生省組織令（昭27政388）	昭29 政 44 昭29 政 110 昭29 政 183	D 3
厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	昭29 厚令 5 昭29 厚令 6 昭29 厚令 8 昭29 厚令11	D 3
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭29 厚訓 1 昭29 厚訓 2	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）		Q 23
厚生年金保険法（昭29法115）（昭16法60の全改）		Q 23
同法施行令（昭29政110）（昭28政239の全改）		Q 23
×同法特例（昭26法38）	×昭29 法115	Q 23
厚生保険特別会計法（昭19法10）	昭29 法 30 昭29 法 117	J 111
同法施行令（昭19勅470）	昭29 政 47	J 111
更生保護事業を営む者の監督及び寄付金募集に関する規則（昭29法務令75）		G 45
港則法（昭23法174）	昭29 法 7	M 22
×公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律（昭24法		

法令名	法令番号	分類記号
27）	×昭29 法121	J
交通事件即決裁判手続法（昭29法113）	昭29 法 163	G 42
耕土培養法（昭27法235）	昭29 法 185	K 21
同法施行令（昭27政465）	昭29 政 152	K 21
公認会計士法（昭23法103）	昭29 法 175	K 9
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）		J 111
同法施行令（昭29政106）	昭29 政 171	J 111
公有水面埋立法（大10法57）	昭29 法 120	N 35
公立学校施設費国庫負担法（昭28法247）	昭29 法 20	P 125
港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	昭29 運令23	D 3
港湾調査規則（昭26運令13）	昭29 運令21	S
港湾法（昭25法218）	昭29 法 111	M 22
小型自動車競走法（昭25法208）	昭29 法 146 昭29 法 169	K 7
同法施行規則（昭25通産令46）	昭29通産令28 昭29通産・運令2	K 7
×古器旧物保存方（明4太政官布告251）	×昭29 法135	P 4
小切手振出等事務取扱規程（昭26大令20）	昭29 大令40	G 22
×国債関係事務簡捷化ニ関スル法律（昭18法111）	×昭29 法121	J 5
国際砂糖協定（昭29条5）		Y
国際司法裁判所規程（昭29条2）		Y
国際的供給不足物資等需給調整規則（昭27総府・大・文・厚農・通産・運・郵令1）	昭29総府・大文・厚・農・通産・運・郵令1	L 2
国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律（昭27法23）	昭29 法 23	L 2
国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律（昭29法150）		G 21
国際労働機関憲章の改正に関する文書（昭29条1）		Y
国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることとを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約（昭29条10）		Y
国税還付金支払規則（昭29郵令17）		J 21
×国税還付金等支払規則（昭28郵令45）	×昭29郵令17	J 21
国税資金支払命令官の印を定める訓令（昭29国税訓1）		J 21
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）		J 21
国税収納金整理資金に関する法律（昭29法36）		J 21
同法施行令（昭29政51）	昭29 政 98 昭29 政 155 昭29 政 171	J 21
国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭29大訓2）	昭29 大訓 4	J 21
国税徴収法（明30法21）	昭29 法 35 昭29 法 36 昭29 法 97	J 21
同法施行規則（明35勅135）	昭29 政 50 昭29 政 51 昭29 政 63 昭29 政 97	J 21

法令名	法令番号	分類記号
同法施行細則（明30大令10）	昭29 大令19 昭29 大令41	J 21
国税犯則取締法（明33法67）	昭29 法 163	J 25
同法施行規則（明33勅52）	昭29 政 97	J 25
国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則（昭26文保規1）	昭29 文保規2	P 4
国宝又は重要文化財の現状変更の許可申請等に関する規則（昭29文保規3）		P 4
国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則（昭29文保規4）		P 4
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）		K 51
国民金融公庫法（昭24法49）	昭29 法 50 昭29 法 91	K 51
国民体育館使用規程（昭27文令2）	昭29 文令 8	D 3
×国民体力法（昭15法105）	×昭29 法136	Q 7
国有財産総轄事務処理規程（昭29大訓5）		J 13
国有財産特別措置法（昭27法219）	昭29 法 180	J 13
国有財産法施行細則（昭23大令92）	昭29 大令 7	J 13
国有鉄道運賃法（昭23法112）	昭29 法 12	M 111
×国有鉄道事業特別会計及び通信事業特別会計における事業運営以外の行政に要する経費の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律（昭23法99）	×昭29 法121	J 111
国有林野事業特別会計法（昭22法38）	昭29 法 86 昭29 法 141	J 111
国有林野整備臨時措置法（昭26法247）	昭29 法 83	N 22
国有林野法（昭26法246）	昭29 法 83	N 22
同法施行令（昭29政121）		N 22
国立学校設置法（昭24法150）	昭29 法 16	D 3
同法施行規則（昭24文令23）	昭29 文令 2 昭29 文令 6	D 3
同法施行令（昭29政43）		D 3
国立国会図書館職員定員規程（昭23.11.16図運委決定昭23 11.29官報）	昭29 国図程1	B 3
国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1）	昭29 国図規1	B 3
個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	昭29 総府令8	S
個人別賃金調査規則（昭29労令7）		S
国会議員日本国有鉄道無賃乗車令（昭24政337）	昭29 政 74	B 2
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	昭29 法 69	A 5
国家行政組織法（昭23法120）	昭29 法 164	D 2
同法の一部を改正する法律（昭27法253）	昭29 法 164	D 2
国家公務員共済組合法（昭23法69）	昭29 法 29 昭29 法 116 昭29 法 117 昭29 法 147 昭29 法 163 昭29 法 164	D 628
国家公務員災害補償法（昭26法191）	昭29 法 29	D 624
国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	昭29 政 12	D 624
国家公務員等の旅費支給規程（昭25大令45）	昭29 大令 2	D 624
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律（昭24法200）	昭29 法 165	D 624
国家公務員法（昭22法120）	昭29 法 164	D 6

法令名	法令番号	分類記号
×国家地方警察本部組織令（昭27政374）	×昭29 政181	H 2
国庫出納金等端数計算法（昭25法61）	昭29 法 115	J
同法施行令（昭25政77）	昭29 政 96	J
骨牌税法（明35法44）	昭29 法 43	J 22
同法施行規則（明35勅154）	昭29 政 56 昭29 政 150	J 22
固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	昭29 大令21	J 22
×コバルト地金等について国際的供給不足物資等需給調整規則の適用を停止する命令（昭28総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1）	×昭29総府・大・厚・農・通産・運・郵令1	L 2
古物営業法（昭24法108）	昭29 法 163	H 43
同法施行規則（昭24総府令7）	昭29総府令45	H 43
同法施行令（昭28政228）	昭29 政 181	H 43
〔さ〕		
災害救助法（昭22法118）	昭29 法 101	Q 15
在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令（昭29外令3）		D 627
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	昭29 法 11	D 624
在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	昭29 法 11	D 3
災害被害者に対する租税の減免徴収猶予等に関する法律（昭22法175）	昭29 法 52 昭29 法 96	J 23
同法の施行に関する政令（昭22政268）	昭29 政 63 昭29 政 97	J 23
債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方法及び当該損益の帰属に関する政令（昭26政316）	昭29 政 18	J 6
最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35）	昭29 政 87	G 12
最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136）	昭29 法 163	G 114
財政法（昭22法34）	昭29 法 90	J
同法第四十二条の特例に関する法律（昭29法31）		J
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭29 大令14 昭29 大令40	J 115
歳入納付ニ使用スル証券ニ関スル件（大5勅256）	昭29 政 51	J 113
同勅令第六条第一項ニ依ル証券ノ納付ニ関スル制限（大5大令30）	昭29 大令40	J 113
裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則（昭25最裁規4）	昭29 最裁規5	Q 115
裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則（昭27最裁規3）	昭29 最裁規7	G 115
裁判所職員定員法（昭26法53）	昭29 法 187	G 111
裁判所職員の臨時待命に関する規則（昭29最裁規10）		G 115
裁判所法（昭22法59）	昭29 法 126 昭29 法 163	G 111
同法等の一部を改正する法律		

法令名	法令番号	分類記号
（昭25法96）	昭29 法 126	G 111
同（昭26法59）	昭29 法 126	G 111
×札幌軌道株式会社及矢作水力株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律（昭10法10）	昭29 法 121	J 5
砂糖消費税法（明34法13）	昭29 法 42 昭29 法 44	J 22
同法施行規則（明34勅169）	昭29 政 57 昭29 政 150	J 22
参議院事務局職員定員規程（昭22.7.25参院議決）	昭29. 5.24参院議決 昭29. 5.26官報	B 3
参議院事務局分課規程（昭23.8.16参院決定昭23.8.16官報）	昭29. 2.11官報	B 3
産業教育振興法施行規則（昭27文令28）	昭29 文令 9	P 11
産業教育振興法施行令（昭27政405）	昭29 政 40	P 11
産業教育調査規則（昭27文令10）	昭29 文令15	S
産業教育調査実施要領（昭27文訓4）	昭29 文訓 5	S
産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令（昭29政14）		J 111
産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令（昭29政11）		J 111
産業投資特別会計法（昭28法122）	昭29 法 6	J 111
×産業復興公団法（昭22法57）	×昭29 法138	L 1
産業労働者住宅資金融通法（昭28法63）	昭29 法 87	Q 17
蚕糸業法（昭20法57）	昭29 法 137	K 23
同法施行令（昭20勅722）	昭29 政 111	K 23
〔し〕		
自衛隊法（昭29法165）		H 6
同法施行規則（昭29総府令40）		H 6
同法施行令（昭29政179）		H 6
同法附則第二項の規定に基く保安庁職員の服務の宣誓に関する総理府令（昭29総府令33）		H 6
歯科医師法（昭23法202）	昭29 法 71	Q 32
同法施行規則（昭23厚令48）	昭29 厚令15	Q 32
歯科衛生士法（昭23法204）	昭29 法 71	Q 32
同法施行規則（昭24厚令35）	昭29 厚令19	Q 32
事業所統計調査規則（昭29総府令22）		S
資金運用部特別会計法（昭26法101）	昭29 法 32	J 111
資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	昭29 政 39	J 6
資産再評価法（昭25法110）	昭29 法 52 昭29 法 106 昭29 法 110 昭29 法 142	J 24
同法施行規則（昭25大令37）	昭29 大令41	J 24
同法施行令（昭25政95）	昭29 政 107	J 24
死産の届出に関する規程（昭21厚令42）	昭29 法 163	S
支出官事務規程（昭22大令94）	昭29 大令14 昭29 大令40 昭29 大令54	J 114
×史跡名勝天然記念物を管理すべき団体の指定等に関する政令（昭28政289）	×昭29 法131	P 4
史跡名勝天然記念物標識等設置基準規則（昭29文保規7）		P 4
×史跡名勝天然記念物保存施設規則（昭26文保規2）	×昭29文保規7	P 4

法令名	法令番号	分類記号
死体解剖保存法（昭24法204）	昭29 法 136	Q 74
同法施行規則（昭24厚令37）	昭29 厚令18	Q 74
自治庁関係法令の整理に関する法律（昭29法82）		D 3
自治庁設置法（昭27法261）	昭29 法 95 昭29 法 101 昭29 法 102 昭29 法 103	D 3
自治庁組織令（昭27政381）	昭29 政 106	D 3
質屋営業法（昭25法158）	昭29 法 163 昭29 法 196	H 43
同法施行規則（昭25総府令25）	昭29総府令45	H 43
市町村に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の交付時期の特例に関する総理府令（昭29総府令10）		E 5
執行猶予者保護観察法（昭29法58）		G 45
私的独占の禁止及公正取引の確保に関する法律（昭22法54）	昭29 法 127	K 11
同法第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則（昭29公取規1）		K 11
同法の適用除外等に関する法律（昭22法138）	昭29 法 51	K 11
自転車競技法（昭23法209）	昭29 法 169	K 7
同法施行規則（昭23商令28）	昭29通産・運令2	K 7
自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	失効昭30. 3. 31限	K 7
同法施行規則（昭29通産・運令2）		K 7
自動車運送協議会規則（昭28運令53）	昭29 運令 7	M 13
自動車型式指定規則（昭26運令85）	昭29 運令 3	M 12
自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	昭29 運令20	M 12
自動車抵当法（昭26法187）	昭29 法 97	G 21
児童福祉法（昭22法164）	昭29 法 26 昭29 法 136	Q 13
同法施行規則（昭23厚令11）	昭29 厚令27	Q 13
同法の一部を改正する法律（昭29法26）	昭29 法 95	Q 13
児童福祉法施行令（昭23政74）	昭29 政 82	Q 13
×市の警察維持の特例に関する法律（昭27法247）	×昭29 法163	H 1
社会教育主事講習等規程（昭26文令12）	昭29 文令11	P 14
社会教育審議会令（昭25政97）	昭29 政 162	D 3
社会教育法（昭24法207）	昭29 法 159	P 14
社会福祉事業振興会登記令（昭29政70）		G 28
社会福祉事業法（昭26法45）	昭29 法 28	Q 1
同法施行規則（昭26厚令28）	昭29 厚令 7	Q 1
社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭28法206）	昭29 法 115	D 3
社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129）	昭29 法 26 昭29 法 28	Q 2
社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律（昭22法53）	昭29 法 120	J 13
獣医師法（昭24法186）	昭29 法 71	Q 781
衆議院議員面会規則（昭27. 12. 10衆院決定昭27. 12. 12官報）	昭29. 3. 5官報	B 1
衆議院事務局職員定員規程（昭22. 7. 12衆院議決昭22. 7. 30官報）	昭29. 4. 1衆院議決 昭29. 4. 5官報	B 3
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭29 法 87 昭29 法 115	K 51

法令名	法令番号	分類記号
同法施行規則（昭29大・建令1）		K 51
×同法施行細則（昭25大・建令1）	×昭29大・建令1	K 51
住宅組合法施行規則（大10内令21）	昭29 建令14	Q 17
銃砲刀剣類等所持取締令（昭25政334）	昭29 法 163	H 45
同法施行規則（昭25総府令45）	昭29総府令45	H 45
重要機械類の輸入税を免除する政令（昭26政128）	昭29 政 23 昭29 政 155	J 23
酒税等ノ徴収ニ関スル法律（明44法45）	昭29 法 61	J 21
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭28法7）	昭29 法 55	J 22
同法施行規則（昭28大令11）	昭29 大令26	J 22
酒税法（昭28法6）	昭29 法 40 昭29 法 61	J 22
同法施行規則（昭28大令8）	昭29 大令27	J 22
同法施行令（昭28政27）	昭29 政 54 昭29 政 150	J 22
首席書記官等に関する規則（昭29最裁規9）（昭25最裁規26の全改）		G 115
出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律（昭29法195）		K 51
同法の施行期日を定める政令（昭29政159）		K 51
×出入国監理官き章の製式等を定める省令（昭24大令106）	×昭29 大令6	D 7
出入国管理令（昭26政319）	昭29 法 71 昭29 法 163 昭29 法 164	H 48
同令施行規則（昭26外令18）	昭29法務令14	H 48
×主要食糧供出報奨物資の配給に伴う損失の補てんに関する法律（昭25法243）	×昭29 法121	L 211
狩猟法（大7法32）	昭29 法 163	K 24
同法施行規則（昭25農令108）	昭29 農令11	K 24
渉外運輸会社又は保険会社の報告に関する省令（昭28大令99）	昭29 大令47	L 52
小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律（昭28法60）	昭29 法 66	J 41
同法の施行に関する政令（昭28政394）	昭29 政 174	J 41
証券ヲ以ツテスル歳入納付ニ関スル法律（大5法10）	昭29 法 36	J 113
同法施行細則（大5大令32）	昭29 大令40	J 113
証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	昭29 政 102	K 52
証券取引法（昭23法25）	昭29 法 198	K 52
証券取引法の証券業者に関する省令（昭28大令96）	昭29 大令31	K 52
商事非訟事件印紙法（明23法66）	昭29 法 128	G 24
少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	昭29法務令19	D 3
少年院法（昭23法169）	昭29 法 163	G 46
少年審判規則（昭23最裁規33）	昭29 最高規5	G 46
×少年調査官補の職権の特例に関する規則（昭25最裁規12）	×昭29最裁規6	G 115
少年法（昭23法168）	昭29 法 126 昭29 法 163	G 46
消費生活協同組合法（昭23法200）	昭29 法 81	K 8
同法施行規則（昭23大・法庁・厚・農令1）	昭29 厚令23	K 8
商品引取所法（昭25法239）	昭29 法 92	K 41
同法施行規則（昭25農・通産令7）	昭29農・通産令1	K 41
同法施行令（昭25政280）	昭29 政 117	K 41

法令名	法令番号	分類記号
同法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭29政116）		K 41
商法施行法（明32法49）	昭29 法 100	G 22
消防組織法（昭22法226）	昭29 法 163	H 7
消防法（昭23法186）	昭29 法 163	H 7
×昭和七年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律（昭7法6）	×昭29 法121	J 5
×昭和二十五年における教育委員会の委員の定例選挙の期日の特例等に関する法律（昭25法238）	×昭29 法82	A 4
×昭和二十六年事業所統計調査規則（昭26総府令25）	×昭29総府令22	S
昭和二十八年度大蔵省主管一般会計歳入科目表（昭28大訓1）	昭29 大訓 1	J
昭和二十八年度及び昭和二十九年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（旧称昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律）（昭28法100）	昭29 法 54	J 111
昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令（昭29総府令5）		H 6
昭和二十八年の風水害及び冷害による被害農家等に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭29法4）		J 111
昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法69）	昭29 法 167	K 21
同法施行令（昭28政118）	昭29 政 140	K 21
昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令（昭28政199）	昭29 政 3	K 55
昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政423）	昭29 政 3	K 41
昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法施行令（昭29政15）		Q 3
昭和二十八年六月及び七月の大水害地域並びに同年八月及び九月の風水害地域における自転車競技法の特例に関する法律施行令（昭28政328）	昭29 政 34	K 7
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた学校給食用の小麦粉等の損失補償に関する特別措置法施行令（昭29政24）		P 126
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令（昭29総府令1）		E 5
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に		

法令名	法令番号	分類記号
関する特別措置法第五条の規定による地すべり等の防止事業に関する省令（昭29建令9）		N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第三条の規定による水防資材に関する費用に対する国庫負担に関する省令（昭29建令6）		N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令（昭29建令7）		N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第六条の規定による土木機械の貸付に関する省令（昭29建令2）		N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則（昭29運令4）		N 44
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法施行令（昭28政396）	昭29 政 8	J 13
昭和二十八年六月から九月までの風水害地域におけるモーターボート競走法の特例に関する法律施行令（昭29政35）		K 7
昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める件（昭29大訓3）		J
昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令（昭29総府令25）		E 5
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律（昭29法190）		E 5
昭和二十九年度分の市町村民税の臨時特例に関する法律（昭29法74）		E 5
昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭29法167）		K 21
同法施行令（昭29政141）		K 21
昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法（昭29法168）		K 26
昭和二十九年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭29総府令34）		E 5
職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合（昭25人事規14-8）	昭29. 4. 1人事規	D 627
職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手続（昭24人事規13-1）	昭29. 6.28人事規	D 626
職員の健康診断の件（昭25人事規10-1）	昭29. 4. 1人事規	D 625
職員の災害補償（昭26人事規16-0）	昭29. 4. 1人事規	D 624

法令名	法令番号	分類記号
職員の服務の宣誓（昭24人事規14-6）	昭29. 6.23人事規	D 627
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭29 労令 1	R 5
	昭29 労令 4	
	昭29 労令 8	
	昭29 労令10	
職業別賃金調査規則の特例に関する省令（昭29労令11）		S
職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）		S
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	昭29 政 33	L 211
食糧管理特別会計法（大10法37）	昭29 法 49	J 111
	昭29 法 160	
同法施行規則（昭22農令103）	昭29 農令 1	L 211
	昭29 農令 3	
	昭29 農令12	
	昭29 農令25	
	昭29 農令29	
同施行規則の一部を改正する省令（昭29農令1）	昭29 農令13	L 211
女子年少者労働基準規則（昭29労令13）（昭22労令8の全改）		R 2
所得税法（昭22法27）	昭29 法 36	J 22
	昭29 法 52	
	昭29 法 95	
	昭29 法 115	
	昭29 法 184	
	昭29 法 185	
同法施行規則（昭22勅110）	昭29 政 63	J 22
	昭29 政 64	
同法施行細則（昭22大令29）	昭29 大令21	J 22
	昭29 大令41	
初任給、昇格、昇給等の基準（昭26人事規9-8）	昭29. 3.11人事規	D 624
	昭29. 4. 1人事規	
処分の審査請求に関する規則（昭26中更保規2）	昭29法務令76	G 45
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭29 法 115	P 118
私立学校法（昭24法270）	昭29 法 159	P 118
同法施行規則（昭25文令12）	昭29 文令 1	P 118
飼料の品質改善に関する法律施行規則（昭28農令67）	昭29 農令36	L 213
白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	昭29 農令16	K 26
×人家稠密ノ地ニ於テ牛豚類養禁止ノ件（明6太政官布告163）	×昭29 法137	Q 78
人権侵犯事件処理規程（昭29法務訓1）		G 42
×震災善後ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件（大13勅46）	×昭29 法121	J 5
×震災手形善後処理法（昭2法20）	×昭29 法121	J 5
×震災手形損失補償公債法（昭2法19）	×昭29 法121	J 5
人事記録（昭27人事規2-5）	昭29. 4. 1人事規	D 61
人事統計報告（昭27人事規2-6）	昭29. 4. 1人事規	D 61
身体障害者福祉法（昭24法283）	昭29 法 28	Q 14
同法の一部を改正する法律（昭29法28）	昭29 法 95	Q 14
身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	昭29 厚令 2	Q 14
	昭29 厚令24	
身体障害者福祉法施行令（昭25政78）	昭29 政 83	Q 14
信託業法（大11法65）	昭29 法 195	K 54
信託財産報告書等に関する規則（昭26証取規9）	昭29 大令 3	K 54
×薪炭需給調節特別会計における債務の支払財源に充てるため一般会計からする繰入金に		

法令名	法令番号	分類記号
関する法律（昭24法277）	×昭29 法121	J 111
診療エツクス線技師法施行規則（昭26厚令33）	昭29 厚令17	Q 34
×診療所における同一患者の収容時間の制限に関する医療法の特例に関する法律（昭26法259）	×昭29 法62	Q 3
森林計画編成規程（昭26農訓7）	昭29 農訓 2	N 21
〔す〕		
水産業協同組合共済会責任準備金積立規則（昭29農令19）		K 8
水産業協同組合法（昭23法242）	昭29 法 9	K 8
同法による倉荷証券発行の許可等に関する省令（昭25農・運令6）	昭29農・運令1	K 8
水産庁設置法（昭23法78）	昭29 法 154	D 3
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭29 大令14	J 115
	昭29 大令40	
	昭29 大令54	
水防法（昭24法193）	昭29 法 140	N 32
	昭29 法 163	
〔せ〕		
生活保護法（昭25法144）	昭29 法 28	Q 12
税関関係手数料令（昭29政164）（昭26政116の全改）		J 22
税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令（昭24大令46）	昭29 大令 5	D 7
×税関職員服制（昭24政147）	×昭29 政150	D 7
×税関特派職員を増置するため大蔵省の本省の職員の定員を増加する政令（昭25政254）	×昭29 政146	D 3
税関ニ於ケル内国税賦課徴収ニ関スル件（明38勅56）	昭29 政 150	J 22
精神衛生法（昭25法123）	昭29 法 136	Q 6
	昭29 法 163	
	昭29 法 179	
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	昭29 法 47	J 32
清掃法（昭29法72）		Q 73
同法施行規則（昭29厚令32）		Q 73
同法施行令（昭29政183）		Q 73
青年学級振興法（昭28法211）	昭29 法 159	P 14
政府所有有価証券取扱規程（大11大令7）	昭29 大令10	J 16
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭28政267）	昭29 政 152	L 211
×政府の契約の特例に関する法律（昭21法60）	×昭29 法121	J 14
×政府発行紙幣通用廃止ニ関スル法律（明31法6）	×昭29 法121	J 41
政府保管有価証券取扱規程（大11大令8）	昭29 大令11	J 16
	昭29 大令24	
税務官署における収入官吏及び出納員並びに歳入歳出外現金出納官吏の備えるべき現金領収証書に関する省令（昭25大令21）	昭29 大令40	J 115
税務署ニ於ケル歳入徴収官ノ設備スヘキ徴収簿様式（明43大令14）	昭29 大令40	J 115
税理士法（昭26法237）	昭29 法 95	J 26
石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	昭29 通産令1	K 31
石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162）	昭29 法 88	K 31
同法施行規則（昭27通産令44）	昭29通産令24	K 31
石油資源探鉱促進臨時措置法（昭29法89）		K 31
同法施行規則（昭29通産令27）		K 31
石油製品需給動態統計調査規則		

法令名	法令番号	分類記号
（昭27通産・運令4）	昭29通産・運令1	S
設備等輸出為替損失補償法施行令（昭27政165）	昭29 政 85	K 43
船員保険特別会計法（昭 22 法236）	昭29 法 116 昭29 法 117	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭29 法 116	Q 24
同法の一部を改正する法律（昭23法128）	昭29 法 116	Q 24
同（昭25法279）	昭29 法 116	Q 24
同（昭26法91）	昭29 法 116	Q 24
船員保険法施行令（昭28政240）	昭29 政 114	Q 24
船主相互保険組合法施行規則（昭25大・運令2）	昭29大・運令1	K 8
戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127）	昭29 法 28 昭29 法 68 昭29 法 116	Q 16
同法の一部を改正する法律（昭28法181）	昭29 法 68 昭29 法 200	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭29 厚令12 昭29 厚令24	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143）	昭29 政 84	Q 16
同施行令の一部を改正する政令（昭28政192）	昭29 政 84	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律により増額される障害年金及び遺族年金の額の改定に関する省令（昭28厚令40）	昭29 厚令12	Q 16
×専売局特別会計等の昭和二十四年度の予算の特例に関する法律（昭24法28）	×昭29 法121	J 111
船舶安全法施行規則（昭9 運令4）	昭29 運令18	M 23
×船舶運営会の船員の給与基準の設定及び船舶運営会の役職員に対する特別手当の支給に関する法律（昭24法106）	×昭29 法93	M 23
船舶職員法（昭26法149）	昭29 法 53 昭29 法 78	M 23
同法施行規則（昭26運令91）	昭29 運令32	M 23
船舶船員統計調査規則（昭25運令13）	昭29 運令33	S
船舶登記取扱手続中改正省令（大2司令18）	昭29法務令10	G 24
船舶法施行細則（明32逓令24）	昭29 運令27	M 23
×仙北軽便鉄道買収費支弁ノ為公債発行ニ関スル法律（大8法32）	×昭29 法121	J 5
〔そ〕		
×増加所得税法（昭21法63）	×昭29 法121	J 22
相互銀行法施行規則（昭26大令62）	昭29 大令32	K 51
相続税法（昭25法73）	昭29 法 39 昭29 法 95 昭29 法 96	J 22
同法施行規則（昭25大令17）	昭29 大令41	J 22
同法施行令（昭25政71）	昭29 政 53 昭29 政 97	J 22
造幣局特別会計法（昭25法63）	昭29 法 141	J 111
造幣局に勤務する管理又は監督の地位にある職員の勤務時間に関する省令（昭29大令50）		D 627
×造幣庁資金払出ニ関スル法律（昭7法12）	×昭29 法121	J 111
×造幣庁ノ資金ニ関スル法律（昭18法13）	×昭29 法121	J 111
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭29総府令38	D 3
総理府設置法（昭24法127）	昭29 法 163 昭29 法 164	D 3

法令名	法令番号	分類記号
総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	昭29 法 189 昭29 政 75	D 3
造林臨時措置法（昭25法150）	昭29 法 185	K 22
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律（昭24法55）	昭29 法 56	G 23
租税特別措置法（昭21法15）	昭29 法 37 昭29 法 84 昭29 法 110 昭29 法 120 昭29 法 194	J 23
同法施行規則（昭21大令99）	昭29 大令17	J 23
同法施行規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	昭29 大令 8	J 23
損傷日本銀行券引換規程（昭17大令33）	昭29 大令52	J 42
〔た〕		
耐火建築促進法（昭27法160）	昭29 法 52	N 42
×大正三年臨時事件ニ関スル一時賜金トシテ交付スル公債発行ニ関スル法律（大4法16）	×昭29 法121	J 5
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	昭29 法 6 昭29 法 34	J 111
大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	昭29総府令17	D 3
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定（昭29条3）		Y
同協定施行規則（昭 29 通産令17）		K 6
同協定登録令（昭29政72）		K 6
同登録令施行規則（昭29通産令16）		K 6
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定（昭29条15）		Y
同協定施行規則（昭 29 通産令33）		K 6
同協定登録令（昭29政177）		K 6
同政令施行規則（昭 29 通産令32）		K 6
大麻取締法（昭23法124）	昭29 法 71	Q 42
同法施行規則（昭23厚・農令1）	昭29厚・農令1	Q 42
タオル製造業生産設備制限規則（昭29通産令9）	昭29通産令30	K 8
×兌換銀行券整理法（昭2法46）	×昭29 法121	J 42
宅地建物取引業法（昭27法176）	昭29 法 178	N 42
たばこ専売法（昭24法111）	昭29 法 163	J 32
担保附社債信託法（明38法52）	昭29 法 97	G 21
〔ち〕		
ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールチオホスフエイト取扱基準令（昭28政95）	昭29 政 79	Q 42
地籍図の様式を定める総理府令（昭29総府令6）		N 4
×地方検察庁支部暫定設置規則（昭28法務令90）	×昭29法務令46	G 12
地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	昭29法務令46	G 12
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭29 建令 3 昭29 建令 4 昭29 建令12 昭29 建令13 昭29 建令17	D 3

法令名	法令番号	分類記号
	昭29 建令21	
地方公務員法（昭25法261）	昭29 法 156 昭29 法 163 昭29 法 192	E 2
地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	昭29総府令26	E 5
地方公共団体手数料令（昭22政327）	昭29 政 104	E 5
×地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭26法2）	×昭29 法82	A 4
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92）	昭29 政 170	E 5
地方更生保護委員会の決定等に関する規則（昭27中更保規4）	昭29法務令77	G 45
地方交付税法（旧称地方財政平衡交付金法）（昭25法211）	昭29 法 101	E 5
地方公務員法（昭25法261）	昭29 法 156 昭29 法 163 昭29 法 192	E 2
×地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法（昭25法112）	×昭29 法82	E 5
地方財政法（昭23法109）	昭29 法 72 昭29 法 132 昭29 法 144 昭29 法 164 昭29 法 185	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭29 最裁規1	G 113
地方自治法（昭22法67）	昭29 法 115 昭29 法 164 昭29 法 185 昭29 法 193	E 1
同法施行規則（昭22内令29）	昭29総府令37	E 1
同法施行規程（昭22政19）	昭29 政 147	E 1
同法施行令（昭22政16）	昭29 政 96	E 1
地方税法（昭25法226）	昭29 法 26 昭29 法 28 昭29 法 95 昭29 法 101 昭29 法 115	E 5
	昭29 法 120 昭29 法 131 昭29 法 165	
同法施行規則（昭29総府令23）（昭25地財規5の全改）		E 5
地方税法施行令（昭25政245）	昭29 政 96	E 5
地方税法第三百四十九条の二第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭29総府令24）		E 5
地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則（昭28総府令91）	昭29 総府令2 昭29総府令13	E 5
地方総監部組織規程（昭29総府令42）		H 6
×旧地方総監部組織規程（昭28総府令70）	×昭29総府令42	H 6
地方団体に対して交付すべき昭和二十八年度分の地方財政平衡交付金のうち特別交付金の額の算定に関する総理府令（昭29総府令9）		E 5
地方調達不動産審議会令（昭25政167）	昭29 政 126	D 3
地方鉄道等の災害復旧補助に関する省令（昭29運令2）		M 113
中央気象台組織規程（昭24運令65）	昭29 運令12	D 3
中央調達不動産審議会令（昭25政165）	昭29 政 125	D 3
×中国鉄道株式会社所属鉄道及東京電燈株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律（大14法49）	×昭29 法121	J 5
中小企業安定法（昭27法294）	昭29 法 145	K 8

法令名	法令番号	分類記号
中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令（昭28政349）	昭29 政 28	K 51
中小企業金融公庫法（昭28法138）	昭29 法 59	K 51
同法施行令（昭28政175）	昭29 政 86	K 51
中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令（昭29政154）		J 22
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭29 法 22	K 55
中小企業等協同組合法（昭24法181）	昭29 法 127	K 8
同法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令1）	昭29 運令 6	K 8
駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律（昭25法5）	昭29 法 85	R 6
長期信用銀行法（昭27法187）	昭29 法 67	K 51
×長州鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（大14法50）	×昭29 法121	J 5
町村合併促進法（昭28法258）	昭29 法 79 昭29 法 101 昭29 法 163 昭29 法 185	E 1
同法施行令（昭28政323）	昭29 政 19	E 1
同施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定方法に関する総理府令（昭28総府令90）	昭29総府令32	E 2
×町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律（昭28法289）	×昭29 法163	H 1
調達事務所規程（昭27調達訓2）	昭29 調達訓1 昭29 調達訓3 昭29 調達訓8	D 3
調達庁設置法（昭24法129）	昭29 法 147 昭29 法 148	D 3
同法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令（昭29政124）		D 3
×同（昭27政300）	×昭29 政124	D 3
調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	昭29総府令15	D 3
調達庁組織規程（昭29調達訓2）		D 3
×同（昭27調達訓3）	×昭29調達訓2	D 3
調達庁組織令（昭27政378）	昭29 政 123	D 3
貯蓄銀行法（大10法74）	昭29 法 195	K 51
〔つ〕		
通貨の指定に関する省令（旧称外国為替及び外国貿易管理法第八条の規定の施行に関する省令）（昭24大令101）	昭29 大令 4	L 52
通行税法施行細則（昭15大令16）	昭29 大令41	J 22
通商産業省関係法令の整理に関する法律（昭29法138）		D 3
同法施行規則（昭29通産令25）		D 3
同法施行令（昭29政119）		D 3
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭29通産令29 昭29通産令34	D 3
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭29通産令10	S
通商産業省設置法（昭27法275）	昭29 法 6 昭29 法 34 昭29 法 51 昭29 法 92 昭29 法 161	D 3
同法施行規則（昭27通産令73）	昭29通産令 8 昭29通産令20 昭29通産令26	D 3

法令名	法令番号	分類記号
通商産業省組織令（昭27政390）	昭29 政 48 昭29 政 49 昭29 政 68	D 3
通商に関する日本国とカナダとの間の協定（昭29条14）		Y
〔て〕		
×低性能船舶買入法（昭 25 法242）	×昭29 法93	M 23
×同法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売払に関する法律（昭26法61）	×昭29 法93	M 23
抵当証券ノ交付手数料ニ関スル件（昭6勅186）	昭29 政 81	G 21
×抵当証券控ノ謄本又ハ抄本ノ請求等ニ関スル手数料ノ件（昭6司令23）	×昭29法務令41	G 21
抵当証券法施行細則（昭 6 司令22）	昭29法務令17 昭29法務令41	G 21
手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭 8 司令38）	昭29法務令57	G 22
適正伐期齢級以上の齢級に属する立木を定める省令（昭26農令58）	昭29 農令18	N 21
×鉄道公債及事業公債利子支払期改正法律（明30法1）	×昭29 法121	J 5
鉄道車両等生産動態統計調査規則（昭29運令15）		S
電気関係法令改正審議会令（旧称電気及びガス関係法令改正審議会令）（昭27政503）	昭29 政 68	D 3
電気工作物規程（昭 29 通産令13）		K 33
電気事業会計規則（昭29通産令12）		K 33
電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	昭29通産令12	K 33
電気に関する臨時措置に関する法律（旧称電気及びガスに関する臨時措置に関する法律）（昭27法341）	昭29 法 51	K 33
電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（旧称電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行規則）（昭27通産令99）	昭29通産令12 昭29通産令13 昭29通産令14	K 33
電気に関する臨時措置に関する法律施行令（旧称電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行令）（昭27政504）	昭29 政 68	K 33
電源開発株式会社業務処理規則（昭27通産令76）	昭29通産令13	K 33
×伝染病届出規則（昭22厚令5）	×昭29 法136	Q 5
伝染病予防法（明30法36）	昭29 法 136	Q 5
〔と〕		
登記事務委任規則（昭24法府令13）	昭29法務令 1 昭29法務令 2 昭29法務令 3 昭29法務令 5 昭29法務令 7 昭29法務令13 昭29法務令15 昭29法務令16 昭29法務令18 昭29法務令20 昭29法務令21 昭29法務令23 昭29法務令24 昭29法務令25 昭29法務令26 昭29法務令27 昭29法務令28 昭29法務令29 昭29法務令30 昭29法務令31 昭29法務令33	G 28

法令名	法令番号	分類記号
	昭29法務令34 昭29法務令35 昭29法務令36 昭29法務令37 昭29法務令38 昭29法務令39 昭29法務令40 昭29法務令42 昭29法務令43 昭29法務令44 昭29法務令45 昭29法務令48 昭29法務令49 昭29法務令50 昭29法務令51 昭29法務令55 昭29法務令56 昭29法務令59 昭29法務令60 昭29法務令62 昭29法務令63 昭29法務令64 昭29法務令65 昭29法務令66 昭29法務令67 昭29法務令69 昭29法務令70 昭29法務令71 昭29法務令72 昭29法務令73	
登記手数料令（昭24政140）	昭29 政 81	G 28
東京国立文化財研究所組織規程（旧称東京文化財研究所組織規程）（昭27文保規4）	昭29 文保規1	D 3
統計法（昭22法18）	昭29 法 65	S
投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭29条9）		Y
×当せん金附証票売得金納付及び報告規程（昭23大令91）	×昭29大令13	J 5
当せん金附証票法（昭23法144）	昭29 法 2 昭29 法 99	J 5
×東濃鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（大15法59）	×昭29 法121	J 5
動物用医薬品等取締規則（昭23農令92）	昭29 農令30	Q 42
逃亡犯罪人引渡法（昭28法68）	昭29 法 163	G 42
道路運送車両法（昭26法185）	昭29 法 95 昭29 法 97	M 13
同法施行規則（昭26運令74）	昭29 運令 3	M 13
道路を通行する諸車若しくは軌道車の構造及び装置の調整又は警告書の交付等に関する命令（昭24総府・運令1）	昭29総府・運令1	H 5
登録税法（明29法27）	昭29 法 59 昭29 法 87 昭29 法 97 昭29 法 120 昭29 法 184	J 22
同法施行規則第二条ニ依ル登録税ノ納付ニ関スル件（昭20大令85）	昭29 大令41	J 22
道路交通取締法（昭22法130）	昭29 法 113 昭29 法 163	H 5
同法施行規則（昭28総府令54）	昭29総府令45	H 5
同法施行令（昭28政261）	昭29 政 181	H 5
道路整備特別措置法（昭 27 法169）	昭29 法 125	N 13
道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	昭29 法 191	N 13
同法第二条第一項に規定する都道府県道等を定める政令（昭29政73）		N 13
道路標識令（昭25総府・建令1）	昭29総府・建令1	N 13
道路法（昭27法180）	昭29 法 51	N 13
特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法（昭29法1）		K 26
同法施行令（昭29政30）		K 26
毒物及び劇物取締法（昭 25 法303）	昭29 法 71	Q 42
特別鉱害復旧臨時措置法（昭25		